

暮らし





## 住まい

### ■住宅数

徳島県の住宅数と世帯数の推移をみると、1968年に住宅数が世帯数を上回って以降、住宅数は世帯数の増加を上回るペースで増加し、2018年現在、住宅総数380,700戸、世帯総数306,600世帯となっている。一方で空き家は74,100戸(内訳は、利用予定のない空き家39,300戸、賃貸用30,200戸など)で、2013年と比べて15.8%増加しており、これは全国(同3.6%増)を上回る水準である。また、総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は19.5%(全国4位)で、2013年から2.0ポイント上昇し、過去最高となっている(住まい-1、7)。空き家が増加すると地域の活力が低下するだけでなく、管理不全により防災、防犯、環境、景観の面で周辺へ悪影響を及ぼすおそれがある。そのため徳島県は、空き家の利活用や適正管理、相談などへ対応するワンストップ窓口として「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターを設置している。

### ■住宅事情

持家比率は69.2%(全国平均61.2%)、持家(専用住宅)の延べ面積は133.22㎡(同119.07㎡)で、ともに全国平均を上回っている(住まい-2、4、7)。一戸建ての割合は、居住世帯のある住宅全体の70.7%(同53.6%)、持家の95.9%(同81.4%)を占めている。一方、共同住宅は居住世帯のある住宅全体の26.4%(同43.6%)、借家の80.7%(同87.3%)で、全国平均を下回っている(住まい-3)。民営賃貸住宅の家賃(2020年度、3.3㎡あたり)は3,482円で東京都(8,793円)の1/2以下である(住まい-7)。また住宅着工統計(2021年)によると、持家1戸あたりの工事費予定額は2,197万円(全国平均2,335万円)であった。

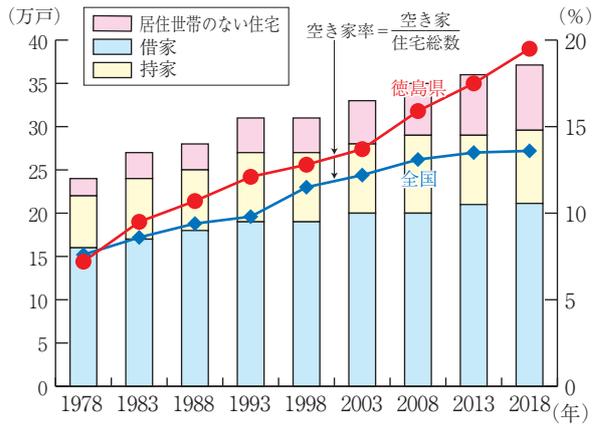
県内の住宅の地震災害への備えは大きな課題であり、現在の耐震基準(1981年)以前に建築された住宅は、2018年現在、持家で約3割、借家で約2割と耐震性に劣る建物も多く残る(住まい-5)。県や市町村は、切迫する大規模地震に備え、2000年5月以前に着工した木造住宅の耐震診断支援を行っており、診断結果によって補強工事などを実施する場合には補助金の対象となる制度を設けている。なお、地震保険の世帯加入率(2020年度)は31.5%で全国平均(33.9%)並みの一方、火災保険新規契約時の地震保険付帯率は上昇を続けており、75.8%(同年度、全国10位)で全国平均(68.3%)を上回っている。

### ■宅地価格

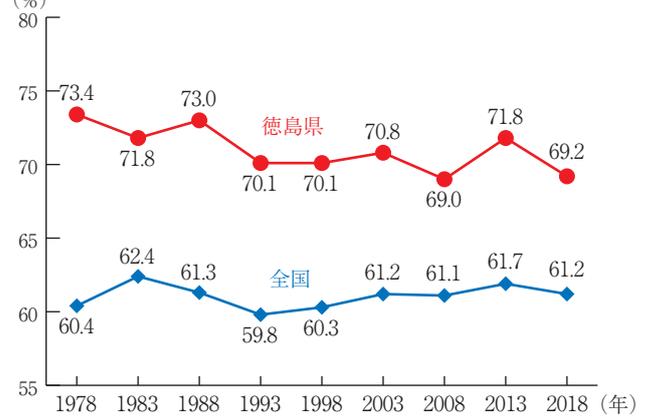
徳島県の住宅地の地価は1999年から下落が続いており、都道府県地価調査(2021年)における地価の変動率は前年比△1.3%(全国7位)であった(住まい-6)。

(佐々木志保)

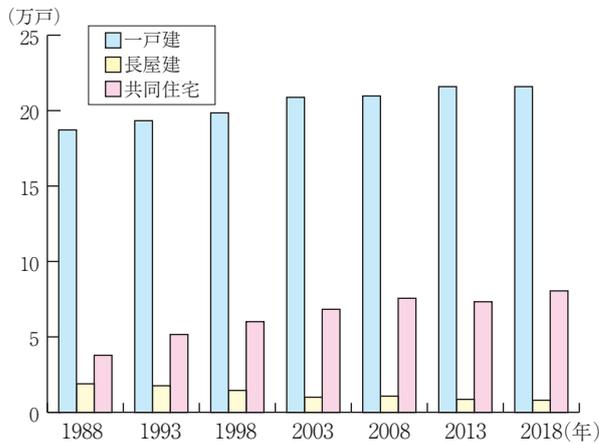
(住まい-1) 住宅数および空き家率の推移



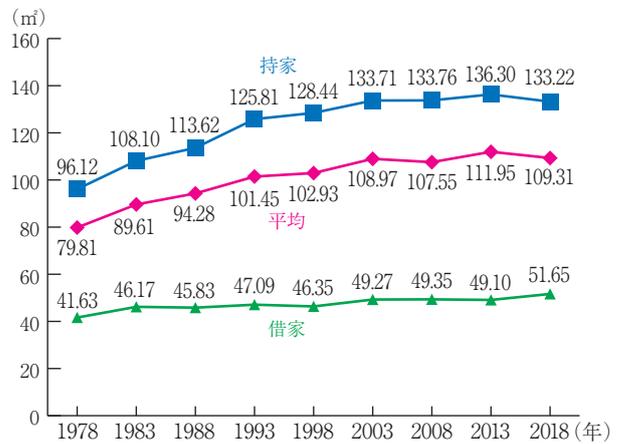
(住まい-2) 持家比率



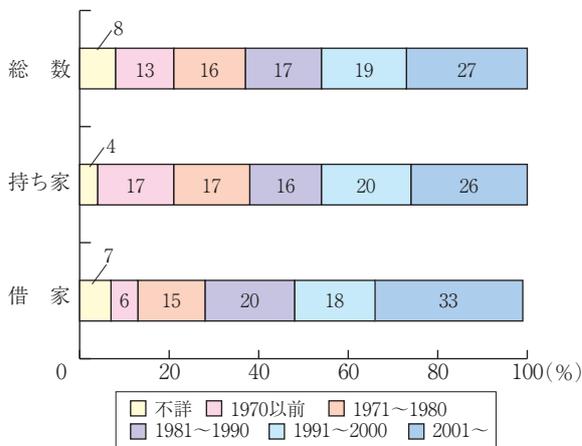
(住まい-3) 建て方別住宅数 (居住世帯のある住宅)



(住まい-4) 延べ床面積 (1住宅あたり、専用住宅)

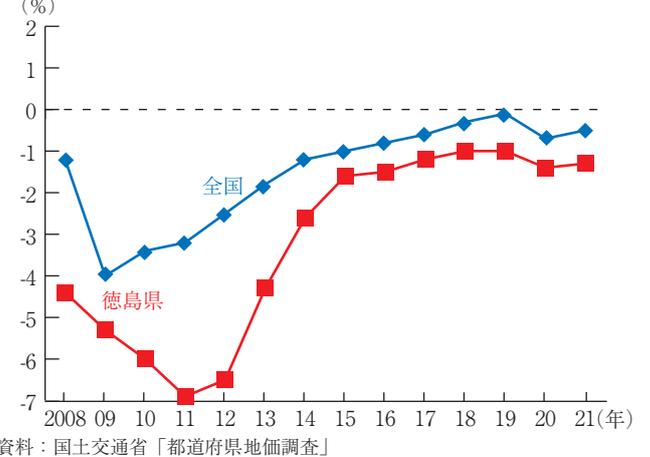


(住まい-5) 建築時期構成比 (2018年)



(住まい1~5) 資料：総務省「住宅・土地統計調査」

(住まい-6) 地価の対前年変動率 (住宅地)



資料：国土交通省「都道府県地価調査」

(住まい-7) 住まいに関する指標

持家比率

(2018,%)

| 順位 | 県名 | 比率   |
|----|----|------|
| 1  | 秋田 | 77.3 |
| 2  | 富山 | 76.8 |
| 3  | 山形 | 74.9 |
| 20 | 徳島 | 69.2 |
| 45 | 福岡 | 52.8 |
| 46 | 東京 | 45.0 |
| 47 | 沖縄 | 44.4 |
| -  | 全国 | 61.2 |

1住宅あたりの延べ面積

(専用住宅・持家) (2018,m<sup>2</sup>)

| 順位 | 県名  | 面積     |
|----|-----|--------|
| 1  | 富山  | 170.79 |
| 2  | 福井  | 163.77 |
| 3  | 山形  | 159.71 |
| 18 | 徳島  | 133.22 |
| 45 | 大阪  | 101.09 |
| 46 | 神奈川 | 99.20  |
| 47 | 東京  | 92.52  |
| -  | 全国  | 119.07 |

空き家率

(空き家/住宅総数) (2018,%)

| 順位 | 県名  | 比率   |
|----|-----|------|
| 1  | 山梨  | 21.3 |
| 2  | 和歌山 | 20.3 |
| 3  | 長野  | 19.6 |
| 4  | 徳島  | 19.5 |
| 45 | 東京  | 10.6 |
| 46 | 沖縄  | 10.4 |
| 47 | 埼玉  | 10.2 |
| -  | 全国  | 13.6 |

民営賃貸住宅の家賃

(1か月3.3m<sup>2</sup>あたり) (2020年度,円)

| 順位 | 県名  | 金額    |
|----|-----|-------|
| 1  | 東京  | 8,793 |
| 2  | 神奈川 | 6,256 |
| 3  | 京都  | 6,051 |
| 43 | 徳島  | 3,482 |
| 45 | 大分  | 3,408 |
| 46 | 福井  | 3,334 |
| 47 | 青森  | 3,140 |
| -  | 全国  | -     |

(持ち家比率～空き家率) 資料：総務省「住宅・土地統計調査」

(注) 県庁所在地

生活系ごみ排出量

(1人1日あたり) (2020年度,g)

| 順位 | 県名 | グラム/人日 |
|----|----|--------|
| 1  | 群馬 | 771    |
| 2  | 福島 | 743    |
| 3  | 徳島 | 730    |
| 45 | 大阪 | 565    |
| 46 | 長野 | 563    |
| 47 | 京都 | 522    |
| -  | 全国 | 649    |

リサイクル率

(2020年度,%)

| 順位 | 県名  | 普及率  |
|----|-----|------|
| 1  | 山口  | 33.0 |
| 2  | 鳥取  | 28.6 |
| 3  | 神奈川 | 24.9 |
| 30 | 徳島  | 16.5 |
| 45 | 山形  | 13.3 |
| 46 | 福島  | 13.2 |
| 47 | 和歌山 | 13.2 |
| -  | 全国  | 20.0 |

発電電力量

(2019年度,Mwh)

| 順位 | 県名  | 電力量         |
|----|-----|-------------|
| 1  | 千葉  | 90,307,536  |
| 2  | 神奈川 | 84,126,369  |
| 3  | 愛知  | 70,829,600  |
| 14 | 徳島  | 20,436,827  |
| 45 | 奈良  | 1,333,994   |
| 46 | 埼玉  | 854,304     |
| 47 | 滋賀  | 152,497     |
| -  | 全国  | 863,185,822 |

電力需要量

(2019年度,Mwh)

| 順位 | 県名 | 電力量         |
|----|----|-------------|
| 1  | 東京 | 77,114,677  |
| 2  | 愛知 | 58,425,030  |
| 3  | 大阪 | 54,738,277  |
| 43 | 徳島 | 6,021,232   |
| 45 | 島根 | 5,190,268   |
| 46 | 高知 | 4,041,826   |
| 47 | 鳥取 | 3,565,176   |
| -  | 全国 | 836,038,426 |

(生活系ごみ排出量～リサイクル率)

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

(注) 県庁所在地

汚水処理人口普及率

(2020年度末,%)

| 順位 | 県名  | 普及率  |
|----|-----|------|
| 1  | 東京  | 99.8 |
| 2  | 滋賀  | 99.0 |
| 3  | 兵庫  | 98.9 |
| 45 | 高知  | 75.8 |
| 46 | 和歌山 | 67.6 |
| 47 | 徳島  | 64.6 |
| -  | 全国  | 92.1 |

資料：国土交通省「汚水処理人口普及状況」

都市公園等面積

(人口1人あたり) (2020年度末,m<sup>2</sup>)

| 順位 | 県名   | 面積   |
|----|------|------|
| 1  | 北海道  | 40.7 |
| 2  | 宮城   | 25.2 |
| 3  | 秋田   | 21.2 |
| 37 | 徳島   | 9.8  |
| 45 | 東京   | 7.4  |
| 46 | 千葉   | 6.5  |
| 47 | 大阪   | 6.4  |
| -  | 都道府県 | 12.3 |

注：都道府県分には政令市分は含まない  
資料：国土交通省「都市公園等整備現況」

主要道路実延長

(総面積1km<sup>2</sup>あたり) (2019年度,km)

| 順位 | 県名  | km   |
|----|-----|------|
| 1  | 大阪  | 1.28 |
| 2  | 東京  | 1.23 |
| 3  | 愛知  | 1.07 |
| 25 | 徳島  | 0.60 |
| 45 | 秋田  | 0.32 |
| 46 | 岩手  | 0.31 |
| 47 | 北海道 | 0.24 |
| -  | 全国  | 0.50 |

国・都道府県道改良率

(2019年度末,%)

| 順位 | 県名  | 改良率  |
|----|-----|------|
| 1  | 北海道 | 95.4 |
| 2  | 沖縄  | 93.0 |
| 3  | 埼玉  | 88.2 |
| 45 | 奈良  | 56.5 |
| 46 | 高知  | 56.2 |
| 47 | 徳島  | 53.1 |
| -  | 全国  | 77.5 |

資料：国土交通省「道路統計年報」

## 家計・消費

経済行動を起こす主体は、大きく政府、企業、家計に分けられ、そのうち家計の行動は個人消費や個人の金融資産残高などからうかがうことができる。

総務省の「家計調査」(2021年)によると、徳島市の2人以上の世帯(勤労者世帯)における1ヵ月の実収入は621,781円(全国平均605,316円)で全国15位、全体に占める世帯主の収入は567,541円(同550,973円)で全国16位となっている(家計-1、5)。一方、いわゆる生活費にあたる消費支出は346,633円(同309,469円)で、全国3位となっている。費目別構成比で見ると、仕送り金、家具・家事用品、諸雑費、(世帯主)こづかいが全国平均を上回った。2020年同調査と比べると、交際費や教育、(世帯主)こづかい、保健医療、被服及び履物が減少した反面、仕送り金、交通・通信、食料、諸経費、住居、光熱・水道、教養娯楽、家具・家事用品が増加している(家計-2、5)。

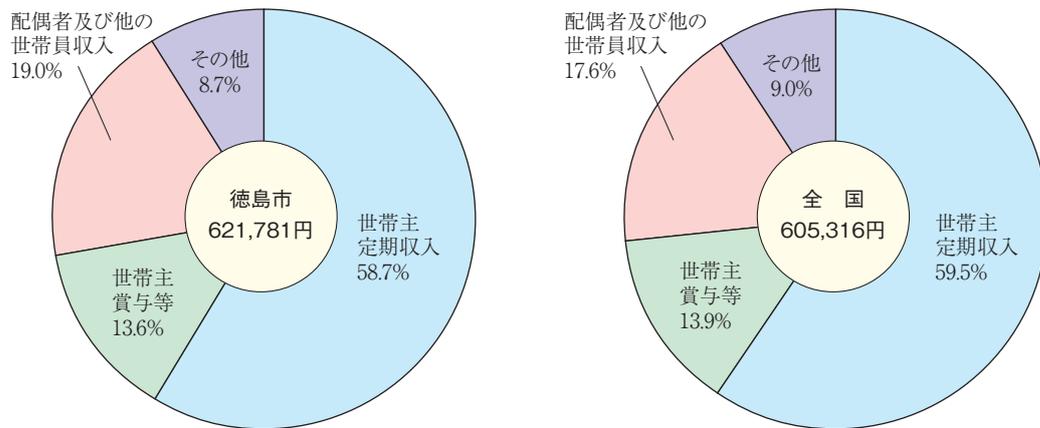
徳島の県民性を表す言葉として、1世帯あたりの預金残高の高さから、しばしば「貯蓄好き」であることが挙げられる。2020年12月末現在、銀行(ゆうちょ銀行除く)の個人預金残高は1世帯あたり1,053万円で全国第2位と、全国平均(870万円)を大幅に上回っている(家計-5)。また、総務省の「全国家計構造調査」(2019年)によると、徳島県の2人以上の世帯(全世帯)の純資産総額(純金融資産+住宅・宅地資産)は、1世帯あたり2,644万円(全国3,219万円)で全国18位となっている。内訳をみると、純金融資産(貯蓄-負債)は1,130万円で全国平均839万円を大幅に上回り全国4位となっているものの、住宅・宅地資産は1,514万円で全国平均(2,381万円)を大幅に下回っている(家計-3)。純金融資産の貯蓄残高の構成をみると、全国に比べ定期性預金の割合が高く、金額にすると90万円ほど上回っていることから徳島県民は「貯蓄好き」であることがうかがえる(家計-4)。

消費者物価の地域差をみると、総務省の「小売物価統計調査(構造編)」(2020年)によれば、食料品、家庭用品、家電製品などで構成される小売物価は、東京都区部を100として徳島県は94.2となり、全国13位となっている(家計-5)。

所得の格差を測る指標である「ジニ係数」については、総務省の「全国家計構造調査」(2019年)によると、徳島県は0.285で、全国平均0.288を下回っている。当指数は全員の富が同じで完全平等の場合を「0」、全ての富が一人に集中する完全不平等の場合を「1」としており、数値が「1」に近いほど格差が大きくなる。また厚生労働省の「被保護者調査」によると、徳島県の生活保護受給者数は12,896人(2020年度1ヵ月平均)で、人口減少などを背景に減少傾向にあるものの、人口1,000人あたりの受給者数は17.9人で、全国(16.3人)をやや上回っている。

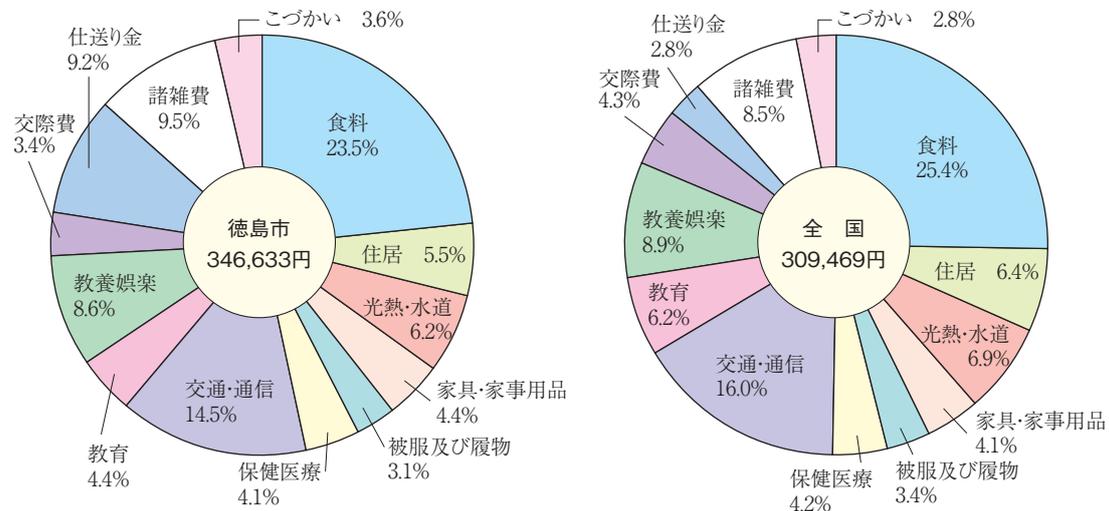
(青木伸太郎)

(家計-1) 実収入の内訳(2021年平均:1世帯あたり年1か月間)



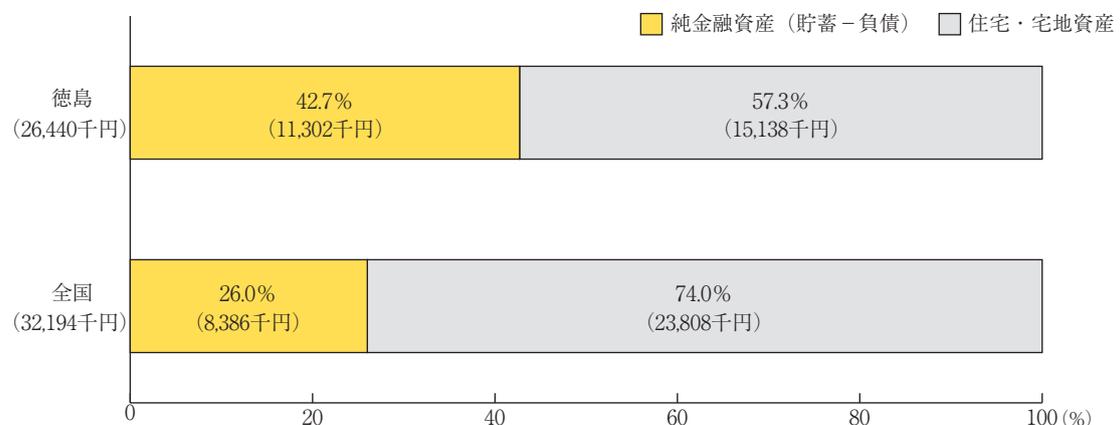
資料：総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(家計-2) 消費支出の内訳(2021年平均:1世帯あたり年1か月間)



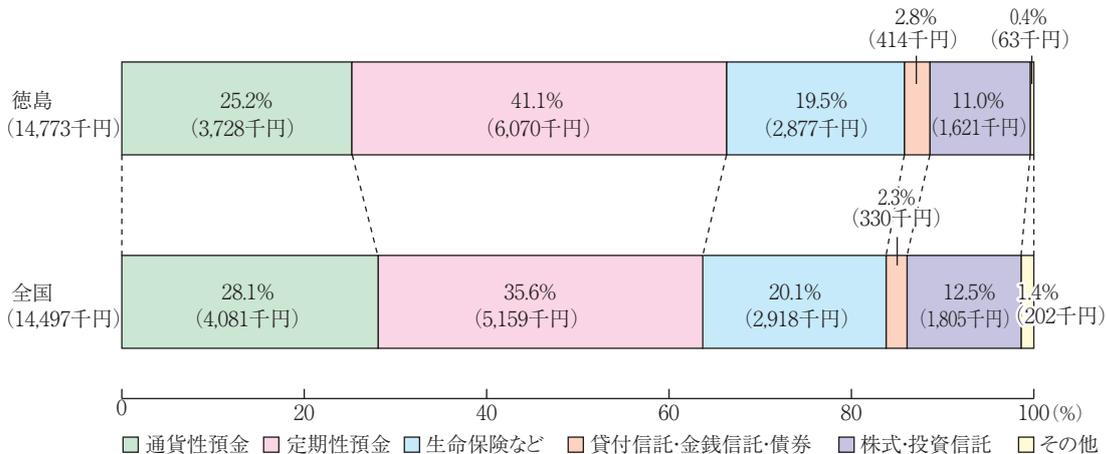
資料：総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(家計-3) 家計の純資産構成(二人以上の世帯)



資料：総務省統計局「全国家計構造調査」(2019年実施)

(家計-4) 家計の貯蓄残高構成(二人以上の世帯)



資料：総務省統計局「全国家計構造調査」(2019年実施)

(家計-5) 家計・消費に関する指標

実収入 (勤労者世帯1世帯あたり1か月間) (2021,千円)      世帯主の勤め先収入 (勤労者世帯1世帯あたり1か月間) (2021,千円)      消費支出 (勤労者世帯1世帯あたり1か月間) (2021,千円)      平均消費性向 (勤労者世帯消費支出/可処分所得×100) (2021,%)

| 順位 | 都市名   | 収入    | 順位 | 都市名   | 収入    | 順位 | 都市名  | 支出    | 順位 | 都市名  | 割合   |
|----|-------|-------|----|-------|-------|----|------|-------|----|------|------|
| 1  | 東京都   | 749.1 | 1  | 東京都   | 690.5 | 1  | 東京都  | 359.9 | 1  | 山形市  | 71.6 |
| 2  | さいたま市 | 731.5 | 2  | さいたま市 | 688.6 | 2  | 山形市  | 355.4 | 2  | 神戸市  | 71.3 |
| 3  | 金沢市   | 693.2 | 3  | 千葉市   | 627.0 | 3  | 徳島市  | 346.6 | 3  | 鹿児島市 | 71.2 |
| 15 | 徳島市   | 621.8 | 16 | 徳島市   | 567.5 |    |      |       | 4  | 徳島市  | 69.1 |
| 45 | 松山市   | 521.6 | 45 | 仙台市   | 469.2 | 45 | 宮崎市  | 264.7 | 45 | 松江市  | 56.0 |
| 46 | 長崎市   | 495.4 | 46 | 長崎市   | 444.7 | 46 | 那覇市  | 260.1 | 46 | 広島市  | 55.9 |
| 47 | 那覇市   | 489.4 | 47 | 那覇市   | 419.1 | 47 | 和歌山市 | 252.4 | 47 | 福井市  | 55.1 |
| -  | 全国    | 605.3 | -  | 全国    | 551.0 | -  | 全国   | 309.5 | -  | 全国   | 62.8 |

エンゲル係数 (飲食費/勤労者世帯消費支出×100) (2021,%)      銀行預金残高(ゆうちょ銀行除く) (1世帯あたり) (2020/12月末,千円)      消費者物価地域差指数 (東京都区部=100,総合) (2020)

| 順位 | 都市名  | 割合   | 順位 | 県名  | 預金残高   | 順位 | 都市名 | 指数    |
|----|------|------|----|-----|--------|----|-----|-------|
| 1  | 大阪市  | 29.1 | 1  | 東京  | 17,240 | 1  | 東京都 | 100.0 |
| 2  | 秋田市  | 27.9 | 2  | 徳島  | 10,532 | 2  | 横浜市 | 97.8  |
| 3  | 那覇市  | 27.6 | 3  | 奈良  | 9,944  | 3  | 京都市 | 95.8  |
| 37 | 徳島市  | 23.5 |    |     |        | 13 | 徳島市 | 94.2  |
| 45 | 長野市  | 22.7 | 45 | 鹿児島 | 4,565  | 45 | 宮崎市 | 91.2  |
| 46 | 山形市  | 22.4 | 46 | 宮崎  | 4,559  | 46 | 奈良市 | 91.2  |
| 47 | 鹿児島市 | 21.9 | 47 | 北海道 | 4,415  | 47 | 前橋市 | 91.1  |
| -  | 全国   | 25.4 | -  | 全国  | 8,704  | -  | 全国  | 94.3  |

(実収入～エンゲル係数)  
資料：総務省統計局「家計調査」

資料：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」  
総務省「住民基本台帳等」

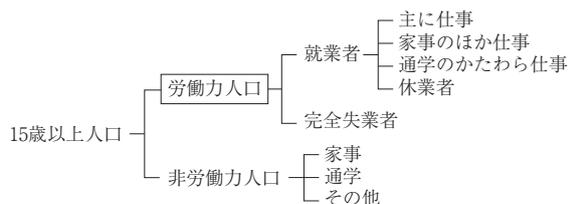
資料：総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

## 労働

少子高齢化や人口減少が進展するなか、持続的な経済成長を実現していくためには、産業活動における労働力の確保と労働生産性の向上が必要不可欠である。そのためには、女性や高齢者などの労働参加率の向上に向け、仕事と家庭(育児、介護など)が両立できる職場環境の実現や定年延長などの継続雇用の導入、またテレワークといった柔軟な働き方の推進など、意欲や能力を存分に発揮できる労働環境を作ることが求められている。このような「働き方改革」の取り組みにより、個々の事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現することが望まれる。さらにIoTやAI、RPA(Robotic Process Automation：オフィスの定型業務の自動化)などのデジタル技術の導入・利活用によって、業務の効率化や人員の再配置を進めることも重要である。

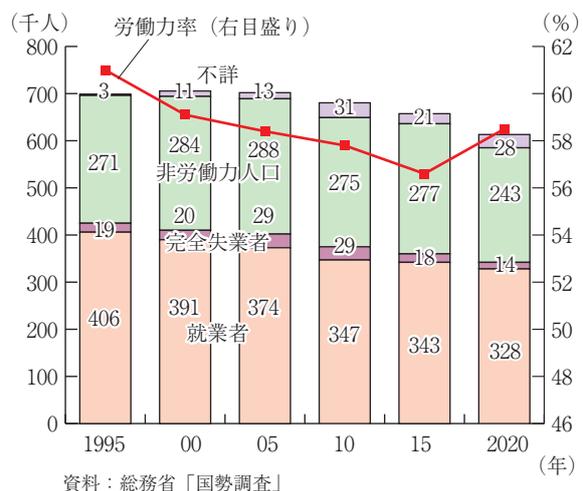
### ■労働力

就業者と完全失業者(調査期間中に仕事に就いておらず、仕事を探す活動をしていた者で、仕事があればすぐに就ける者)の合計を労働力人口、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合を労働力率という。



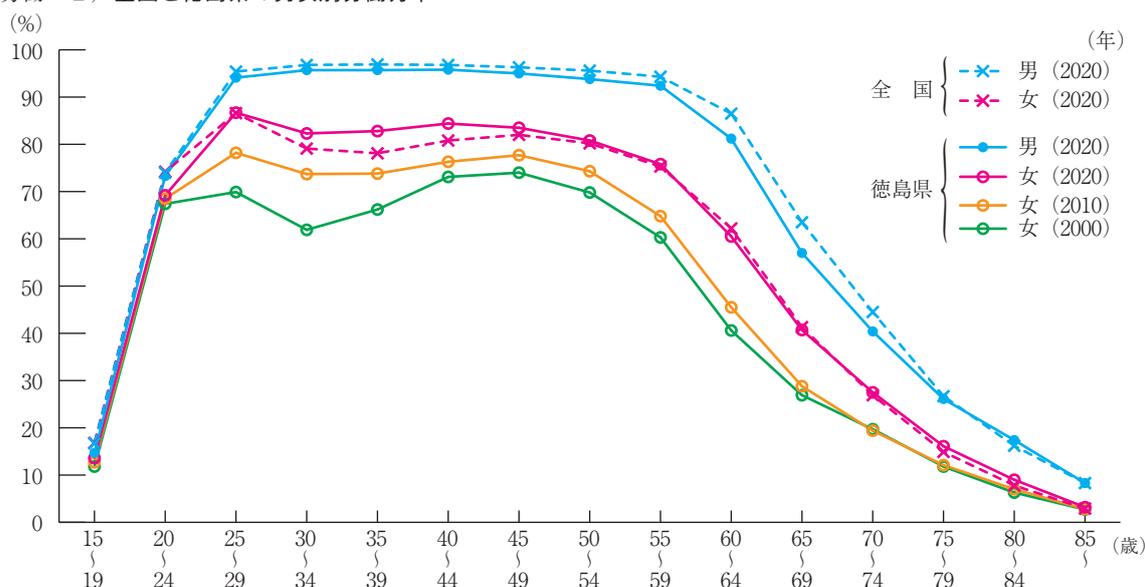
徳島県の場合を見ると、15歳以上人口は高齢化や長寿化に伴い増加してきたが、少子化の要因などから2000年を境に減少に転じ、労働力人口も1995年をピークに減少が続いている。国勢調査(2020年)によると、徳島県の労働力人口は342,700人で、2015年と比べて18,270人減少(△5.1%)している。このうち就業者数は342,906人から328,286人へ14,620人減少(△4.3%)し、完全失業者は18,064人から14,414人へ3,650人(△20.2%)減少した(労働-1)。

(労働-1) 徳島県の労働力の推移



徳島県の労働力率(労働力状態「不詳」を除き算出)は、2005年58.4%→2010年57.8%→2015年56.6%と低下が続いていたが、女性の労働力率が2015年67.7%→2020年73.1%へと上昇したことから、58.5%へと上昇した。

(労働-2) 全国と徳島県の男女別労働力率



資料：総務省「国勢調査」

次に労働力率を男女別に見ると、2020年は男性67.1%（全国71.6%）、女性50.9%（同53.5%）で、全国との比較では男性(△4.5ポイント)の方が女性(△2.5ポイント)よりも開きが大きい。

男性はほとんどの年齢層で全国平均を下回っているが、60～69歳の高齢者層では特にその開きが大きい。女性においては、いわゆるM字カーブの落ち込みは緩和してきており、30歳～44歳の労働力率は全国平均を大きく上回っている。結婚、出産、子育て期にも就業を継続している女性割合が高いことがうかがえる(労働-2)。

### ■就業者の地位

国勢調査(2020年)で就業者の地位をみると、正規(役員を含む)の割合は、徳島県全体では58.7%（全国58.9%）となっている。男女別では男性の68.3%（同71.2%）に対して、女性は47.7%（同44.0%）と、徳島県、全国とも男女の差は大きい(徳島県は男女で20.6ポイント差、全国は27.2ポイント差)。正規(役員を含む)割合の全国との比較では、男性は徳島県が全国より2.9ポイント低い反面、女性は徳島県が3.7ポイント高く特徴的である。

一方非正規は、徳島県全体は23.7%（全国28.0%）で、うち男性12.1%（同14.3%）、女性37.0%（同44.5%）といずれも全国平均に比べて低く、特に女性は全国より7.5ポイント低くなっている。業主(個人経営の事業主や開業医・弁護士など)については、徳島県全体が10.9%（全国8.3%）、男性15.9%（同11.4%）、女性5.3%（同4.6%）で、いずれも全国平均よりも高い。

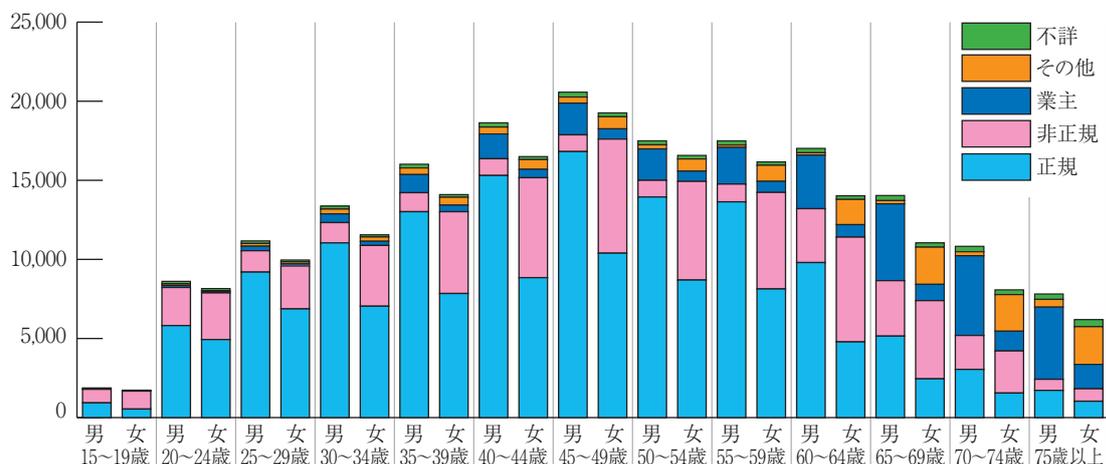
次に年齢階級別に見ると、男性の場合は20歳代後半から50歳代後半の階層において約8割が正規で、以降は年齢とともに割合が大幅に低下しているのに対し、女性の正規割合は

20歳代後半の69.0%をピークに、50歳代後半の50.3%まで段階的に低下している(以降は年齢とともに大幅に低下)。これは女性の子育て期の離職など、ライフステージの変化による要因が大きく影響しているものと思われる(労働-3)。

### ■労働生産性

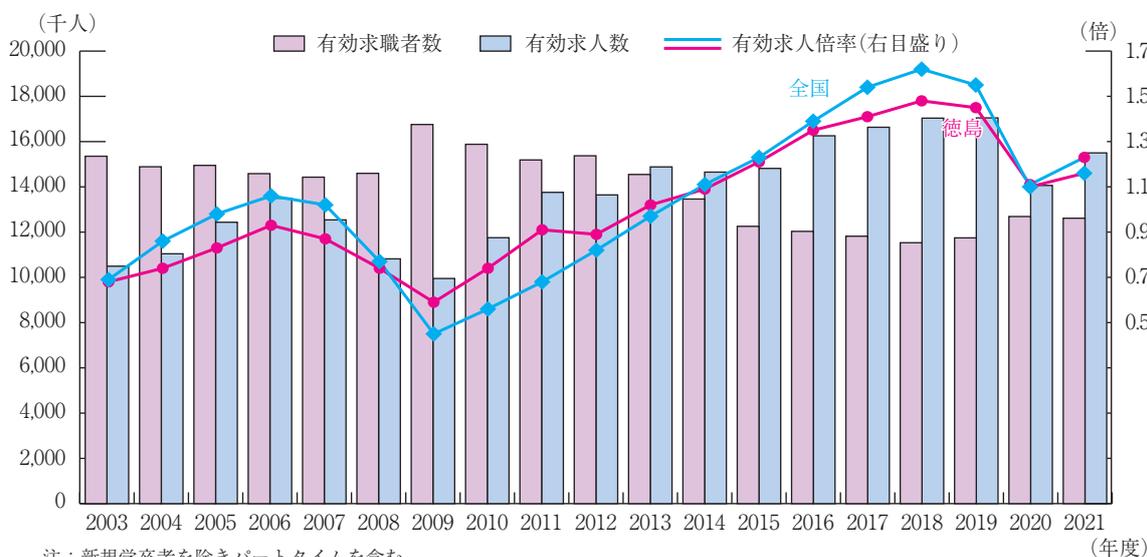
労働生産性を県単位で見ると、各県の生産活動によって新たに生み出された付加価値額(県内総生産)を、その生産活動に携わった就業者数で除した「就業者1人あたりの付加価値額」で比較することができる。直近2018年度の徳島県の労働生産性は、862万円(全国平均は837万円)で全国8位(労働-5)、四国ではトップとなっている(四国2位は香川県で792万円、全国20位)。なお、2013→2018年度の5年間に労働生産性は53万円増加してお

(労働-3) 就業者の従業上の地位  
(千人)



注: 「正規」は役員を含む。「非正規」は派遣パートアルバイトなど。「その他」は家族従業者・家庭内職者。  
資料: 総務省「国勢調査」(2020年)

(労働-4) 求職者数・求人数・求人倍率の推移(年度平均)



注: 新規学卒者を除きパートタイムを含む  
資料: 厚生労働省「職業安定業務統計」

り、この間の増加率は6.6%（全国同2.6%）で、全国18位であった。

### ■労働市場(求人・求職・有効求人倍率)

有効求人倍率は、公共職業安定所に仕事を求めて登録した求職者1人につき、企業からの求人が何件あったかを示すもので(有効求人数÷有効求職者数で算出)、求職者数よりも求人数が多い(人手が不足している)場合、有効求人倍率は1を上回る。

直近2021年度は、有効求人数が15,501人(前年度比+1,438人)、有効求職者数が12,614人(同△75人)で、有効求人倍率は1.23倍となり、前年度の1.11倍から0.12ポイント上昇した(労働-4)。この間全国の有効求人倍率も、前年度の1.10倍から1.16倍と0.06ポイント上昇している。

(青木伸太郎)

### (労働-5) 労働力に関する指標

| 労働力率【男】<br>(対15歳以上人口) (2020,%) |     |      | 労働力率【女】<br>(対15歳以上人口) (2020,%) |    |      | 完全失業率<br>(2015,%) |    |     | 共働き世帯割合<br>(対一般世帯数) (2015,%) |     |       |
|--------------------------------|-----|------|--------------------------------|----|------|-------------------|----|-----|------------------------------|-----|-------|
| 順位                             | 県名  | 割合   | 順位                             | 県名 | 割合   | 順位                | 県名 | 割合  | 順位                           | 県名  | 割合    |
| 1                              | 東京  | 77.7 | 1                              | 東京 | 60.1 | 1                 | 沖縄 | 6.3 | 1                            | 福井  | 36.10 |
| 2                              | 愛知  | 74.8 | 2                              | 沖縄 | 57.5 | 2                 | 青森 | 5.3 | 2                            | 山形  | 35.77 |
| 3                              | 神奈川 | 74.0 | 3                              | 福井 | 57.0 | 3                 | 大阪 | 5.3 | 3                            | 富山  | 34.39 |
|                                |     |      | 42                             | 徳島 | 50.9 | 5                 | 徳島 | 5.0 | 26                           | 徳島  | 26.64 |
| 45                             | 奈良  | 67.4 | 45                             | 秋田 | 49.7 | 45                | 福井 | 3.3 | 45                           | 北海道 | 21.14 |
| 46                             | 高知  | 67.3 | 46                             | 山口 | 49.4 | 46                | 富山 | 3.1 | 46                           | 大阪  | 19.70 |
| 47                             | 徳島  | 67.1 | 47                             | 奈良 | 48.3 | 47                | 鳥根 | 2.9 | 47                           | 東京  | 17.76 |
|                                | 全国  | 72.4 |                                | 全国 | 54.2 |                   | 全国 | 4.2 |                              | 全国  | 24.53 |

2020年国勢調査主要統計表

| 高卒者に占める就職者の割合<br>(対高卒者数) (2019,%) |     |      | 高卒者に占める県外就職者の割合<br>(対高卒就職者数) (2019,%) |     |      | 労働生産性<br>(2018,千円) |    |        | 実労働時間数(月間)【男】<br>(2020,時間) |             |     |
|-----------------------------------|-----|------|---------------------------------------|-----|------|--------------------|----|--------|----------------------------|-------------|-----|
| 順位                                | 県名  | 割合   | 順位                                    | 県名  | 割合   | 順位                 | 県名 | 金額     | 順位                         | 県名          | 時間  |
| 1                                 | 佐賀  | 32.8 | 1                                     | 青森  | 45.0 | 1                  | 東京 | 10,497 | 1                          | 愛知・佐賀       | 184 |
| 2                                 | 山口  | 30.9 | 2                                     | 鹿児島 | 44.0 | 2                  | 滋賀 | 9,576  | 2                          | 長崎          | 182 |
| 3                                 | 秋田  | 30.9 | 3                                     | 宮崎  | 42.0 | 3                  | 茨城 | 9,344  | 3                          | 北海道宮城三重熊本大分 | 181 |
| 18                                | 徳島  | 22.9 | 13                                    | 徳島  | 28.2 | 8                  | 徳島 | 8,617  | 41                         | 鳥取・鳥根       | 177 |
| 45                                | 神奈川 | 8.3  | 45                                    | 北海道 | 7.7  | 45                 | 鳥取 | 6,491  | 43                         | 徳島・長野・愛知・奈良 | 176 |
| 46                                | 京都  | 8.3  | 46                                    | 富山  | 5.7  | 46                 | 熊本 | 6,345  | 47                         | 東京          | 175 |
| 47                                | 東京  | 6.2  | 47                                    | 愛知  | 4.4  | 47                 | 沖縄 | 6,129  |                            | 全国          | 178 |
|                                   | 全国  | 17.4 |                                       | 全国  | 19.2 |                    | 全国 | 8,371  |                            |             |     |

注：県内総生産(実質)／就業者数  
資料：内閣府「県民経済計算」

| 中高年齢者就職率【45歳以上】<br>(就職件数/求職者数) (2018,%) |     |      | 高齢就業割合【65歳以上】<br>(対65歳以上人口) (2015,%) |     |      | パートタイム就職率【常用】<br>(就職件数/求職者数) (2020,%) |     |      | 女性パートタイムの給与<br>(1時間当たり) (2020,円) |        |       |
|---|-----|------|--------------------------------------|-----|------|---------------------------------------|-----|------|----------------------------------|--------|-------|
| 順位                                      | 県名  | 割合   | 順位                                   | 県名  | 割合   | 順位                                    | 県名  | 割合   | 順位                               | 県名     | 金額    |
| 1                                       | 福井  | 10.9 | 1                                    | 長野  | 28.7 | 1                                     | 秋田  | 10.1 | 1                                | 東京     | 1,706 |
| 2                                       | 大分  | 10.9 | 2                                    | 山梨  | 27.0 | 2                                     | 福井  | 10.1 | 2                                | 大阪     | 1,448 |
| 3                                       | 岩手  | 10.7 | 3                                    | 鳥根  | 25.6 | 3                                     | 岩手  | 9.8  | 3                                | 京都     | 1,437 |
| 21                                      | 徳島  | 8.1  | 36                                   | 徳島  | 21.3 | 26                                    | 徳島  | 7.2  | 29                               | 徳島     | 1,151 |
| 45                                      | 東京  | 4.8  | 45                                   | 北海道 | 19.4 | 45                                    | 愛知  | 4.6  | 44                               | 長崎     | 1,056 |
| 46                                      | 埼玉  | 4.7  | 46                                   | 奈良  | 19.3 | 46                                    | 神奈川 | 4.5  | 45                               | 宮崎     | 1,036 |
| 47                                      | 神奈川 | 4.3  | 47                                   | 沖縄  | 17.9 | 47                                    | 東京  | 4.1  | 46                               | 青森・鹿児島 | 1,017 |
|   | 全国  | 6.7  |                                      | 全国  | 22.5 |                                       | 全国  | 6.0  |                                  | 全国     | 1,321 |

## 教育

### ■学校再編

少子化・過疎化が進む中、県下の生徒・児童数の減少が続いていることを背景に、学校再編が進んでいる。

県立高校については、2009年に徳島科学技術(徳島工業・徳島東工業・水産が統合)が開校、12年に鳴門渦潮(鳴門第一・市立鳴門工業が統合)、吉野川(鴨島商業・阿波農業が統合)が開校、小松島西と勝浦が統合(校名は小松島西)、14年につるぎ(貞光工業・美馬商業が統合)が開校、17年には池田・辻・三好が統合した(校名は池田)。18年には、阿南光(阿南工業と新野が統合)が開校した。

小・中学校の休廃校などは、県西部・南部・中山間部を中心に進められてきたが、県中心地域でも、小松島市で2016年4月に小松島南中が開校し(立江・坂野を統合)、徳島市では19年3月に小学校1校(飯谷小)が廃校となった。こうしたことから、11～21年の10年間に、休校も含むと県内全体で小学校は39校、中学校は4校減少した。

(教育-1) 小学校・中学校の学校数・児童数(生徒数)

|       | 小学校   |        |       |        |      |         | 中学校   |        |       |        |     |         |
|-------|-------|--------|-------|--------|------|---------|-------|--------|-------|--------|-----|---------|
|       | 2011年 |        | 2021年 |        | 増減   |         | 2011年 |        | 2021年 |        | 増減  |         |
|       | 学校数   | 児童数    | 学校数   | 児童数    | 学校数  | 児童数     | 学校数   | 生徒数    | 学校数   | 生徒数    | 学校数 | 生徒数     |
| 県計    | 208   | 40,484 | 169   | 34,181 | △ 39 | △ 6,303 | 89    | 21,402 | 85    | 17,432 | △ 4 | △ 3,970 |
| 徳島市   | 34    | 13,846 | 33    | 12,661 | △ 1  | △ 1,185 | 19    | 7,526  | 19    | 6,304  | 0   | △ 1,222 |
| 鳴門市   | 17    | 3,070  | 13    | 2,413  | △ 4  | △ 657   | 7     | 1,608  | 6     | 1,223  | △ 1 | △ 385   |
| 小松島市  | 11    | 2,004  | 11    | 1,473  | 0    | △ 531   | 3     | 1,016  | 2     | 808    | △ 1 | △ 208   |
| 阿南市   | 22    | 4,299  | 22    | 3,538  | 0    | △ 761   | 11    | 2,230  | 11    | 1,987  | 0   | △ 243   |
| 吉野川市  | 14    | 2,110  | 11    | 1,684  | △ 3  | △ 426   | 5     | 1,199  | 5     | 919    | 0   | △ 280   |
| 阿波市   | 10    | 1,966  | 10    | 1,512  | 0    | △ 454   | 4     | 1,054  | 4     | 854    | 0   | △ 200   |
| 美馬市   | 14    | 1,538  | 8     | 1,157  | △ 6  | △ 381   | 7     | 803    | 7     | 593    | 0   | △ 210   |
| 三好市   | 27    | 1,161  | 14    | 860    | △ 13 | △ 301   | 6     | 790    | 6     | 440    | 0   | △ 350   |
| 勝浦町   | 2     | 259    | 2     | 185    | 0    | △ 74    | 1     | 116    | 1     | 94     | 0   | △ 22    |
| 上勝町   | 1     | 69     | 1     | 38     | 0    | △ 31    | 1     | 24     | 1     | 16     | 0   | △ 8     |
| 佐那河内村 | 1     | 94     | 1     | 79     | 0    | △ 15    | 1     | 59     | 1     | 34     | 0   | △ 25    |
| 石井町   | 5     | 1,450  | 5     | 1,323  | 0    | △ 127   | 2     | 660    | 2     | 592    | 0   | △ 68    |
| 神山町   | 2     | 151    | 2     | 130    | 0    | △ 21    | 2     | 127    | 1     | 53     | △ 1 | △ 74    |
| 那賀町   | 7     | 388    | 4     | 242    | △ 3  | △ 146   | 4     | 201    | 3     | 131    | △ 1 | △ 70    |
| 牟岐町   | 2     | 183    | 1     | 98     | △ 1  | △ 85    | 1     | 118    | 1     | 52     | 0   | △ 66    |
| 美波町   | 5     | 320    | 3     | 197    | △ 2  | △ 123   | 3     | 170    | 3     | 94     | 0   | △ 76    |
| 海陽町   | 5     | 500    | 3     | 271    | △ 2  | △ 229   | 2     | 291    | 2     | 172    | △ 1 | △ 119   |
| 松茂町   | 3     | 965    | 3     | 795    | 0    | △ 170   | 1     | 432    | 1     | 383    | 0   | △ 49    |
| 北島町   | 3     | 1,309  | 3     | 1,399  | 0    | 90      | 1     | 602    | 1     | 659    | 0   | 57      |
| 藍住町   | 4     | 2,143  | 4     | 2,107  | 0    | △ 36    | 2     | 1,015  | 2     | 1,032  | 0   | 17      |
| 板野町   | 4     | 732    | 4     | 554    | 0    | △ 178   | 1     | 373    | 1     | 287    | 0   | △ 86    |
| 上板町   | 4     | 732    | 4     | 523    | 0    | △ 209   | 1     | 303    | 1     | 263    | 0   | △ 40    |
| つるぎ町  | 5     | 430    | 3     | 276    | △ 2  | △ 154   | 2     | 231    | 2     | 127    | 0   | △ 104   |
| 東みよし町 | 6     | 765    | 4     | 666    | △ 2  | △ 99    | 2     | 454    | 2     | 315    | 0   | △ 139   |

注：学校数は、分校を含み、休校を除く

資料：徳島県統計データ課「学校基本調査」、徳島県教育委員会「徳島県公立学校関係データ」

2015年に文部科学省は「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定しており、徳島県内でも統合・再編の動きは過疎地域のみならず全域におよんでいくものと思われる。

なお、人口当たりの小学校や中学校の数は、徳島県は全国の中でも上位(小学校4位・中学校8位)にあり、教員一人当たりの児童・生徒数は、小学校が11.36人、中学校が10.00人(ともに全国45位)と少ない(2020年)(参照：巻末の表)。

徳島県内には多数のサテライトオフィスが開設されている過疎地域があるが、この実態に対応すべく、都市部に住民票を置いたまま保護者の短期居住にあわせて徳島県内の学校で授業を受けることができる「デュアルスクール」が試みられている。

### ■学力・体力の状況

(教育-2) 全国学力・学習状況調査

2021年5月に実施された「全国学力・学習状況調査」における公立学校の中で平均正答率は、小学校(6年生)は国語が全国平均を下回って総合順位は34位、算数が同じ水準で13位、総合順位は28位であった。一方、中学校(3年生)は国語・数学とも全国平均を上回り、それぞれ12位・8位、総合順位は9位となった。

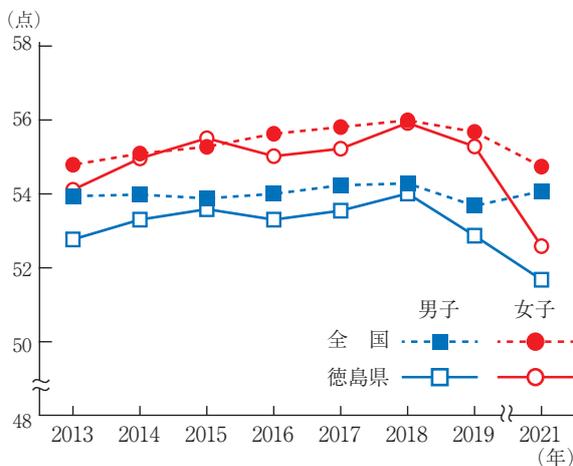
|           |    | 小学校(第6学年) |      |    | 中学校(第3学年) |      |    |
|-----------|----|-----------|------|----|-----------|------|----|
|           |    | 国語        | 算数   | 総合 | 国語        | 数学   | 総合 |
| 平均<br>正答率 | 徳島 | 63        | 70   |    | 65        | 58   |    |
|           | 全国 | 64.7      | 70.2 |    | 64.6      | 57.2 |    |
| 全国順位      |    | 34        | 13   | 28 | 12        | 8    | 9  |

注1：公立学校のみ  
 注2：順位については、徳島県が独自に平均正答率から算出  
 資料：徳島県教育委員会、国立教育政策研究所  
 「全国学力・学習状況調査の結果」(2021年度)

学力については、「徳島県教育振興計画(第3期)」でも示されているとおり、すべての学校・園では学力向上検討委員会が設置されており、ここでの活動などを通じ、上記調査において全国平均以上の正答率の確保を目指している。

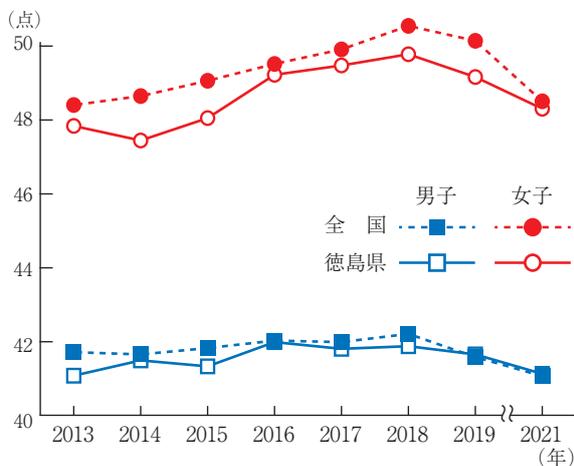
(教育-3) 体力・運動能力

(1) 小学生(5年生)



(注) 徳島県は公立  
 資料：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」

(2) 中学生(2年生)



体力・運動能力については、「全国・体力運動能力、運動習慣等調査」において特に小学生で全国平均値を下回る状況が続いている。肥満傾向にある児童・生徒数の割合も全国水準よりも高く、家庭・学校・地域が一体となって望ましい運動・生活習慣の確立していくことが求められている。

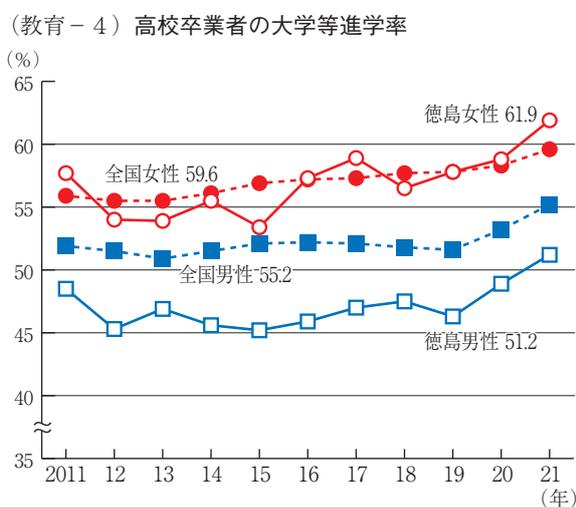
### ■高校入試制度の改革

2004年度において、1972年度入試から導入された徳島市などの公立普通科における「総合選抜制度(複数校を一括して志願者を募集し合格後各校に入学希望者を割り振る方式)」を廃止し、普通科について全県を3つの学区に区分し募集する方式に変更した(中高一貫教育を一部採用する城ノ内・富岡東・川島を除く)。

ここ数年では、城ノ内高校において、高校の募集をしない6年制の中等教育学校に2020年度から移行したことに伴い、21年度から募集停止している。また、同じ21年度から城東高校の通学区域を県内全域(全県一区校)とした。さらに、学区外からの流入率は20年度に引き続き21年度も緩和(拡大)された。

### ■高校卒業者の進学

2021年3月の高校卒業者5,886人(含む定時制)のうち、大学等進学者は3,328人であった。進学率は56.5%で全国の57.4%をやや下回り、男女別で見ると女性が男性を上回って推移している。進学先の内訳は、私立大学1,869人(大学等進学者のうち56.2%)、国公立大学1,189人(同35.7%)、私立短期大学219人(同6.6%)などであった。また、大学進学者3,058人のうち県内への進学者は1,166人で38.1%、短期大学進学者229人のうち県内への進学者は173人で75.5%を占めている。



### ■GIGAスクール構想

国では、急速に進展するデジタル社会を担う人材の育成などを目的として教育におけるデジタル化を進めてきたが、この動きを加速するべく2019年12月に「GIGAスクール実現推進本部」を立ち上げた。「子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現」の目的のもと、「校内通信ネットワークの整備」と「児童・生徒一人一台端末

の整備」をはじめとしてさまざまな施策が進められている。

徳島県は、この動きに歩調を合わせるとともに、「県立高校生への一人一台端末の整備」など県独自の施策をプラスした「徳島GIGAスクール構想」を2021年1月に打ち出しており、教育のデジタル化をより一層推進している。

## ■県内の大学

### ○徳島大学

徳島大学は、1949年に新製の国立大学(学芸・医学・工学部の3学部)として発足したが、前身をさかのぼれば、徳島師範期成学校(1874年創設)、官立徳島高等工業高校(1922年設置)および徳島県立医学専門学校(1943年設置)に至る。2004年に、国立大学の法人化が実施されたことに伴い「国立大学法人」となった。

2016年4月に、生物資源産業学部の新設、総合科学部の改組、工学部から理工学部への改組が行われ、医学部、歯学部、薬学部もあわせて6学部の体制となった。21年5月1日現在、学部生5,879名、大学院生1,500名が在籍している。

産官学や地域連携に力を入れており、特に徳島を代表する大塚グループや日亜化学工業とはその名称を採り入れた学舎、講堂などの施設を複数設置しているなど関係が深い。また、2013年2月には阿波銀行と連携協力協定を締結するなど、多くの企業、行政、各種団体等と連携を構築しさまざまな研究活動や事業を進めている。

### ○鳴門教育大学

鳴門教育大学は、1981年に徳島大学から教育学部を移行し、「教員のための大学」として開設された大学である。学校教育学部と大学院学校教育研究科(修士課程・専門職学位過程)が置かれており、学部は幼児・小学校・中学校・特別支援学校の教員養成を行い、大学院は現職教員などに高度な研究・研鑽の機会を提供している。入学定員は学部(100名)よりも大学院(300名)が多く、在籍数は学部生451名(2022年4月1日現在)、大学院生525名(2022年5月1日現在)となっている。なお、大学院生は2割余りを在職3年以上の現職教員が占めている。

学部卒業者の教員就職率(大学院進学者と保育士就職者を除く)は非常に高く、2021年3月は77.4%(全国65.2%)であり、全国44の国立教員養成大学・学部(教員養成課程)の中で第3位となった。

### ○徳島文理大学

徳島文理大学は、1895年に村崎サイ氏が女性の自立を唱えて、徳島市内に創立した村崎学園を母体に、1966年に徳島女子大学として設立され、1972年に現在の校名に改称された私立大学である。現在、徳島と香川(さぬき市)のキャンパスに大学・短期大学部を合わせ9学部

ある。2021年5月1日現在、大学・短期大学部に4,316名、大学院・専攻科に90名が在籍している。なお、香川キャンパスは2025年4月にJR高松駅隣接地に移転することが決定している。

当学園は幼稚園、小学校、中学校、高等学校も運営している。特に、難関大学への合格という観点で、高等学校は県下の中でもトップクラスの実績を残している。

#### ○四国大学

四国大学は、1925年に佐藤カツ氏が創設した「徳島洋服学校」が前身であり、1961年に短期大学を設置、1966年には家政学部を持つ4年制大学の「四国女子大学」になった。1992年に男女共学制に切り替えて四国大学と改称し、現在は大学・短期大学部を併せ5学部を設置しており、2022年5月1日現在、大学・短期大学部に2,857名、大学院に50名が在籍している。また、幼保連携型の認定こども園や、社会福祉法人四国大学福祉会では保育所を運営している。

2014年度には地域再生の核となる大学の形成を目指す「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に採択され、スーパーサテライトオフィスの開設(美馬市・美波町・勝浦町)や「新『あわ学』」をベースとすることご当地検定「あわ検定」など、さまざまな事業を進めている。

#### ■阿南工業高等専門学校

阿南工業高等専門学校は、1963年に2学科(機械工学科・電気工学科)で設置、その後の改組を経て、2014年度から創造技術工学科(5年間の教育課程)に集約した。この学科は、1年次に全コースの専門基礎科目などを学習し、2～5年次に機械・電気・情報・建設・化学の5つの専門コースに配属されるシステムとなっている。卒業後の進路は、製造業など民間企業への就職が最も多いが、進学(同校の専攻科や大学への編入学)も相当数ある。なお、専攻科(2年間の教育課程)修了者は認定されると学位が与えられ、大学卒業生と同資格になる。

同校が展開している「コーオペ教育(Cooperative Education)」は、夏休み・春休みの長期休暇期間での延べ7週間、同一企業で就業研修を受け、高専での学習を実践的に深め、エンジニアとしての大きな成長、ものづくりエリートの養成を目指すプロジェクトであり、県内外60社以上の企業が参加している。

#### ■神山まるごと高等専門学校(仮称)

サテライトオフィスの進出先として全国でも有名な神山町において、2019年にスタートした私立高等専門学校「神山まるごと高専(仮称)」の設立プロジェクトが佳境を迎えている。23年4月の開校を予定しており、理事長には同町にサテライトオフィスを設置している Sansan 株(東証プライム市場上場)代表取締役社長の寺田親弘氏が就任する予定となっている。

カリキュラムについては、以下のコンセプトをもとに設定されることが予定されている。

テクノロジー：ソフトウェア工学を中心としてIoTを理解するための電子工学まで、モノをつくる力の基礎をしっかりと学ぶ。

デザイン：つくりたいモノを絵にして表現する力。デザインだけではなく映像や建築、ゲームづくりの技術を通して社会に受け入れられる魅力あるモノを形にする力を学ぶ。

起業家精神：ビジネスの基本や起業の仕方だけでなく、コトを起こす本当の力として他者を巻きこむ力やコミュニケーション力、失敗を糧に前に向かう力を実践を通じて学ぶ。

全寮制も含めた上でこうしたことを「全部まるごと身につける」ための教育を展開し、「モノをつくる力でコトを起こす人」を生み出すことを目標としている。

23年入学1期生の在学5年間の学費については、独自の給付型奨学金の提供と公的支援を組み合わせ実質無料化することを目指している(2期生以降も持続的な学費無償化を目指している)。家庭の経済状況に左右されず、世界を変える可能性を秘めた子どもたちの誰もが目指せる学校づくりに取り組んでいる。

(蔭西義輝)

(教育-5) 教育に関連する指標

| 保育所等数<br>(0~5歳人口10万人当たり)(2019年,所) |    |       | 公営保育所等在所児比率<br>(対保育所等在所児数)(2019年,%) |     |      | 幼稚園数<br>(3~5歳人口10万人当たり)(2019年,園) |    |       | 公立幼稚園在園者比率<br>(対幼稚園在園者数)(2020年,%) |    |      |
|-----------------------------------|----|-------|-------------------------------------|-----|------|----------------------------------|----|-------|-----------------------------------|----|------|
| 順位                                | 県名 | 数     | 順位                                  | 県名  | 比率   | 順位                               | 県名 | 数     | 順位                                | 県名 | 比率   |
| 1                                 | 青森 | 918.6 | 1                                   | 長野  | 66.0 | 1                                | 徳島 | 735.9 | 1                                 | 島根 | 88.2 |
| 2                                 | 島根 | 905.9 | 2                                   | 愛知  | 54.1 | 2                                | 大分 | 608.2 | 2                                 | 徳島 | 78.7 |
| 3                                 | 高知 | 834.6 | 3                                   | 徳島  | 53.1 | 3                                | 福島 | 586.0 | 3                                 | 滋賀 | 78.3 |
| 14                                | 徳島 | 646.7 |                                     |     |      |                                  |    |       |                                   |    |      |
| 45                                | 大阪 | 370.0 | 45                                  | 福岡  | 6.4  | 45                               | 栃木 | 180.7 | 45                                | 石川 | 1.4  |
| 46                                | 静岡 | 367.0 | 46                                  | 鹿児島 | 5.3  | 46                               | 新潟 | 167.7 | 46                                | 青森 | 0.7  |
| 47                                | 奈良 | 357.6 | 47                                  | 青森  | 0.7  | 47                               | 鳥取 | 140.6 | 47                                | 栃木 | 0.5  |
| -                                 | 全国 | 476.4 | -                                   | 全国  | 27.4 | -                                | 全国 | 325.1 | -                                 | 全国 | 13.5 |

| 公立高等学校生徒比率<br>(対高等学校生徒数)(2020年,%) |    |      | 高等学校卒業者の進学率<br>(2019年,%) |     |      | 出身高校所在地県の県内大学への入学者割合<br>(対大学入学者数)(2020年,%) |     |      | 教育費(人口1人当たり)<br>(都道府県・市町村財政合計)(2019年,千円) |     |       |
|-----------------------------------|----|------|--------------------------|-----|------|--|-----|------|--|-----|-------|
| 順位                                | 県名 | 比率   | 順位                       | 県名  | 割合   | 順位   | 県名  | 割合   | 順位                                       | 県名  | 金額    |
| 1                                 | 徳島 | 95.9 | 1                        | 京都  | 67.8 | 1  | 愛知  | 71.1 | 1  | 島根  | 203.5 |
| 2                                 | 沖縄 | 93.3 | 2                        | 東京  | 66.5 | 2  | 北海道 | 66.9 | 2  | 高知  | 202.7 |
| 3                                 | 秋田 | 90.2 | 3                        | 兵庫  | 62.5 | 3  | 東京  | 66.4 | 3  | 沖縄  | 189.4 |
|                                   |    |      | 19                       | 徳島  | 53.7 | 17   | 徳島  | 35.9 | 16                                       | 徳島  | 164.0 |
| 45                                | 大阪 | 56.5 | 45                       | 佐賀  | 43.6 | 45   | 奈良  | 16.1 | 45                                       | 千葉  | 117.6 |
| 46                                | 京都 | 52.8 | 46                       | 鹿児島 | 43.4 | 46   | 和歌山 | 16.0 | 46                                       | 埼玉  | 108.6 |
| 47                                | 東京 | 42.5 | 47                       | 沖縄  | 40.7 | 47   | 鳥取  | 14.6 | 47                                       | 神奈川 | 108.2 |
| -                                 | 全国 | 66.8 | -                        | 全国  | 55.7 | -  | 全国  | -    | -  | 全国  | 140.6 |

## 文化・スポーツ

### ■文化

徳島県の代表的な文化に、伝統芸能である阿波おどりや阿波人形浄瑠璃、阿波藍（藍染め）などがある。市街地の街並みや自然の景観なども、歴史や風土を感じさせる魅力的な文化資源であり、観光資源にもなっている。

#### ○阿波おどり

「日本三大盆踊り」などに数えられる日本を代表する盆踊りで、400年を超える歴史がある。人々の暮らしに根つき、時代ごとの変化を巧みに取り入れながら継承し、洗練されてきたその踊りは、国内外から訪れる人々を魅了している。阿波おどりは徳島から全国各地へ広がり、今では首都圏を中心に60か所以上の地域で踊られている。特に「東京高円寺阿波おどり」は、東京都の代表的夏祭りの一つとなっている。徳島県内の各学校では、体育祭や運動会などの演目に採用することが多く、授業で経験する地元住民も多い。「鳴り物」と称される三味線、太鼓、鉦、横笛などの楽器を用いた二拍子の伴奏のもと、踊り手の集団である「連」が踊り歩く。連とは一つの踊りのグループであり、有名連と呼ばれるもののほか、企業連や大学連など、大小さまざまな連が存在する。阿波おどり会館（徳島市新町橋2丁目）では年間を通じ、阿波おどりの実演のほか、歴史や衣装などが展示されている。また、2019年11月には「世界阿波おどりサミット」が初めて開催され、国内外に阿波おどりの魅力を発信した。

8月に開催される「徳島市阿波おどり」は、コロナ禍により2020年は中止、2021年は規模を大幅に縮小して開催となった。2022年は、有料演舞場の設置を従来の半分にするなどの規模で開催が予定されている。

#### ○阿波人形浄瑠璃

角田一郎編「農村舞台の総合的研究—歌舞伎・人形芝居を中心に(1971年)」によると、全国に1,921棟（廃絶したものを含む）の農村舞台が存在し、舞台形式は歌舞伎系1,630棟、人形芝居系291棟となっている。徳島県内は最多となる240棟が存在し、そのうち人形芝居系が239棟であり、いかに人形浄瑠璃が盛んであったかがうかがえる。阿波農村舞台の会によると、2014年3月時点で、県内に全国最多となる88棟の農村舞台が残っており、その文化的、歴史的価値が見直され、10棟余りの舞台で定期的に人形浄瑠璃の公演が行われている。徳島県内では、クラブ活動・部活動として取り入れている学校もある。徳島県立阿波十郎兵衛屋敷（徳島市川内町）では、阿波十郎兵衛座が定期公演を行っており、同所は「傾城阿波鳴門」で知られる板東十郎兵衛の屋敷跡となっている。

## ○阿波藍

吉野川流域は、洪水の影響で米作が困難であった一方、肥沃な沖積平野を形成していたことから、平安時代より藍の栽培が始まったと言われている。江戸時代になると、全国各地で木綿生産が拡大するなか、徳島では藩主である蜂須賀公により、阿波藍の生産が奨励され、染料としての阿波藍生産も増加した。阿波藍はその品質の高さから「本藍」と呼ばれ、一時は市場を独占するほどであり、隆盛を極めた藍商人から上納される運上金や冥加金は、藩財政の有力な財源となった。その他にも、たばこや塩などで得た利益を合算すると、阿波藩の石高である25万石余に匹敵するほどであったと言われている。藍商人たちの活躍は徳島城下を経済的に潤すこととなり、阿波おどりや人形浄瑠璃などの文化を大きく発展させることに貢献した。明治30年代にドイツから化学染料が大量に輸入されたため、その後は衰退期に入ったが、現在は天然染料の良さが見直されつつある。2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピックでは、公式エンブレムに藍色が採用された。

## ○大谷焼

大谷焼は徳島を代表する陶器であり、その起源は古く、江戸時代後期に豊後の国(大分県)の焼き物細工師・文右衛門が大谷村(鳴門市大麻町大谷)で蟹ヶ谷の赤土で作ったのが大谷焼だと伝えられている。焼き物の特徴の一つとして大物陶器が挙げられ、一人一人が入るほどの巨大な甕は、大谷焼独自の製法「寝ろくろ」によって作られる。これらの陶器を焼く登り窯の大きさは、日本一と言われている。この大甕は藍染めに用いる藍甕や薬品を入れる容器として数多く生産されたが、藍染めの衰退やホーロー容器の出現で需要が減り、それに伴い生産量も減少した。しかし技術は受け継がれ、今でも作り続けられている。最近では、大型の甕や睡蓮鉢だけでなく、湯呑みや茶碗、皿などの実用品や、インテリア製品など数多くの製品が作られている。

大谷焼は、2003年9月に国の伝統的工芸品に指定されたほか、徳島県の伝統的特産品の認定も受けた。現在でも6軒の窯元が作陶を続けており、毎年11月には窯元合同の陶器市「大谷焼窯まつり」が開催されている。

## ○四国遍路とおもてなし文化

四国に点在する空海(弘法大師)が開創したとされる「四国八十八ヶ所」を巡礼することを、四国遍路という。総延長は約1,200kmに及び、世界的にも稀な回遊型(円環状)の巡礼路となっている。近年は日本人の宗教離れやレジャーの多様化などにより日本人遍路が減少傾向をたどる一方で、外国人歩き遍路が増加している。2006年には「四国八十八ヶ所霊場と遍路道」のユネスコ世界文化遺産登録をめざし、登録の前段階にあたる暫定リスト入りに向けた共同提案書を文化庁に提出したが、高い評価を受けた一方で課題についても多くの指摘があり、継続審査となっている。また、おもてなし文化は、四国遍路を支える「お接待」などを通じ育まれ、生活文化として息づいている。接

待することにより功德を積む、巡礼者が持つ金剛杖は弘法大師の化身であるとのいい伝えなどから生まれたとされている。

#### ○大塚国際美術館

瀬戸内海国立公園の一部・鳴門公園内に位置し、大塚製薬グループの創業75周年事業として1998年に開設された同美術館は、2018年3月に20周年を迎えた。延床面積2万9,412㎡に及ぶ常設展示スペースを有した、世界で類を見ない陶板複製画を中心とした、私立では国内最大の美術館である。1,000点以上のオリジナル作品の原寸大の陶板名画を所蔵している。世界25か国、190以上の美術館等の作品が一堂に展示されており、鑑賞ルートは4kmにもなる。館内では、システーナ・ホールでの新作歌舞伎の公演や将棋の対戦、スクロヴェーニ礼拝堂での結婚式など多彩な企画が催され、新たな文化の発信拠点として注目されている。また、2018年「NHK紅白歌合戦」では本県出身シンガーソングライター米津玄師氏のシステーナ・ホールでの歌唱が生中継され、大きな話題となった。

#### ○故 瀬戸内寂聴 氏

徳島が生んだ大作家。1922年5月、徳島市堀裏町(現:幸町)で生まれる。徳島県立高等女学校(現:城東高校)、東京女子大学卒業。「新潮同人雑誌賞(女子大生・曲愛令)」を皮切りに(1957年)、「女流文学賞(夏の終り)」「谷崎潤一郎賞(花に問え)」「野間文芸賞(場所)」「泉鏡花賞(風景)」など多くの文学賞を受賞。1998年に「現代語訳 源氏物語」を完結(全20巻)させたことも有名である。2006年には文化勲章を受章した。

1973年に岩手県平泉町の中尊寺で得道し「寂聴」を僧名とする(それまでは「瀬戸内晴美」として活躍)。1974年には京都嵯峨野に「曼陀羅山 寂庵」を開いた。

また、「徳島県立文学書道館」(2002年10月開館)の設立に尽力し、2004年から10年間館長を務めた。

2021年11月、100歳を目前に死去。

#### ○徳島を舞台とした映像作品

近年、徳島県内を舞台とした映画製作が相次いでおり、映画を通し徳島県の自然や文化が全国に発信されている。板東俘虜収容所でのドイツ兵捕虜と地元住民の心の交流を描いた「バルトの楽園」(2006年)や、さだまさし氏の人気小説を映画化した「眉山」(2007年)、上勝町(株)いろどりをモデルに葉っぱビジネスを描いた「人生、いろどり」(2012年)などはその一例である。直近では、美波町へオフィス移転を行った県出身者でIT会社社長の吉田基晴氏をモデルにした「波乗りオフィスへようこそ」(2019年)が公開され、話題となった。それぞれのロケ現場では、多くの地元住民がエキストラとして参加することでスタッフを支援するなど、温かい交流が生まれた。

テレビ番組では、2009年9月から放送が開始されたNHK朝の連続テレビ小説「ウェルかめ」は、美波町や徳島市内を中心にロケが行われ、なじみある風景や阿波弁が全国に発信された(徳島県を舞台としたものは、1980年「なっちゃんの写真館」以来2度目)。

また、映像クリエイターの芸術性が発揮されるショートムービーや4K映像を発信することで、世界に冠たる「映像クリエイターの聖地・徳島」の構築をめざし、2016年に「徳島国際短編映画祭」が開催された。以後も継続されており、2018年には名称を「徳島国際映画祭」に変更、2020年はコロナ禍により中止となったが、2021～22年は「徳島ニューノーマル映画祭」として開催された。

#### ○マチ★アソビ

“徳島をアソビ尽くす”ことを目的とした大規模複合エンターテインメントイベントであり、2009年10月に「vol.1」が開催された。眉山山頂、新町川沿いの「しんまちボードウォーク」、阿波おどり会館、ポッポ街、徳島駅周辺などを巻き込み、各エンターテインメント関連会社や人気声優が一堂に会し、さまざまなイベントや展示が行われる。春(5月のゴールデンウィーク)と秋(メインイベントは10月上旬)に行われ(「vol.2(2010年1月)」「vol.5(2011年1～2月)」のみ冬に開催)、全国的に認知度が高まるにつれ来場者は8万人を超える規模にまでなった。

コロナ禍により、2020年以降通常開催は行われておらず、規模を大幅に縮小した「チャレンジ!マチ★アソビ」がこれまで3回開催されている。

#### ■スポーツ

徳島を本拠地とするプロチームには、現在サッカーと野球がある。加えて、バスケットボールもプロリーグへの参戦を目指している。また、徳島の豊かな自然を生かし、ラフティングやサーフィンなどのアウトドアスポーツも盛んに行われている。

#### ○徳島ヴォルティス

・運営会社：徳島ヴォルティス(株)、設立：2004年、資本金：409百万円

Jリーグ(日本プロサッカーリーグ)に加盟するプロサッカークラブ。ヴォルティスは、イタリア語で「渦」を意味する「VORTICE(ヴォルティーチェ)」から生まれた造語。大塚製薬サッカー部を前身とし、2005年よりJ2参戦。

2013年、2020年シーズンの2度、J1昇格を決めたものの、ともに翌年1シーズンでJ2に降格した。

#### ○徳島インディゴソックス

・運営会社：(株)パブリック・ベースボールクラブ徳島、設立：2012年、資本金：61百万円

プロ野球独立リーグ・四国アイランドリーグplusに所属するプロ野球チーム。この球団名は、

藍染めや鳴門海峡をイメージした藍色(インディゴ)とメジャーリーグの伝統あるチームに命名される「ソックス」を組み合わせた造語。

2005年の「四国アイランドリーグ」発足時から加入している(現在は「四国アイランドリーグ plus」)。2020年には2年連続6度目のリーグ制覇を果たした。

#### ○徳島ガンバローズ

・運営会社:(株)がんばろう徳島、設立:2022年、資本金:1億円

2023年度(23～24シーズン)でのBリーグ(ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ)3部(B3)への参戦を目指している。当初は県バスケットボール協会の有志が中心となって運営会社の設立準備を進めていたが、協力を求めた企業の一つであるメディアドゥ(東証プライム市場上場、社長は本県出身の藤田恭嗣氏)が株式の67%を保有する形で経営に参画(残りは県内企業を中心とする22社が出資)。将来はB1に昇格し優勝を狙っている。

#### ○とくしまマラソン

神戸淡路鳴門自動車道(明石海峡大橋)開通10周年記念として、2008年4月に開催。以降、原則春のイベントとして定着している。吉野川沿いに徳島市中心部を走るフルマラソンで、地元住民による趣向を凝らした応援や大勢のボランティアによる運営は、参加ランナーからも高い評価を得ている。「同2015」は国際マラソン・ロードレース協会公認コースとなり、「同2016」からは定員15,000人と規模が拡大している。なお、「同2020」～「同2022」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。徳島経済研究所は、「とくしまマラソン2008」が県内にもたらした経済波及効果を2億5,300万円と推計した。

#### ○その他のスポーツ

県西部では吉野川の溪流を活かしたラフティングが盛んであり、三好市内吉野川に拠点を置くラフティング女子日本代表チーム「ザ・リバーフェイス」は、国内初の世界大会として吉野川中流域で開催された「ラフティング世界選手権2017」のオープン女子(15歳以上・6人乗り)で総合優勝に輝いた。2010年には、美馬、三好、つるぎ、東みよしを舞台に「パラグライディングアジア選手権」が日本で初めて開催されたほか、2018年には三好市池田湖でアジア初となるウェイクボードの世界大会が開催された。また、県南部の海陽町は全国有数のサーフスポットとして知られており、多くのサーファーたちでにぎわっている。

ワールドマスターズゲームズ(概ね30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰でも参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会(4年毎に開催))が徳島を含む関西広域で2021年5月に開催される予定であったが、コロナ禍により延期された。大会組織委員会では、2026年の開催を目指している。

(蔭西義輝)

## コミュニティ・ビジネスと市民活動

### ■コミュニティ・ビジネス

近年、地域コミュニティにおいては、住民の価値観の多様化などが進み、地域としての活力の低迷が危惧されている。また地球温暖化という世界的な問題に加え、大規模災害、人口減少、高齢化、介護、子育て、貧困、商店街の衰退など、様々な社会的課題が次々と顕在化している。こうした課題の解決は、これまで行政セクターが担ってきた。しかしながら国や地方自治体の財政悪化に加え、課題が増加し、多様化・複雑化していることから、それらすべてを行政が解決することは難しい状況にある。

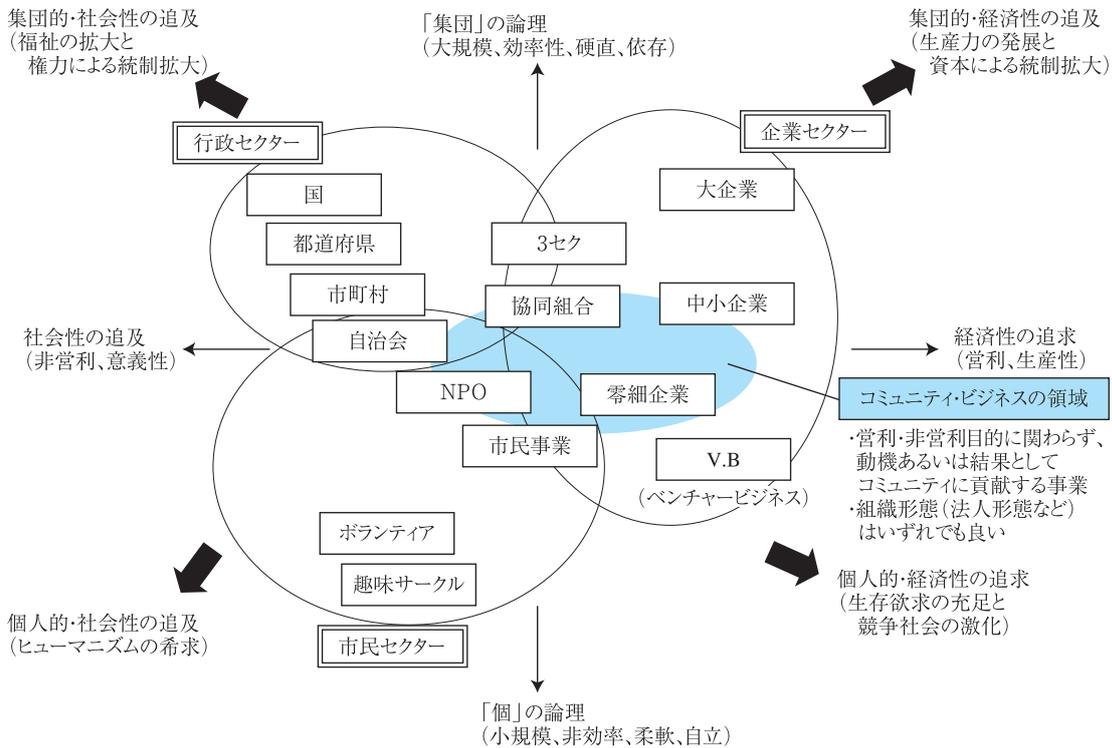
社会的課題を解決する行政セクター以外の担い手としては、市民のボランティアや慈善型のNPOといった主体が従来から存在する。他方で、課題に対して地域住民自らが当事者意識を持ち、ビジネスとしての事業性を確保しつつ解決を図る活動が注目されている。このような事業活動は「コミュニティ・ビジネス」あるいは「ソーシャル・ビジネス」と呼ばれ、徳島県内においても多くの事例を見ることができる。

「コミュニティ・ビジネス」も「ソーシャル・ビジネス」も、社会的課題をビジネスの手法を用いて解決を図る点で共通しているが、コミュニティ・ビジネスは、地域における課題に対して取り組む狭義の意味と捉えられている。

コミュニティ・ビジネスの主体は、行政セクター、企業セクター、市民セクターが交わる中間的な領域に位置する（CB市民活動-1）。組織形態としては、NPO法人や協同組合、普通法人などが挙げられる。事業分野は、福祉、環境、情報サービス、観光・交流、まちづくり、ものづくり、就労支援、子育て支援、生涯学習など多岐にわたる。またコミュニティ・ビジネスは、高齢者、障がい者、主婦などの就労機会の創出をもたらすとともに、副業やテレワークによる勤務といった多様な働き方の実現にも寄与していくものと考えられている。

近年、企業においては、SDGsへの意識が高まっている。また企業の顧客である消費者／ユーザーの側では、価格や高級ブランドといった物質的な豊かさだけでなく、「社会的課題の解決につながる」「取り組みに共感できる」という観点から購入を判断する傾向が強まりつつある。コミュニティ・ビジネスが目指す社会的課題の解決は、企業セクターにおいても重要なウェイトを占めるようになってきている。今後、コミュニティ・ビジネスに携わる組織や団体は、行政・企業・市民の各セクターの協働パートナーとして、活発な事業展開と役割が期待されている。

(CB 市民活動 - 1) コミュニティ・ビジネスの領域



資料：細内信孝「コミュニティ・ビジネス」

■ 市民活動

「市民活動」は1980年代後半から広がり始めたとされる。1995年の阪神・淡路大震災では、ボランティアが被災者への支援に大きな力を発揮した（1995年は「ボランティア元年」といわれている）。また2011年3月の東日本大震災後の復興支援においても、全国各地で多様な市民活動が展開された。その社会的意義と重要性はますます大きくなっている。

市民活動とは一般的に、「不特定かつ多数のものの利益の増進を目的とし、市民が主体となって社会的な課題の解決に取り組む、営利を目的としない活動」をいい、ボランティア活動や組織化されたNPO活動の総称として使用されている。

○ NPO

内閣府によると、NPO（Non Profit Organization = 特定非営利活動法人）は、「様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称」と定義されている。NPOは、収益を目的とする事業を行うことは認められているが、事業で得た収益は利害関係者へ分配せず、社会貢献に資する活動に充てることが求められている（つまり「非営利 = 収益活動の禁止」ではない）。

NPO法人として法人格を持つことで、事業に対する信頼性を高めることができる。N

PO法人を設立するには、所轄庁（都道府県知事もしくは指定都市の長）へ法律に定められた書類を添付した申請書を提出し、設立の認証を受ける必要がある。例えば認証までは次のようなステップを踏む。①個人でボランティアとして活動を開始 ②課題解決のために複数人でボランティアグループや市民団体をつくる ③効果的な活動展開に向けた資金調達のために会員を募集し、団体を組織化する ④日常的な事業運営のため専従職員を雇用し、法人格を取得する（NPO法人として認証を受ける）

1998年の特定非営利活動促進法（NPO法）施行から20年以上が経過し、NPOや市民活動という言葉は広く定着している。社会的・地域的に解決すべき課題は質・量ともに増加し、今やNPO法人はなくてはならない市民組織となっている。

2012年4月の「改正特定非営利活動促進法」の施行に伴い、所轄庁から認定を受けたNPO法人へ寄付した場合の税制優遇が大幅に拡充されている。また2017年4月からは、NPO法人の設立及び運営にあたって必要な手続き等を迅速にする「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」が施行されるなど、制度の使いやすさや信頼性の向上が図られている。

徳島県のNPO法人は2022年4月30日時点で362団体が認証済みである（CB市民活動－2）。各NPO法人の活動分野（NPO法上20の分野に限定）の構成比を見ると、最近の社会的課題あるいは地域の市民ニーズを反映していることがうかがえる（CB市民活動－3）。全国、徳島県ともに「①保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「②社会教育の推進を図る活動」、「③まちづくりの推進を図る活動」、「⑬子どもの健全育成を図る活動」が上位を占めている。また徳島県においては「③まちづくりの推進を図る活動」や「④観光の振興を図る活動」「⑤農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動」「⑥学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」「⑦環境の保全を図る活動」「⑯経済活動の活性化を図る活動」の構成比が全国を上回っている。

NPO法人の運営においては、ヒト・モノ・カネ・情報の不足が課題であり、特に資金の確保は、安定的な活動を行う上での重要な懸案事項となっている。全国では、企業や個人から出資金や寄付金を募り、集まった資金をNPOの活動費に充てる「NPOバンク」や「NPO基金」の仕組みなどが活用されている。徳島県においても、認定NPO法人とくしま県民活動プラザが「ゆめバンクとくしま」を運用し、県民や企業から提供される人（役務）、物品、寄付金、支援を必要とするNPO法人へとつなぎ、自立と発展を支援している。このほかインターネットを通じて不特定多数の人に資金提供を呼びかけ、趣旨に賛同した人から資金を集めるクラウドファンディングなども活用されている。

徳島県は、活動の認知と実施団体の社会的信頼性の向上、活動従事者の意欲醸成や活動の活発化を図るため、「とくしまNPO大賞」と「とくしまNPOきらめき賞」を毎年表彰している（CB市民活動－4）。「とくしまNPO大賞」は、長年活動し顕著な成果が認められるNPO法人に対して、「とくしまNPOきらめき賞」は、斬新なアイデア、

## (CB 市民活動 - 2) 特定非営利活動法人の認証数等(2022年4月30日現在)

(累計)

| 所轄庁名 | 申請受理数<br>(含申請中) | 認証法人数 | 不認証数 | 解散数   | 認証取消数 | 所轄庁名  | 申請受理数<br>(含申請中) | 認証法人数  | 不認証数 | 解散数    | 認証取消数 |
|------|-----------------|-------|------|-------|-------|-------|-----------------|--------|------|--------|-------|
|      |                 |       |      |       |       |       |                 |        |      |        |       |
| 北海道  | 1,224           | 1,221 | 0    | 476   | 137   | 京都府   | 526             | 524    | 0    | 241    | 25    |
| 青森県  | 409             | 408   | 0    | 155   | 6     | 大阪府   | 1,797           | 1,791  | 4    | 969    | 168   |
| 岩手県  | 484             | 481   | 0    | 176   | 12    | 兵庫県   | 1,424           | 1,409  | 3    | 674    | 103   |
| 宮城県  | 407             | 406   | 0    | 170   | 3     | 奈良県   | 507             | 507    | 0    | 186    | 33    |
| 秋田県  | 355             | 354   | 0    | 126   | 17    | 和歌山県  | 384             | 383    | 1    | 158    | 4     |
| 山形県  | 439             | 436   | 1    | 129   | 5     | 鳥取県   | 303             | 303    | 0    | 72     | 3     |
| 福島県  | 929             | 926   | 1    | 235   | 9     | 鳥根県   | 281             | 281    | 0    | 108    | 4     |
| 茨城県  | 875             | 874   | 0    | 298   | 45    | 岡山県   | 467             | 465    | 1    | 201    | 29    |
| 栃木県  | 631             | 630   | 0    | 245   | 13    | 広島県   | 439             | 436    | 3    | 266    | 33    |
| 群馬県  | 802             | 801   | 0    | 404   | 101   | 山口県   | 423             | 420    | 1    | 191    | 53    |
| 埼玉県  | 1,774           | 1,768 | 3    | 744   | 54    | 徳島県   | 362             | 362    | 0    | 95     | 0     |
| 千葉県  | 1,598           | 1,594 | 2    | 870   | 267   | 香川県   | 399             | 395    | 2    | 133    | 13    |
| 東京都  | 10,085          | 9,090 | 768  | 4,593 | 1,419 | 愛媛県   | 501             | 500    | 0    | 150    | 3     |
| 神奈川県 | 1,497           | 1,494 | 1    | 746   | 124   | 高知県   | 342             | 341    | 0    | 112    | 0     |
| 新潟県  | 463             | 461   | 2    | 170   | 18    | 福岡県   | 811             | 805    | 1    | 537    | 123   |
| 富山県  | 386             | 385   | 0    | 108   | 5     | 佐賀県   | 386             | 385    | 1    | 134    | 6     |
| 石川県  | 373             | 372   | 1    | 142   | 10    | 長崎県   | 506             | 504    | 0    | 232    | 21    |
| 福井県  | 246             | 245   | 0    | 105   | 2     | 熊本県   | 440             | 438    | 2    | 170    | 5     |
| 山梨県  | 484             | 483   | 1    | 132   | 9     | 大分県   | 457             | 456    | 1    | 285    | 87    |
| 長野県  | 979             | 979   | 0    | 452   | 45    | 宮崎県   | 434             | 434    | 0    | 189    | 70    |
| 岐阜県  | 752             | 746   | 2    | 302   | 18    | 鹿児島県  | 861             | 859    | 0    | 413    | 45    |
| 静岡県  | 678             | 677   | 1    | 340   | 82    | 沖縄県   | 476             | 476    | 0    | 320    | 135   |
| 愛知県  | 1,135           | 1,132 | 0    | 494   | 59    | 都道府県計 | 40,878          | 39,776 | 806  | 18,051 | 3,542 |
| 三重県  | 758             | 751   | 2    | 346   | 55    | 指定都市計 | 11,010          | 10,966 | 4    | 4,455  | 1,018 |
| 滋賀県  | 589             | 588   | 1    | 257   | 64    | 全国計   | 51,888          | 50,742 | 810  | 22,506 | 4,560 |

注1：申請受理数には、認証法人数、不認証数が含まれている。また、解散の場合には申請受理数、認証法人数ともに減算している。

注2：定款変更による所轄庁の変更があった場合は、申請受理数、認証法人数ともに新たな所轄庁の欄へ移動させている。

資料：内閣府「NPOホームページ」

## (CB市民活動 - 3) NPO法人の活動分野別法人数と構成比(2022年3月31日現在/法人数&lt;全国&gt;50,786&lt;徳島県&gt;361)

| 活動分野の区分                                 | 徳島県 |       | 全国     |       |
|---|-----|-------|--------|-------|
|   | 法人数 | 構成比   | 法人数    | 構成比   |
| ① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動                     | 183 | 50.7% | 29,686 | 58.5% |
| ② 社会教育の推進を図る活動                          | 173 | 47.9% | 24,812 | 48.9% |
| ③ まちづくりの推進を図る活動                         | 188 | 52.1% | 22,611 | 44.5% |
| ④ 観光の振興を図る活動                            | 34  | 9.4%  | 3,419  | 6.7%  |
| ⑤ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動                   | 39  | 10.8% | 2,907  | 5.7%  |
| ⑥ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動                | 143 | 39.6% | 18,351 | 36.1% |
| ⑦ 環境の保全を図る活動                            | 127 | 35.2% | 13,346 | 26.3% |
| ⑧ 災害救援活動                                | 28  | 7.8%  | 4,353  | 8.6%  |
| ⑨ 地域安全活動                                | 31  | 8.6%  | 6,366  | 12.5% |
| ⑩ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動                     | 46  | 12.7% | 8,903  | 17.5% |
| ⑪ 国際協力の活動                               | 54  | 15.0% | 9,305  | 18.3% |
| ⑫ 男女共同参画社会の形成の推進を図る活動                   | 26  | 7.2%  | 4,856  | 9.6%  |
| ⑬ 子どもの健全育成を図る活動                         | 172 | 47.6% | 24,469 | 48.2% |
| ⑭ 情報化社会の発展を図る活動                         | 26  | 7.2%  | 5,653  | 11.1% |
| ⑮ 科学技術の振興を図る活動                          | 17  | 4.7%  | 2,838  | 5.6%  |
| ⑯ 経済活動の活性化を図る活動                         | 73  | 20.2% | 9,042  | 17.8% |
| ⑰ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動               | 82  | 22.7% | 12,940 | 25.5% |
| ⑱ 消費者の保護を図る活動                           | 18  | 5.0%  | 2,928  | 5.8%  |
| ⑲ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 | 117 | 32.4% | 23,915 | 47.1% |
| ⑳ 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 | 1   | 0.3%  | 313    | 0.6%  |

注：一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、構成比の合計は100%にはならない。

資料：内閣府「NPOホームページ」、徳島県未来創生政策課

画期的な取組等話題となる活動を行ったNPO法人に対して贈られている。

さらに徳島県は、寄付した場合に税制優遇措置を受けられる認定NPO法人を8団体認定している。2022年3月31日現在の認定NPO法人は、鳴門「第九」を歌う会、とくしま県民活動プラザ、ホスピス徳島がん基金、グリーンバレー、「ふくろうの森」、スペシャルオリンピックス日本・徳島、新町川を守る会、賀川豊彦記念・鳴門友愛会となっている。

#### ○アドプト (adopt) プログラム

アドプトプログラムは、川の土手や河川敷、道路といった公共物の一定区間と、地域住民や企業またはNPO法人などが養子縁組（アドプト）し、定期的な清掃・美化活動を行うボランティア制度である。子どもから高齢者まで誰もが簡単に参加でき、ボランティア活動を始めるきっかけとしやすい。また住民と行政が互いに助け合う「協働」の取り組みとしても注目されている。徳島県では、1998年に神山町において日本初のアドプトプログラムが行われた。その後1999年には吉野川と県管理道路にて行われ、2001年には国道や県管理の公園、河川、港湾・海岸で、さらに2002年には那賀川でも開始された。近年アドプトの輪は広がり、今ではなくてはならない制度として定着している（CB市民活動－5）。

#### ○「こども食堂」の取り組み

こども食堂は、地域交流の拠点として、また食育の推進や個食の解消などを目指す取り組みとして全国で立ち上がっている。こども食堂は、2012年に東京都大田区の八百屋の店主が、朝ごはんや晩ごはんを当たり前食べられない子どもがいることを知って自主的に始めた活動が最初とされ、その後全国で急速に広がった。今や国民の8割以上が「こども食堂という言葉聞いたことがある」というほど知名度が高まっている。

こども食堂は、地域住民が主体となり、無料または低価格で子どもたちや地域住民に食事を提供するコミュニティの場となっている。徳島県内では2021年12月時点で13市町40ヶ所（移動開催を含む）で開催されている。多くは公民館や防災センターなどを活用し、頻度は年数回や週に1回などさまざまであるが、いずれの会場でも熱い思いを持つ人々によって運営されている。活動の支援に向けては、2019年に徳島県社会福祉協議会が担い手を育てる研修を開始。また篤志家の寄付を財源とする基金から運営者への助成が行われている。NPO法人徳島こども食堂ネットワークは、こども食堂への食材などの提供、既存こども食堂の継続支援、新規食堂開催希望者への寄り添い支援などを行っている。

新型コロナウイルス感染症が流行した2020年2月以降は、会場の確保が難しくなり、多くは活動の休止を余儀なくされた。そうしたなかでも、弁当や食材の持ち帰りや宅配への

切り替え（フードパントリー）や、キッチンカーで移動食堂を開くなど、創意工夫を凝らしながら活動を行う団体も数多くみられている。NPO法人Creer（クレエール）など徳島市内のいくつかのこども食堂では、子育て中で「生活が大変」と感じている徳島市内在住の18歳以下の子どもがいる家庭に食料品や日用品の詰め合わせを定期的に届ける「こども宅食」の活動も行っている。

一方で課題もある。実際に足を運んだことがない人にとって、こども食堂は「貧困対策」というイメージが依然として強い。こども食堂には、地域の幅広い住民に開かれた場として機能することが求められており、運営者はこうしたギャップを埋めるため苦慮している。また運営していくためのヒト・モノ・カネの継続的な確保は深刻な課題である。しかしながら、こども食堂は今や地域活性化において重要な役割を果たしており、その重要性は今後さらに高まっていくとみられている。

（CB市民活動－4）とくしまNPO大賞、とくしまNPOきらめき賞

|                  | 第1回(2011年度)   | 第2回(2012年度)  | 第3回(2013年度)                                       |
|------------------|---|--|---|
| とくしまNPO大賞        | 新町川を守る会(徳島市)  | JCI Teleworkers'Network(鳴門市)                                   | 子育て支援ネットワークとくしま(徳島市)                              |
| とくしまNPO<br>きらめき賞 | 阿波勝浦井戸端塾(勝浦町)<br>コモンズ(徳島市)<br>TOKUSHIMA雪花菜工房(徳島市)<br>山の薬剤師たち(鳴門市) | グリーンバレー(神山町)<br>ツール・ド・にし阿波プロジェクト<br>(三好市)<br>徳島ミュージックユニオン(徳島市) | AwatterLab(徳島市)<br>こやだいら(美馬市)<br>ホワイトベースとくしま(松茂町) |
|                  | 第4回(2014年度)   | 第5回(2015年度)  | 第6回(2016年度)                                       |
| とくしまNPO大賞        | 徳島県消費者協会(徳島市)   | グリーンバレー(神山町)   | 徳島共生塾一歩会(阿南市)                                     |
| とくしまNPO<br>きらめき賞 | アクア・チッタ(徳島市)<br>AWAがん対策募金(阿南市)<br>チルドリン徳島(徳島市)                    | Creer(クレエール)(徳島市)  | ひとつむぎ(徳島市)<br>フードバンクとくしま(徳島市)<br>マチトソラ(三好市)       |
|                  | 第7回(2017年度)   | 第8回(2018年度)  | 第9回(2019年度)                                       |
| とくしまNPO大賞        | ゼロウェイストアカデミー(上勝町)   | 阿波勝浦井戸端塾(勝浦町)  | 江川エコフレンド(吉野川市)                                    |
| とくしまNPO<br>きらめき賞 | フェロシップ77(徳島市)   | Approach For Life Saver(徳島市)<br>ほっとハウス(徳島市)<br>美馬蚕糸館(美馬市)      | エコロジカル・ファーストエイド<br>(吉野川市)                         |
|                  | 第10回(2020年度)  | 第11回(2021年度)   |   |
| とくしまNPO大賞        | Creer(クレエール)(徳島市)   | 徳島県森の案内人ネットワーク<br>(徳島市)  |   |
| とくしまNPO<br>きらめき賞 | 医療と福祉をつなぐ会(徳島市)   | とくしまコウノトリ基金(北島町)<br>牟岐キャリアサポート(牟岐町)                            |   |

※とくしまNPO大賞：長年活動し、顕著な成果が認められるNPO法人

※とくしまNPOきらめき賞：斬新なアイデア、画期的な取組等話題となる活動を行ったNPO法人

資料：徳島県未来創生政策課より確認

(CB市民活動－5) 徳島県内のアドプトプログラムの実施状況 (2021年3月31日現在)

| 制度発足    | 対象範囲     | 団体数 | 登録人数   | コーディネーター       | 制度名称              | 概要     |       |
|---------|----------|-----|--------|----------------|-------------------|--------|-------|
|         |          |     |        |                |                   | 担当距離   | 清掃回数  |
| 1999.7  | 吉野川ほか    | 131 | 13,539 | 吉野川交流推進会議      | アドプト・プログラム吉野川     | 600m以上 | 年3回以上 |
| 1999.10 | 県管理道路    | 336 | 7,158  | 県土整備部道路整備課     | 徳島県OURロードアドプト事業   | 100m以上 | 年3回以上 |
| 2001.7  | 公園       | 10  | 321    | 県土整備部都市計画課     | 徳島県OURパークアドプト事業   | -      | 年3回以上 |
| 2001.8  | 国管理道路    | 116 | 4,416  | 国土交通省徳島河川国道事務所 | ボランティアサポートプログラム徳島 | 100m以上 | 年2回以上 |
| 2001.9  | 県管理河川    | 67  | 2,612  | 県土整備部河川整備課     | 徳島県OURリバーアドプト事業   | 100m以上 | 年3回以上 |
| 2001.9  | 県管理港湾・海岸 | 20  | 1,066  | 県土整備部運輸政策課ほか   | 徳島県OURポートアドプト事業   | 100m以上 | 年3回   |
| 2002.7  | 那賀川ほか    | 23  | 809    | アドプトネットワーク那賀川  | アドプト那賀川           | 300m以上 | 年3回以上 |
| 合計      |          | 703 | 29,921 |                |                   |        |       |

資料：「徳島県環境白書」(2021年度)、徳島県HP

■徳島県内におけるコミュニティ・ビジネスの代表事例

(葉っぱを商品に高齢者が生き生きと働く町を実現した事例)

○株式会社 いろどり (勝浦郡上勝町/1999年4月設立)

- ・2003年「ソフト化大賞」受賞 ( (財) ソフト化経済センター)
- ・2005年「日経地域情報化大賞」CANフォーラム賞 (日本経済新聞社)
- ・2009年「ソーシャル・ビジネス55選」選出 (経済産業省) など

代表取締役である横石知二氏は2002年に「アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・日本大会」特別賞、2007年に「地域活性化伝道師」(地域活性化担当大臣)、「地域中小企業サポーター」(経済産業省)、「世界を変える社会起業家100人」(ニューズウィーク日本版)など受賞多数。

1981年の大寒波で当時上勝町の主要農産物であったみかんが全滅。上勝町農業協同組合で営農指導員をしていた横石氏は、上勝町に適した作物は何かと試行錯誤を繰り返し、1986年につまもの(和食料理などに添える飾り)の生産、販売を行う「葉っぱビジネス」を考案し事業を開始。以後、地域住民、行政、農協が一体となって事業を推進し、1999年4月に法人化。自然の恵み、山の資源を商品化した新ビジネスが地域の高齢者の働く場を創出し、生きがいの高揚をもたらしている。

一年を通して300種以上のつまものを出荷。生産農家は約200軒、平均年齢は約70歳で、中には年間売上が1,000万円を超える農家も存在する。当初は山に自生する葉を摘むだけであったが、現在では商品を路地やハウスで自家栽培することで高品質・安定供給を維持しており、アメリカやフランス、タイなどにも輸出。また市場動向や出荷情報、個人売上等の情報を「上勝情報ネットワーク」で共有化し、パソコンやタブレット端末等を駆使した短納期・即日発送の体制を確立している。

いろどり事業はテレビや新聞で全国に数多く紹介され、2012年には映画「人生、いろどり」が公開。農山村の活性化やむらおこし、過疎地でのIT活用、高齢者の生きがい高揚

などのモデル事業として全国から注目を集め、国内外から視察者が訪れている。上勝町にはUターンやIターンによる移住者の増加がみられるほか、高齢者の寝たきり数や医療費の減少といった効果も出ており、超高齢社会の手本となる要素を数多く含むビジネスモデルとなっている。

(徳島発の移動スーパー事業を全国に拡大させた事例)

○株式会社 とくし丸 (徳島市／2012年1月設立)

- ・2013年「がんばる中小企業・小規模事業者300」選出 (経済産業省)
- ・2013年「ニュービジネス支援賞」優秀賞 (徳島ニュービジネス協議会)
- ・2016年「日本サービス大賞」農林水産大臣賞 (サービス産業生産性協議会)
- ・2017年「地域再生大賞」優秀賞 (地方新聞社46社および共同通信社)
- ・2019年「ふるさとづくり大賞」団体表彰 (総務省) など

「買い物難民」と呼ばれる移動が困難な高齢者などのニーズに応え、提携した地域のスーパーから商品を仕入れ、軽トラックで玄関先まで届ける徳島発の移動スーパー事業。2012年に事業を開始、2016年5月には食品宅配サービス大手のオイシックス・ラ・大地株式会社 (東京都) の子会社となり、組織力を生かして事業を全国各地に拡大する体制を整えた。

創業10年を迎えた2022年は、5月時点で移動販売車は1,000台に達し、提携スーパーは全都道府県の143社に上る。2021年の移動販売車での上総額は212億円となり、今後も更なる販売エリアの拡大が見込まれている。

成長の背景には、とくし丸本部と提携スーパー、販売パートナーの3者による独自のビジネスモデルがある。事業は3者のどこかに負担が偏ることなく役割分担が行われ、売上を3者で分け合う仕組みで展開されている。とくし丸本部はブランドや運営ノウハウを提供することでロイヤルティーを得る。提携スーパーは商品を提供することで地域密着をアピールでき、初期投資をかけずに新たな需要を取り込むことができる。また来店を待つのではなく、ニーズのあるところに商品を直接届けることもできる。販売パートナーは商品を専用に用意した軽トラックへ積み込み、巡回先で対面販売を行う。このとき、売れ残った商品は提携スーパーが引き取るため処分する必要がない。

そして商品の価格は提携スーパーでの販売価格より10円高く設定され、顧客にも協力を求めているが、買い物難民の高齢者にとってはスーパーまでの交通費を負担するよりも安く買い物ができる。こうした協力関係によって「四方よし」のビジネスモデルが成り立っている。また販売パートナーは、地域の御用聞きとして必要なものを届けるとともに、地域の「見守り隊」としての役割も担っている。

## ■徳島県内における代表的なNPO法人の活動事例

(県内NPO法人の情報については、徳島県のホームページで参照可能)

### ○認定NPO法人 グリーンバレー (神山町/1991年3月設立)

- ・2004年11月 NPO法人認証 (徳島県)
- ・2009年「地球市民賞」県内で初選出 (独立行政法人国際交流基金)
- ・2011年「地域再生大賞」優秀賞 (地方新聞社46社および共同通信社)
- ・2012年「文化庁長官表彰」文化芸術創造都市部門で神山町が四国で初選出
- ・2013年「過疎地域自立活動化優良事例」総務大臣賞 (総務省)
- ・2014年「ふるさとづくり大賞」優秀賞 (総務省)
- ・2017年 認定NPO法人として認定 (徳島県) など

芸術や美化などをテーマに、地域活性化の活動を行っていた神山町内の任意のボランティア5団体が一体化。芸術・文化の発展、国際交流の推進、環境の美化に関する事業を行い、神山町を活力ある住みよい町にすることを目的とする。1999年からは国内外の芸術家を招き、地域住民と交流しながら創作活動することを支援する「神山アーティスト・イン・レジデンス (K A I R)」事業を開始したほか、山林の整備、道路の清掃活動など多彩な活動を展開。2007年には昭和初期に人形浄瑠璃や映画でにぎわった地元の劇場「寄井座」を改修し、50年ぶりに復活させた。2008年にはK A I R事業とは別に、国内外の芸術家にアトリエや宿舎を有償提供する「神山でアート」を開始。2010年からは若者の受け皿となる地域滞在型人材研修事業「神山塾」を開き、人材育成にも取り組んだ (2015年から事業主体が株式会社リレイションほかに移行)。このほか、IT企業などを地域に呼び込むサテライトオフィス誘致や移住定住促進事業、里山保全事業などにも取り組んでおり、住民主導による「創造的過疎」を目指した活動は、全国から注目を集めている。

### ○認定NPO法人 新町川を守る会 (徳島市/1990年3月設立)

- ・1999年7月 NPO法人認証 (徳島県)
  - ・2009年「ふれあいの森林づくり表彰」会長賞 (国土緑化推進機構)
  - ・2010年「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰 (国土交通省)
  - ・2011年「日本水大賞」大賞 (日本水大賞委員会)
  - ・2013年「地域再生大賞」優秀賞 (地方新聞社46社および共同通信社)
  - ・2013年「手づくり郷土 (ふるさと) 賞」大賞部門受賞 (国土交通省)
  - ・2018年 認定NPO法人として認定 (徳島県)
  - ・2019年「かわまち大賞」審査員特別賞受賞 (国土交通省、徳島市と共同で受賞) など
- “できる人が、できる時に、できることを”を基本に、河川環境の向上とまちづくりに関する事業を展開。「市民の汚した川は市民の手できれいに再生しよう」と有志10人で会を

発足し、毎月2回ボートで川の清掃を開始。徳島市の“ひょうたん島”を一周する「ひょうたん島クルーズ」は今や徳島市の名物となっている。例年夏に行われる「吉野川フェスティバル」などの川にまつわる各種イベントを主催。このほか、活動の起点となった新町川をはじめ、助任川や田宮川、吉野川河川敷の清掃、公園や歩道での花植えなど、年間を通じて川を中心とした多彩な活動を展開している。高知県の吉野川源流域での植樹・間伐活動や積極的な講演活動など、全国各地との連携にも力を注ぐ。2008年に新町川から鳴門を結ぶかつての巡航船「撫養航路」を遊覧船で復活させ、定期的に運行している。また2021年からは、イオンモール徳島前やマリニピア沖洲に加えてあわぎんホール前、寂聴棧橋、県庁前、万代中央ふ頭、アスティとくしまでも乗船客の乗降を可能とし、阿波十郎兵衛屋敷前を含めて行き来できる「水上タクシー」の事業にも取り組んでいる。

○NPO法人 徳島共生塾一步会（阿南市／1997年4月設立）

- ・2001年10月 NPO法人認証
- ・2010年「日本計画行政学会第13回計画賞」最優秀賞（日本行政学会ほか）
- ・2011年「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰（国土交通省）
- ・2012年「地域再生大賞」優秀賞（地方新聞社46社および共同通信社）
- ・2014年「緑化推進運動」功労者内閣総理大臣表彰（国土交通省） など

徳島県が主催した環境ボランティアリーダー養成講座「共生塾」の修了生を中心に結成。グラウンドワーク活動により、自然に支えられた心地よいまちづくりを目指している。道路脇の空き地、遊休地を活用した「ポケットパーク」と呼ばれるミニ公園づくりのほか、国道や県道の清掃活動、使用済み割り箸を回収し製紙会社に持ち込みリサイクル活動など、その活動は多岐にわたる。遍路道の清掃活動にも取り組むと同時に、2007年12月には地元地域での美化に役立つようにと、ごみ投棄の状況や推定量、撤去作業の手順をまとめた「八十八ヶ所遍路道の“ごみ地図”パートⅡ」を作製。さらに2010年には、県内の遍路道14ヶ所に推計3百トン以上のゴミが不法投棄されている実態を解明した。様々な団体との連携や行政とのパートナーシップにより、各種イベント等でのごみの分別回収や子ども向け「おもしろ出前環境教室」など、幅広い環境活動や文化振興事業を展開している。

（青木伸太郎）

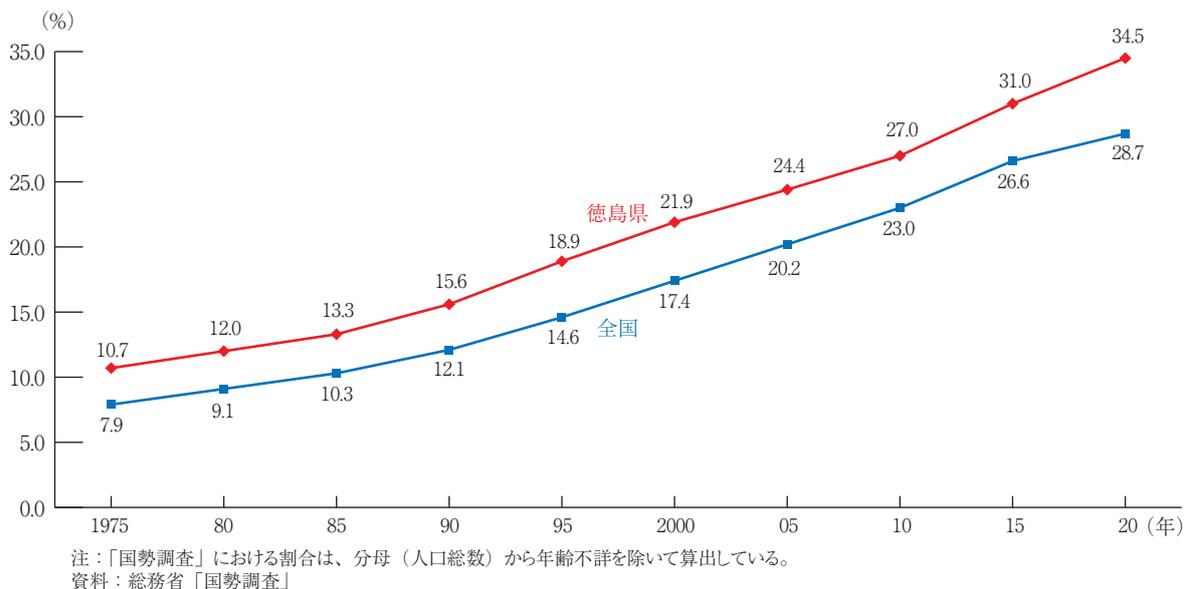
## 福祉と医療

### ■福祉

日本の高齢化は世界的にも類をみない速度で進行しているが、徳島県においては全国平均よりさらに早いテンポで高齢化が進んでいる(福祉医療-1)。高齢人口比率(65歳以上の高齢者が人口に占める割合)は2010年が27.0% (全国8位)、2020年では34.5% (全国4位)の高率となっているほか、高齢単身世帯の割合や高齢夫婦のみの世帯割合なども全国平均を上回っており、高齢者福祉への要望は大きい(福祉医療-2)。

高齢者福祉に関しては、徳島県は老人ホーム数(65歳以上人口10万人あたり)が全国平均

(福祉医療-1) 老年人口割合の推移



(福祉医療-2) 福祉に関する指標

| 老年人口割合 (65歳以上)<br>(2020.%) |    |      | 高齢単身世帯の割合<br>(対一般世帯数) (2020.%) |     |       | 1人あたりの国民医療費<br>(2019.千円) |     |       | 後期高齢者医療費<br>(被保険者1人あたり) (2019.千円) |    |         |
|----------------------------|----|------|--------------------------------|-----|-------|--------------------------|-----|-------|-----------------------------------|----|---------|
| 順位                         | 県名 | 割合   | 順位                             | 県名  | 割合    | 順位                       | 県名  | 金額    | 順位                                | 県名 | 金額      |
| 1                          | 秋田 | 37.6 | 1                              | 高知  | 17.80 | 1                        | 高知  | 463.7 | 1                                 | 福岡 | 1,187.2 |
| 2                          | 高知 | 35.6 | 2                              | 鹿児島 | 16.40 | 2                        | 長崎  | 433.6 | 2                                 | 高知 | 1,183.7 |
| 3                          | 山口 | 34.8 | 3                              | 和歌山 | 16.37 | 3                        | 鹿児島 | 433.4 | 3                                 | 長崎 | 1,118.2 |
| 4                          | 徳島 | 34.5 | 12                             | 徳島  | 13.78 | 4                        | 徳島  | 426.5 | 9                                 | 徳島 | 1,068.7 |
| 45                         | 愛知 | 25.4 | 45                             | 愛知  | 10.01 | 45                       | 神奈川 | 314.1 | 45                                | 秋田 | 812.8   |
| 46                         | 東京 | 22.8 | 46                             | 宮城  | 9.92  | 46                       | 埼玉  | 310.9 | 46                                | 岩手 | 771.8   |
| 47                         | 沖縄 | 22.6 | 47                             | 滋賀  | 9.40  | 47                       | 千葉  | 308.5 | 47                                | 新潟 | 767.5   |
|                            | 全国 | 28.7 |                                | 全国  | 12.06 |                          | 全国  | 351.8 |                                   | 全国 | 954.4   |

資料：総務省「国勢調査」

資料：総務省「国勢調査」

資料：厚生労働省「国民医療費」

資料：厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告(年報)」

を上回る(2020年)ほか、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設(老人保健施設)、介護医療院、介護療養型医療施設(介護療養病床、2017年度末より廃止)のいわゆる介護保険4施設の定員(病床)数も同人口あたり全国3位(2020年)など施設環境は整っている(福祉医療-3、4)。なお、介護医療院は、2018年4月に新たに創設された施設で、介護療養型医療施設に代わり、要介護高齢者の長期療養・生活施設としての機能が期待されている。

介護については、従前は家庭の問題とされてきたが、長寿化や核家族化の進展などにより家族だけの負担では難しくなったことを背景に、2000年から相互扶助の社会保険方式での介護保険制度がスタートした。2019年度末の県内の要介護・要支援認定者数は49,277人(福祉医療-5)、このうち65歳以上の第1号被保険者は48,571人と第1号被保険者数(242,992人)の20.0%を占め、全国9位の認定率となっている(全国平均18.4%)。

介護保険制度の介護保険料(65歳以上の第1号被保険者)は、中期的な財政安定を図るため、事業運営期間(3年)を通じての収入や介護サービス費用の見込み額を勘案して、保険者である市町村が3年に1度見直し、条例で定められる。第8期の全国平均保険料(2021～23年度)は前期比+2.5%の6,014円と、2000年の制度開始時(2,911円)と比べ、約2倍に上昇している。

こうした介護保険料の上昇は、高齢化の進展に伴う要介護認定者の増加と、介護サービス供給の拡大に伴う介護事業費の増大が背景にある。介護給付の総費用は2000年度当初の3.6兆円から2018年度には10.4兆円に達した。近年では増加し続ける給付を抑制するため、介護報酬は伸びが抑えられていたが、2018年度の介護報酬改定では、団塊世代が75歳を超える2025年に向け、医療・介護サービスの緊密な提供体制を構築するため、6年ぶり(実質は9年ぶり)のプラス改定となった。そして、直近2021年度の介護報酬改定では、新型コロナウイルス感染症や大規模災害への対応力の強化を図るとともに、2040年も見すえながら、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止の取組の推進」、「介護人材の確保・介護現場の革新」、「制度の安定性・持続可能性の確保」を具現化するため、+0.70%のプラス改定となった(福祉医療-6)。

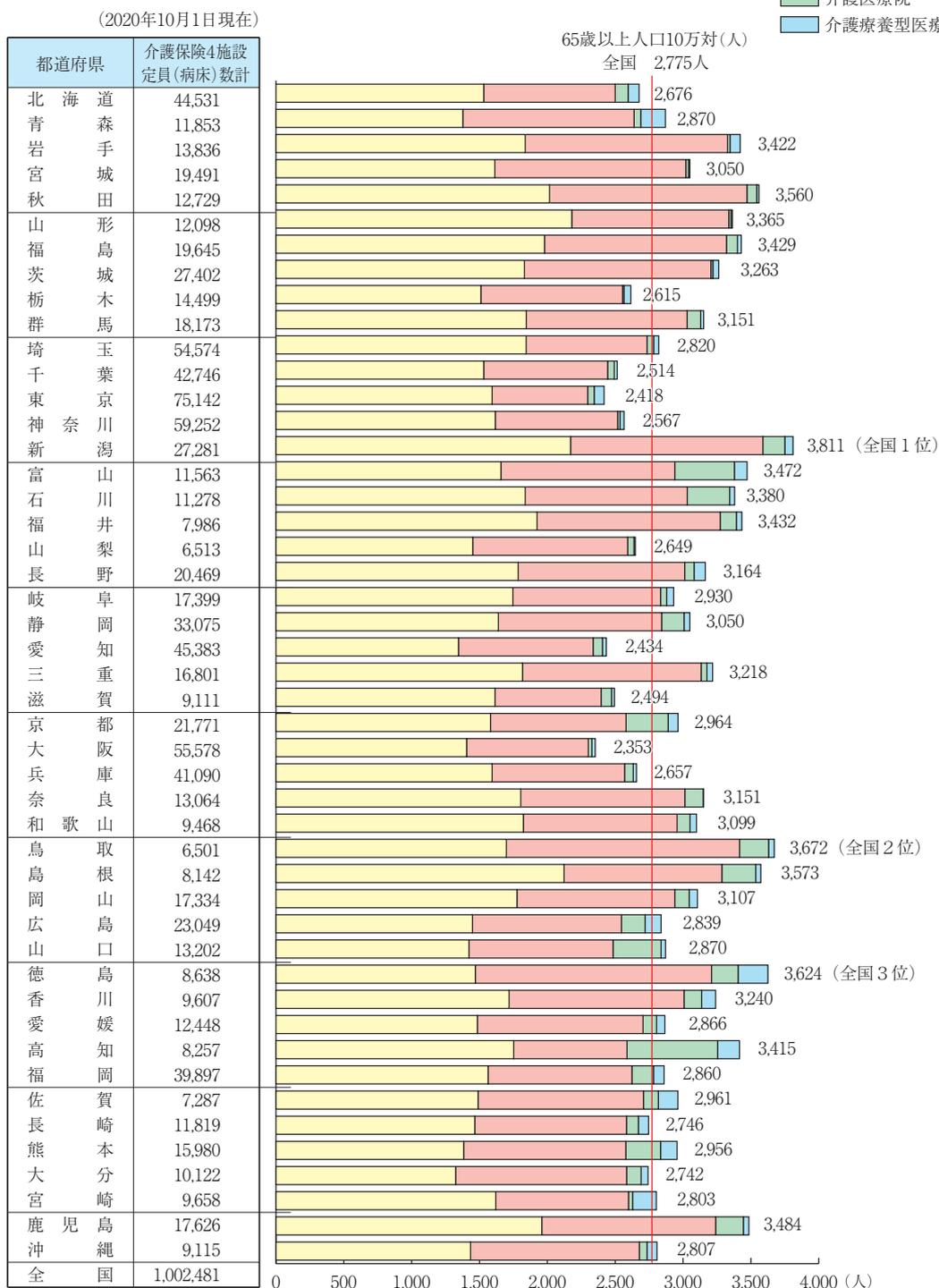
(福祉医療-3) 老人福祉施設の状況(2021年4月1日現在)

|                                  | 市町村立 |     |      | 民間立 |       |       | 計   |       |       | 入居率  |
|----------------------------------|------|-----|------|-----|-------|-------|-----|-------|-------|------|
|                                  | 施設数  | 定員  | 入所者数 | 施設数 | 定員    | 入所者数  | 施設数 | 定員    | 入所者数  |      |
| 養護老人ホーム                          | 7    | 371 | 328  | 12  | 649   | 597   | 19  | 1,020 | 925   | 90.7 |
| 特別養護老人ホーム<br>(2021年3月31日現在)      | 3    | 215 | 193  | 58  | 3,302 | 3,198 | 61  | 3,517 | 3,391 | 96.4 |
| 地域密着型特別養護老人ホーム<br>(2021年3月31日現在) |      |     |      | 19  | 476   | -     | 19  | 476   | -     | -    |
| 軽費老人ホーム                          |      |     |      | 37  | 1,423 | 1,336 | 37  | 1,423 | 1,336 | 93.9 |

資料：徳島県保健福祉部「保健福祉行政の概要」

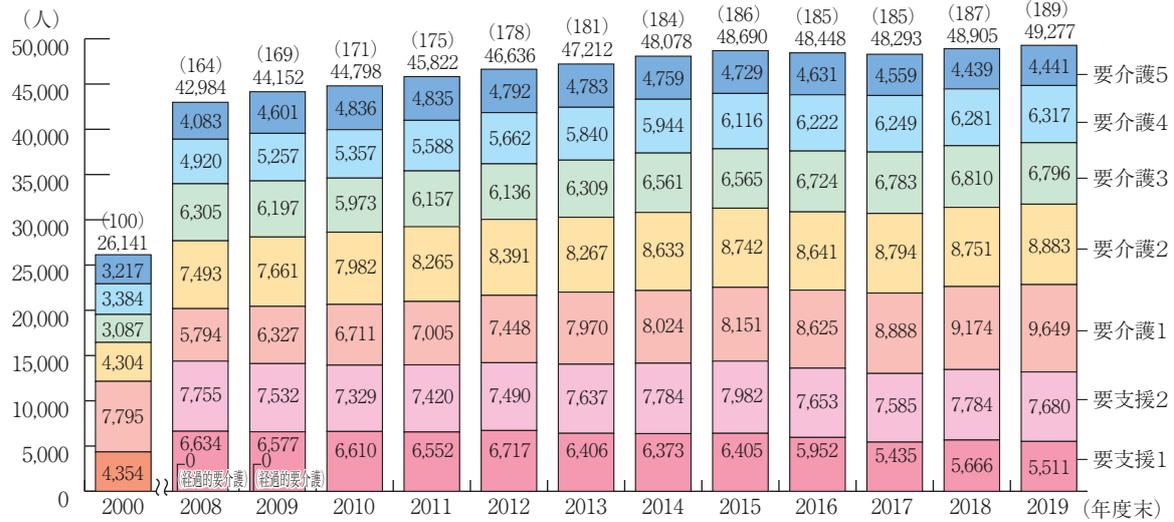
(福祉医療-4) 介護保険4施設の都道府県別にみた65歳以上人口10万対定員

- 介護老人福祉施設
- 介護老人保健施設
- 介護医療院
- 介護療養型医療施設



注：65歳以上人口は総務省「国勢調査」(2020年10月1日現在)による。  
 注：介護医療院、介護療養型医療施設における「定員」は介護指定病床数である。  
 資料：厚生労働省「2020年介護サービス施設・事業所調査」

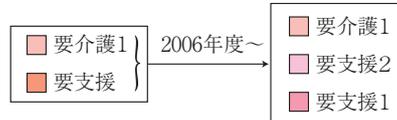
(福祉医療-5) 要介護(要支援)認定者数(各年度末現在)



注：経過的要介護とは、要介護認定の更新を受けるまでの間をいう。

注：( ) の値は、2000年度を100とした場合の指数。

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」



(福祉医療-6) 介護報酬の改定率の推移

| 改定率・内訳     | 2009年度改定 | 2012年度改定<br>(介護職員処遇改善交付金分を<br>差し引いた場合) | 2015年度改定 | 2018年度改定 | 2021年度改定  |
|------------|----------|--|----------|----------|---|
| 介護報酬<br>全体 | 3.0%     | 1.2%(▲0.8%)                            | ▲2.27%   | 0.54%    | 0.70%<br>(新型コロナウイルス感染症に対応する<br>ための特例的な評価0.05%を含む) |
| 在宅         | 1.7%     | 1.0%                                   | ▲1.42%   | -        | -   |
| 施設         | 1.3%     | 0.2%                                   | ▲0.85%   | -        | -   |

徳島県の介護保険料(65歳以上の第1号被保険者)をみると(福祉医療-7)、制度開始当初の3,320円からおおむね上昇傾向が続いており、直近2021年度からは6,477円と、当初と比べ約2倍に上昇している。

この2021年度からの第8期介護保険料を市町村別にみると、最高額は藍住町の7,150円で、以下、つるぎ町(7,100円)、那賀町(7,083円)、石井町・上板町(7,000円)と続く。一方、最低額は神山町の5,400円で、藍住町とは約1.3倍、1,750円の開きが生じている。

介護保険制度の第1号被保険者1人あたりの介護給付費をみると、徳島県は直近2018年度で290.3千円と全国平均257.0千円を大きく上回り、全国9位の高水準となっている。これは徳島県の高い認定率や介護施設の充実ぶりが反映されており、今後、介護予防事業の効果的な実施や介護事業運営のさらなる効率化、介護・医療制度間の機能分担の明確化な

どが求められる。

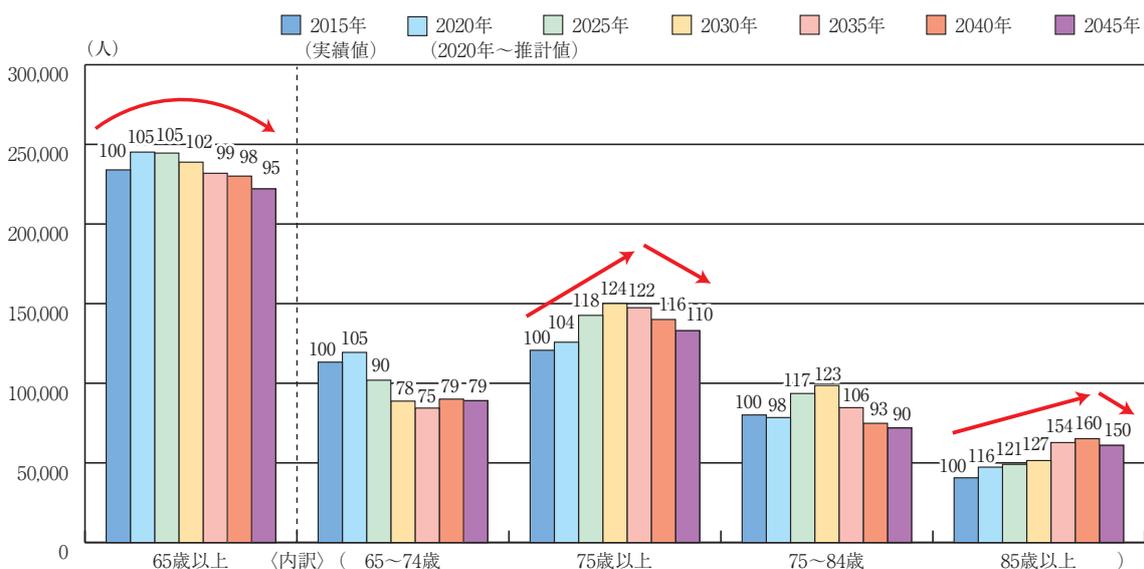
ところで徳島県人口の将来推計をみると(福祉医療-8)、65歳以上人口は2020年あたりでピークを迎え、以後は減少に転じる見込みである。一方、医療・介護ニーズがより増大する75歳以上の人口は、2020年以降も当面は増加が続く推計となっており、介護保険の持続可能な制度設計の必要性はより高まっている。さらに県内の世帯形態の将来推計をみると(福祉医療-9)、世帯主が65歳以上の高齢者世帯は2025年の13万5千世帯をピークに以後減少する見込みとなっているが、同単独世帯に着目すると、2040年の5万世帯まで増え続ける推計となっており、一人暮らしの高齢者に対する

(福祉医療-7) 県内各保険者の介護保険料基準額(月額)の推移(65歳以上の第1号被保険者)

| 保 険 者 名<br>(市町村名)      | 第7期<br>(2018～<br>2020年度) |    | 第8期<br>(2021～<br>2023年度) |    | 増 減 率<br>(第7期→第8期)<br>(%) |
|------------------------|--------------------------|----|--------------------------|----|---------------------------|
|                        | (円)                      | 順位 | (円)                      | 順位 |                           |
| 徳 島 市                  | 6,560                    | 4  | 6,680                    | 8  | 1.8                       |
| 鳴 門 市                  | 6,360                    | 7  | 6,500                    | 10 | 2.2                       |
| 小 松 島 市                | 5,900                    | 15 | 6,100                    | 12 | 3.4                       |
| 阿 南 市                  | 5,983                    | 14 | 6,550                    | 9  | 9.5                       |
| 吉 野 川 市                | 6,600                    | 3  | 6,700                    | 7  | 1.5                       |
| 阿 波 市                  | 6,100                    | 11 | 6,100                    | 12 | 0.0                       |
| 美 馬 市                  | 5,900                    | 15 | 5,800                    | 19 | ▲ 1.7                     |
| 勝 浦 町                  | 6,900                    | 2  | 6,900                    | 6  | 0.0                       |
| 上 勝 町                  | 6,000                    | 13 | 6,000                    | 15 | 0.0                       |
| 佐 那 河 内 村              | 5,600                    | 21 | 5,600                    | 22 | 0.0                       |
| 石 井 町                  | 6,400                    | 5  | 7,000                    | 4  | 9.4                       |
| 神 山 町                  | 5,400                    | 23 | 5,400                    | 23 | 0.0                       |
| 那 賀 町                  | 7,083                    | 1  | 7,083                    | 3  | 0.0                       |
| 牟 岐 町                  | 5,800                    | 18 | 5,800                    | 19 | 0.0                       |
| 美 波 町                  | 5,800                    | 18 | 5,800                    | 19 | 0.0                       |
| 海 陽 町                  | 6,100                    | 11 | 6,100                    | 12 | 0.0                       |
| 松 茂 町                  | 5,700                    | 20 | 5,900                    | 16 | 3.5                       |
| 北 島 町                  | 5,900                    | 15 | 5,900                    | 16 | 0.0                       |
| 藍 住 町                  | 6,360                    | 7  | 7,150                    | 1  | 12.4                      |
| 板 野 町                  | 5,600                    | 21 | 5,900                    | 16 | 5.4                       |
| 上 板 町                  | 6,360                    | 7  | 7,000                    | 4  | 10.1                      |
| つ る ぎ 町                | 6,400                    | 5  | 7,100                    | 2  | 10.9                      |
| みよし広域連合<br>(三好市・東みよし町) | 6,200                    | 10 | 6,200                    | 11 | 0.0                       |
| 県平均(加重平均)              | 6,285                    |    | 6,477                    |    | 3.1                       |
| 全国平均(加重平均)             | 5,869                    |    | 6,014                    |    | 2.5                       |

資料：厚生労働省HP、徳島県HP

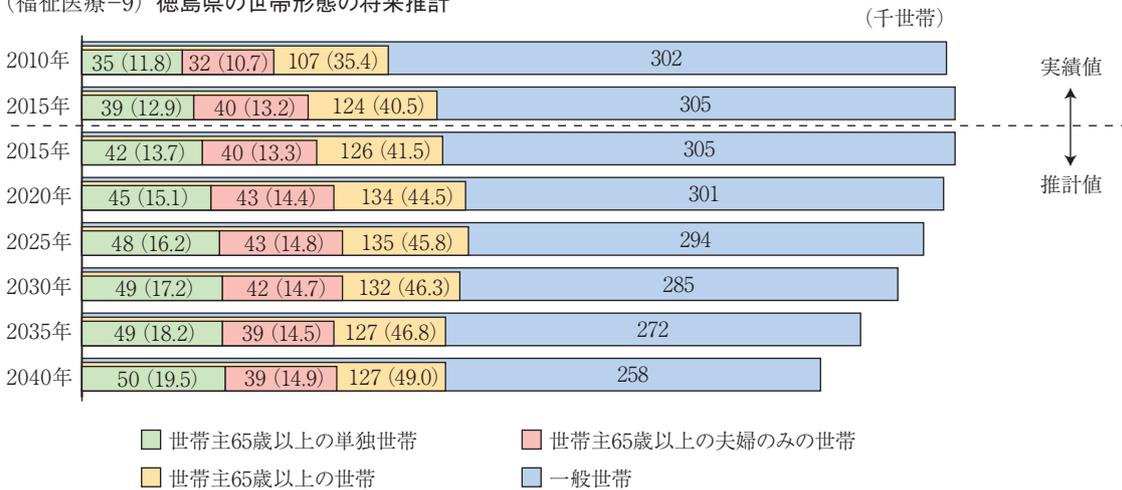
(福祉医療-8) 徳島県の65歳以上人口の将来推計



注：図表中の数値は、2015年のそれぞれの年齢階級別人口を100とした指数を表わしている。  
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年3月推計)

ケア体制の構築が急がれる。一方、高齢者夫婦のみの世帯は2025年の4万3千世帯をピークに、以後は緩やかに減少するものの、いわゆる「老老介護」の問題が顕在化することが予想され、福祉・医療の面から将来を見ずえた対応が急がれる。

(福祉医療-9) 徳島県の世帯形態の将来推計



注：( ) %は、それぞれ一般世帯に占める割合を表している。

資料：実績値(2010年、2015年)は総務省「国勢調査」、

推計値(2015年～2040年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019年4月推計)」

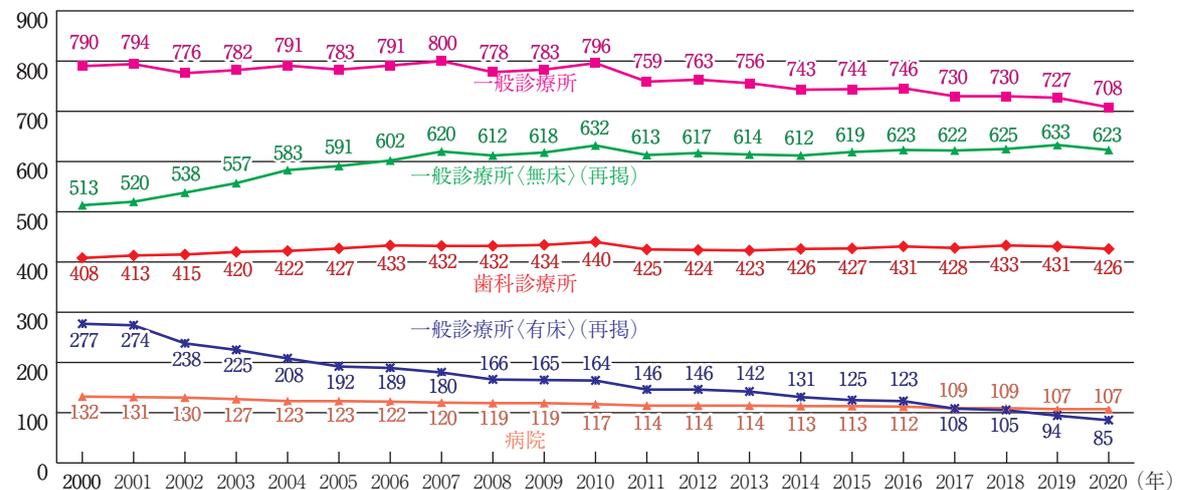
## ■医療

医療機関には、病院、一般診療所などがある。病院は、20人以上の患者を入院させるための施設を有するものを指し、病床を持たない、あるいは19床以下の施設を有するものは一般診療所、歯科診療所などとして、病院とは区分されている。

県内の医療施設状況をみると(福祉医療-10)、直近2020年は病院が107施設で長期

(福祉医療-10) 徳島県内の医療施設の推移

(施設数)



資料：厚生労働省「医療施設調査」

(福祉医療－11) 医療関係者数の推移



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」

(福祉医療－12) 病床の規模別にみた病院数(2020年)

| 病床       | 病院数 |       | 構成割合(%) |       |
|----------|-----|-------|---------|-------|
|          | 徳島県 | 全国    | 徳島県     | 全国    |
| 総数       | 107 | 8,238 | 100.0   | 100.0 |
| 20～49床   | 26  | 909   | 24.3    | 11.0  |
| 50～99床   | 35  | 2,061 | 32.7    | 25.0  |
| 100～199床 | 23  | 2,792 | 21.5    | 33.9  |
| 200～299床 | 11  | 1,036 | 10.3    | 12.6  |
| 300～399床 | 9   | 677   | 8.4     | 8.2   |
| 400床以上   | 3   | 763   | 2.8     | 9.3   |

資料：厚生労働省「医療施設調査」

(福祉医療－13) 病院の病床数(2020年)

| 病床    | 実数     | 人口10万対数 |         |
|-------|--------|---------|---------|
|       |        | 徳島県     | 全国      |
| 総数    | 13,691 | 1,902.7 | 1,195.1 |
| 精神病床  | 3,575  | 496.8   | 257.2   |
| 感染症病床 | 23     | 3.2     | 1.5     |
| 結核病床  | 37     | 5.1     | 3.3     |
| 療養病床  | 3,747  | 520.7   | 229.2   |
| 一般病床  | 6,309  | 876.8   | 703.9   |

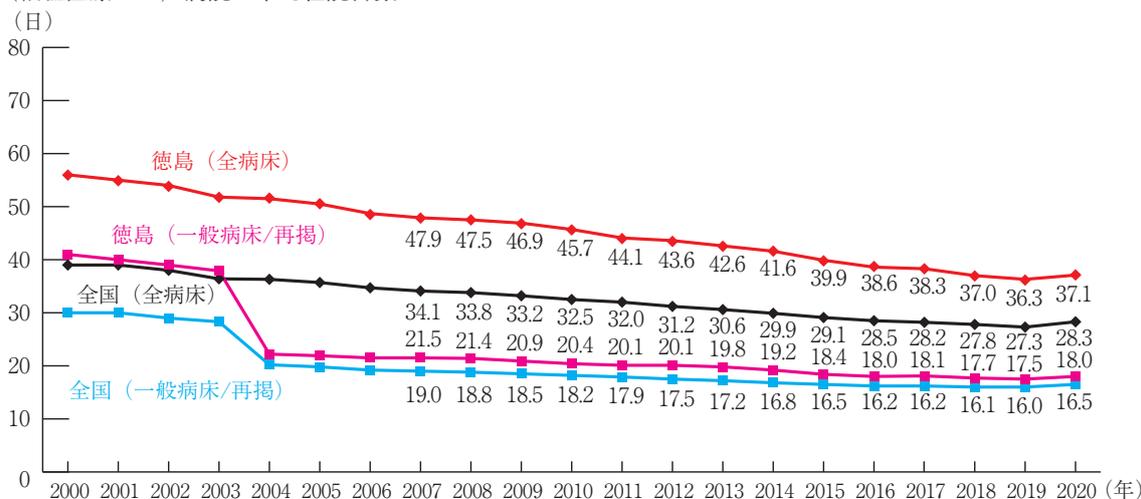
資料：厚生労働省「医療施設調査」

的に漸減傾向が続いている。また、病床数19床以下の一般診療所<有床>も85施設と年々減少している一方、病床を持たない一般診療所<無床>や歯科診療所は一時期を除き、漸増傾向が続いている。

医療関係者数の推移をみると(福祉医療－11)、一般に医師不足と言われる中でも、県内の医師数は右肩上がりで増加している。また薬剤師や就業看護師、就業保健師についても増加傾向がみとれる。

徳島県の人口10万人あたりの病院数、一般診療所数、歯科診療所数および病院病床数は、いずれも全国上位であり、同様に人口10万人あたりの医師数や歯科医師数、薬剤師数など

(福祉医療－14) 病院の平均在院日数



資料：厚生労働省「医療施設調査」

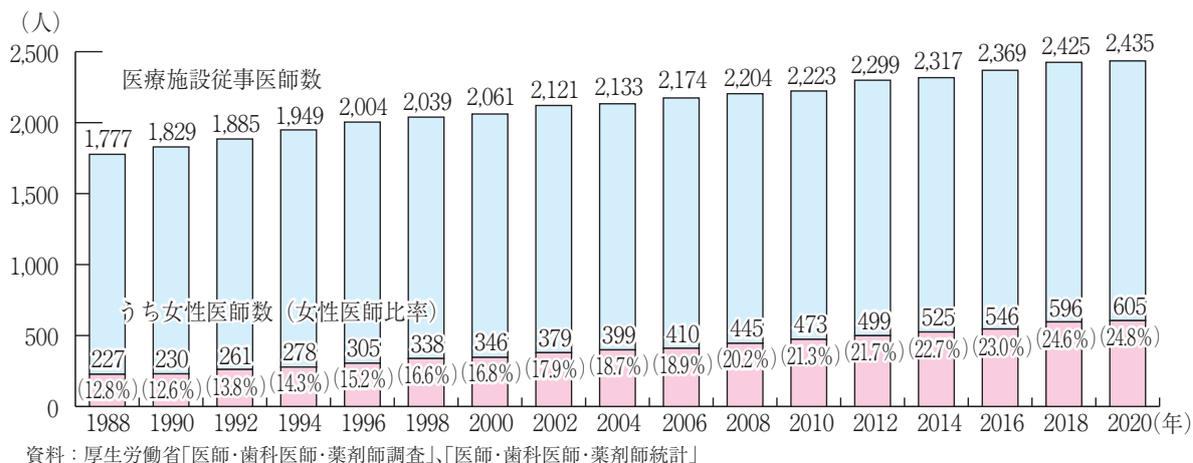
も全国トップクラスと、徳島県の医療環境は整っているように見える(福祉医療－22)。施設面を詳しくみると、2020年の徳島県の病院数は人口10万人あたり14.9施設で、高知県に次いで全国2位、一般診療所数は同98.4施設で全国5位、歯科診療所数は同59.2施設で全国4位、そして病院病床数でも同1902.7床で全国4位となっている(福祉医療－22)。県内の病院の特徴(2020年)を病床規模別でみると(福祉医療－12)、20～49床の病院が26施設(構成割合24.3%)、50～99床が35施設(同32.7%)と、合わせて全体の57.0%(全国平均では36.1%)を占めており、病床規模が比較的小規模な病院が多い。

さらに病床の種類別でみると(福祉医療－13)、一般病床、療養病床、精神病床など全種類において、徳島県の人口10万人あたり病床数が全国平均を上回っており、その中でも特に療養病床と精神病床のウェイトが高いことが特徴である。

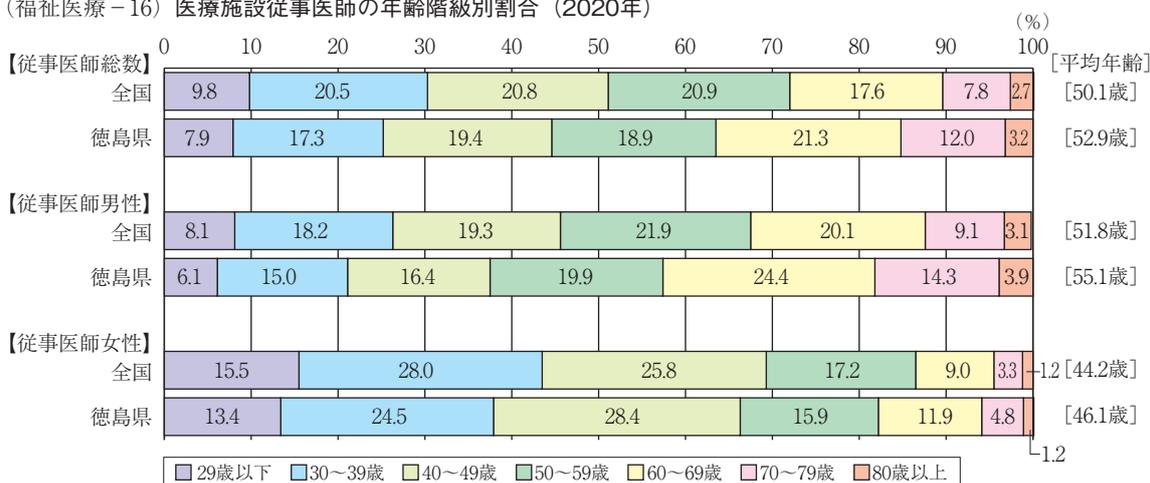
2020年における病院の1日平均在院患者数を人口10万人あたりでみると、徳島県は全病床1518.1人(うち一般病床647.6人)となり、全国平均の同923.8人(うち一般病床502.0人)を大きく上回っている(福祉医療－22)。また、病院の平均在院日数は徳島県でも低下傾向が続いているものの、直近の2020年では徳島県が全病床37.1日(一般病床18.0日)で、全国平均の同28.3日(一般病床16.5日)よりも長くなっている(福祉医療－14)。

次に医療関係者について詳しくみると(福祉医療－22)、2020年の県内医師数(総数)は人口10万人あたり356.7人で全国1位となり、また、医療施設にて医師として従事している医療施設従事医師数も同338.4人で全国1位だった。医療施設従事歯科医師数は同112.6人で東京都に次ぐ全国2位、薬局・医療施設の従事薬剤師数は同238.6人で全国1位となっている。こうした医療関係者の充実ぶりは地元大学の貢献が大きい。徳島大学には医学部、歯学部、薬学部があり、特に医学部は1973年に愛媛大学に設置されるまで、四国内で唯一の医学部であったことが大きく影響し、これまで長きにわたって人材を輩出している。

(福祉医療-15) 徳島県の医療施設従事医師数と女性医師数の推移



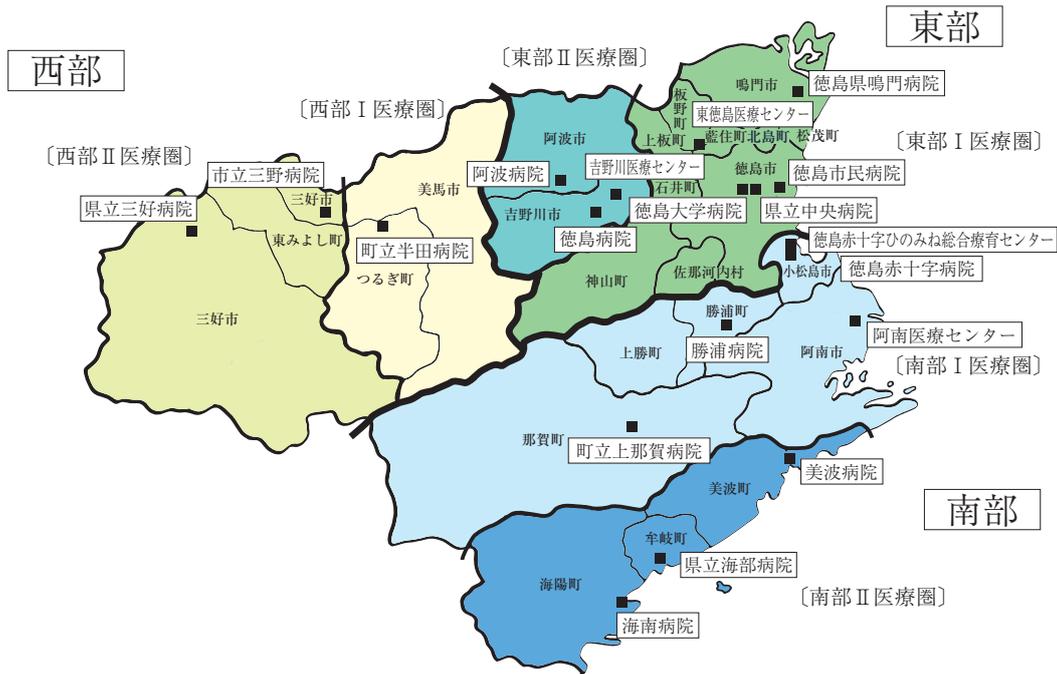
(福祉医療-16) 医療施設従事医師の年齢階級別割合 (2020年)



(福祉医療-15)には、県内の従事医師数と女性医師数の推移を示しているが、女性医師数は年々増加の一途をたどっており、その比率も1990年が12.6%、2000年が16.8%と上昇し、2008年には20.2%と全体の2割を超えた。直近2020年では24.8%と、およそ4人に1人が女性医師という割合になり、医療現場における女性の進出は一段と進んでいる。なお、同比率の全国平均は1990年が11.3%、2000年が14.3%、2010年が18.9%、そして直近2020年が22.8%と、どの時点においても徳島県の比率が全国を上回っているほか、2020年は東京都(31.1%)、神奈川県(26.2%)に次ぐ全国3位の女性医師の比率となっている。徳島県においては、今後も女性医師が働きやすい職場環境のさらなる整備が重要といえよう。

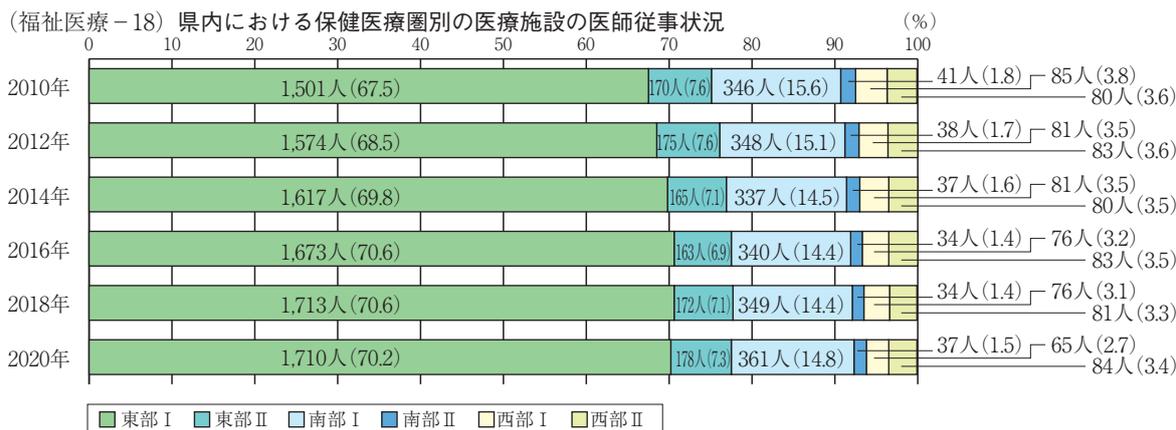
医療施設に従事する医師の平均年齢をみると(福祉医療-16)、徳島県は全国の50.1歳を2.8歳上回る52.9歳と、福島県と並び2番目に高い平均年齢となっている。年齢階級別では、50歳未満の医師が徳島県では44.6%と半数以下であり、全国の51.1%に比べ6.5ポイント下

(福祉医療-17) 公的病院等 (19施設)



| 保険医療圏  | 病院名                   | 許可病床数 (2022.5.1現在) |       |    |     |    |     | 救急医療 |      | 小児救急 | 周産期 | 災害拠点 | 地域医療支援 | がん診療拠点等 | 難病医療協力 |
|--------|-----------------------|--------------------|-------|----|-----|----|-----|------|------|------|-----|------|--------|---------|--------|
|        |                       | 総数                 | 一般    | 療養 | 精神  | 結核 | 感染症 | 3次救急 | 救急告示 |      |     |      |        |         |        |
| (東部)   | 徳島大学病院                | 692                | 643   |    | 41  |    | 8   | ○    | ○    |      | ○   | ○    |        | ○       | ○      |
|        | 徳島県立中央病院              | 460                | 390   |    | 60  | 5  | 5   | ○    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○      | ○       |        |
|        | 徳島市民病院                | 335                | 335   |    |     |    |     |      | ○    |      | ○   | ○    | ○      | ○       |        |
|        | 徳島県鳴門病院               | 307                | 307   |    |     |    |     |      | ○    |      | ○   | ○    |        | ○       |        |
|        | 独立行政法人国立病院機構東徳島医療センター | 330                | 310   |    |     | 20 |     |      | ○    |      |     |      |        |         |        |
| (東部II) | 阿波病院                  | 133                | 133   |    |     |    |     |      | ○    | ○    |     |      |        |         |        |
|        | 独立行政法人国立病院機構徳島病院      | 300                | 300   |    |     |    |     |      |      |      |     |      |        | ○       |        |
|        | 吉野川医療センター             | 290                | 290   |    |     |    |     |      | ○    | ○    |     | ○    | ○      | ○       |        |
| (南部)   | 徳島赤十字病院               | 405                | 405   |    |     |    |     | ○    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○      | ○       |        |
|        | 徳島赤十字ひのみね総合療育センター     | 144                | 144   |    |     |    |     |      |      |      |     |      |        |         |        |
|        | 阿南医療センター              | 398                | 348   | 50 |     |    |     |      | ○    |      |     | ○    | ○      | ○       |        |
|        | 国民健康保険勝浦病院            | 50                 | 50    |    |     |    |     |      | ○    |      |     |      |        |         |        |
|        | 那賀町立上那賀病院             | 40                 | 40    |    |     |    |     |      |      |      |     |      |        |         |        |
|        | 徳島県立海部病院              | 110                | 102   |    |     | 4  | 4   |      | ○    |      |     | ○    |        | ○       |        |
| (南部II) | 美波町国民健康保険美波病院         | 50                 | 50    |    |     |    |     |      | ○    |      |     |      |        |         |        |
|        | 海陽町国民健康保険海南病院         | 45                 | 45    |    |     |    |     |      | ○    |      |     | ○    |        |         |        |
|        | つるぎ町立半田病院             | 120                | 120   |    |     |    |     |      | ○    | ○    |     | ○    |        | ○       |        |
| (西部)   | 三好市国民健康保険市立三野病院       | 60                 | 60    |    |     |    |     |      | ○    |      |     |      |        | ○       |        |
|        | 徳島県立三好病院              | 220                | 206   |    |     | 8  | 6   | ○    | ○    | ○    | ○   | ○    | ○      | ○       |        |
|        | 19施設                  | 4,489              | 4,278 | 50 | 101 | 37 | 23  | 4    | 16   | 6    | 4   | 11   | 7      | 5       | 12     |

注：公的病院等とは2003年4月24日付医政発第0424005号医政局長通知に記載のある病院。  
資料：徳島県「第7次徳島県保健医療計画」(2018年4月)をもとに当研究所作成



回っている。男女別では、女性医師の平均年齢は全国平均と比べ1.9歳高く(全国3位)、男性医師については全国平均と比べ3.3歳高く、全国1位となった。

このように、徳島県における医療体制は数のうえでは全国トップクラスであり、医療環境は整っているように見えるが、地域ごとにばらつきがあり、その偏在がしばしば問題になっている。(福祉医療-17)には各市町村の保健医療圏を、(福祉医療-18)には各医療圏別の従事医師数の推移を示したが、直近2020年では、東部圏域(東部Iと東部II)に全体の3/4以上が集中している一方、南部圏域(南部Iと南部II)と西部圏域(西部Iと西部II)では2010年～2020年の間に減少するなど、地域間の医師の偏在がより顕著となっている。

こうした中、各医療圏における基幹病院として地域医療の中心的な役割を果たすのが公的病院であり、県内には計19施設が整備されている(福祉医療-17)。その中で、特に政策医療の中心的役割を担う県立中央病院は2012年10月に改築され、救急医療や災害医療の拠点病院として、ドクターヘリの運航や高度医療に対応した先進的医療機器が新たに導入された。また、隣接する徳島大学病院と連絡橋で結び、両病院を一体的に機能させる「総合メディカルゾーン」構想を着実に進めることで、地域偏在や診療科偏在を背景とした医師不足、高度専門化する医療や急速に進む少子高齢化への対処など、さまざまな課題に対応できる体制を構築している。さらに、徳島県は2020年度より「県立中央病院ER棟(仮称)整備推進事業」に着手し、総合メディカルゾーン本部の救急医療機能のさらなる強化を図っている。

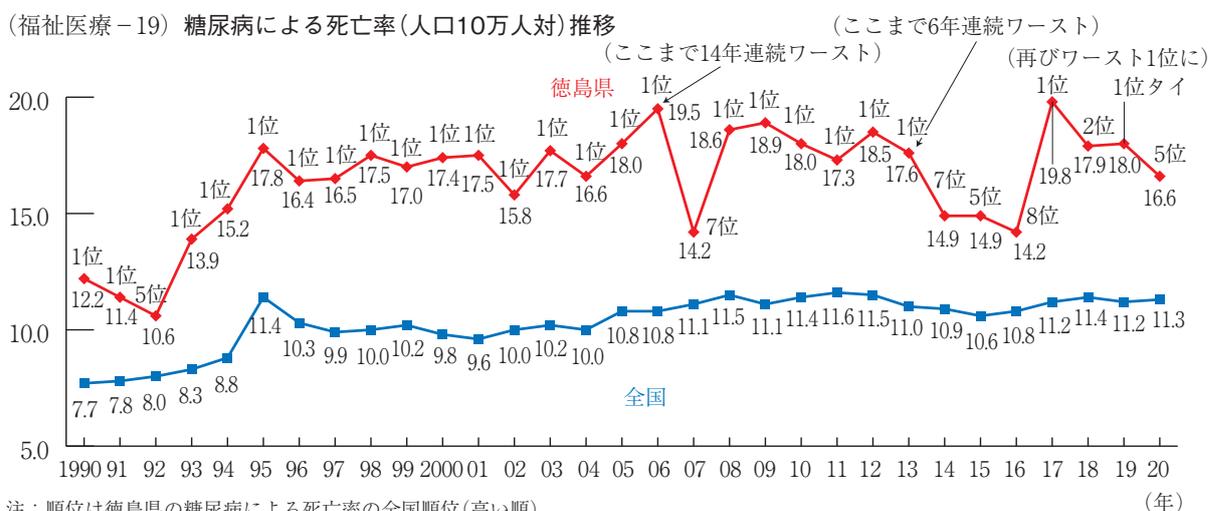
また、総合メディカルゾーン構想の「西部センター」に位置づけられる県立三好病院や「南部センター」である県立海部病院、そして2013年4月より地方独立行政法人化した徳島県鳴門病院との連携を強化することで、県全体の「医療の質の向上」や「医療の最適化」に取り組んでいる。2020年1月には県立中央病院と県立海部病院が連携し、国内初の5Gの商用電波を使用した遠隔診療の実証実験を実施した。

さらに、徳島県、三好市などの6自治体および徳島大学、日本赤十字社徳島県支部、徳島県厚生農業協同組合連合会の3団体は、県民が等しく質の高い医療を受けられる環境をつくるべく、包括的な連携体制「徳島医療コンソーシアム」の推進協定を2020年1月に締結した。この協定書の締結を受け、県内にある13の公立および公的病院が連携を図ることとなった。

なお、都道府県の枠組みを超える広域行政組織である「関西広域連合」に徳島県は参加しているが、その中で徳島県は「広域医療担当」県として、府県民の救命率向上や医療水準の向上、大規模災害時の医療体制の構築に対応すべく、ドクターヘリの運航や「関西広域救急医療連携計画」の策定・推進などに取り組んでいる。

地域の医療体制の確保・充実に関して、徳島県は2011年11月に徳島大学に事業の一部を委託するかたちで、「徳島県地域医療センター」を設立し、これまでさまざまな施策を行ってきた。例えば、即効性のある「とくしま医師バンク事業」（医師と病院とのマッチング）を実施したほか、徳島大学医学部定員の「地域枠」拡充（地元高校出身者と特別枠で増員）や、高校生から医学部生、臨床研修医、専門研修医に至るまで、各ライフステージに応じた施策を切れ目なく展開する「とくしま医師養成総合対策事業」などを行った。このほか、徳島大学に「寄付講座」を開設し、同大学の医師を県立病院に派遣するなど、常勤医師不足の解消や将来の地域医療を担う人材を育成している。

ところで、徳島県の糖尿病による死亡率（人口10万人あたり）は、1993年以来（2007年除く）、全国ワースト1位が続いていたが、2014年から2016年にかけて全国ワースト1位を脱却した。その後、2017年に再び全国ワースト1位となり、2018年は全国ワースト2位、2019年は全国ワースト1位タイと推移したが、直近2020年は全国5位で、ワースト1位を脱却している（福祉医療－19）。



徳島県は2005年11月に「糖尿病緊急事態宣言」を出し、県医師会に設置された「生活習慣病予防対策委員会」を中心に関係機関が連携するとともに、翌2006年1月に設立した「みんなであつくり！健康とくしま県民会議」を推進母体に、「健康とくしま応援団」の募集・登録、県産食材を用いたヘルシー阿波レシピの考案などによる食生活の改善や阿波踊り体操の普及など、「健康とくしま運動」を全県的に展開した。また、徳島大学病院に設置した「糖尿病対策センター」において、専門的な研究・治療を行うとともに、「糖尿病克服県民会議」でその研究成果を治療法や予防法開発に活用するなど、県をあげた糖尿病克服対策を推進している。

さらに、2017年に再び全国ワースト1位になったことを受け、徳島県では2018年度から、世界糖尿病デーに合わせたブルーライトアップの実施や糖尿病克服応援キャッチコピー「打倒！！糖尿病」等による普及、啓発などにより、糖尿病に関わる県民意識の醸成に努めているほか、スマートフォンアプリを活用し、健康イベントに参加すれば賞品と引き換え可能なポイントを獲得できる「とくしま健康ポイントプロジェクト『テクとく』」を2020年度から実施するなど、「運動」に焦点を当て、ライフステージに合わせた予防対策を行っている。

今後の医療については、急速な少子高齢化の進展に伴う疾病構造の変化や医療・介護需要の増大が見込まれる中、とりわけ団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、限られた医療資源を有効活用し、患者にとって過不足ない効率的な医療サービスを提供できる体制を構築する必要に迫られている。具体的には、○高度急性期、急性期、回復期、慢性期といった病床機能の分化と連携、○入院期間の短縮、早期の家庭・社会復帰、○在宅医療等の充実、○地域包括ケアシステム(高度急性期から在宅等での医療・介護まで継続的で包括的なネットワーク体制)の構築、○医療従事者の確保、養成などが求められている。

こうした中、徳島県では将来を見すえた効率的な医療提供体制を構築し、地域にふさわしい医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域の医療需要の将来推計や病床機能報告等の情報を活用して、2016年度に「地域医療構想」を策定した。この中では、2025年に向けた二次医療圏(構想区域)ごとの各医療機能の必要量が推計され、目指すべき医療提供体制や施設整備、医療従事者の確保・育成などのビジョンが示されている。

徳島県全体で2025年における必要病床数と2020年時の病床構成を比較すると(福祉医療-20)、どの医療機能においても両者には依然として大きな開きがあり、将来、回復期の機能を担う病床が不足する一方、高度急性期、急性期、慢性期の機能については大幅な余剰になると推計されている。各医療機関は、自院が存在する地域の実情やニーズ、将来像を鑑み、「余剰」となる病床から「不足」する病床(あるいは在宅医療等)への転換を含め、今後の医療・介護事業をどう展開していくかの検討・判断がますます求められている。

2020年1月に国内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、徳島県でも猛威を振るい、感染が続いている。県内事業所でクラスターが発生するなどした結果、2022年4月

末時点の累計コロナ陽性者数は1.8万人、累計職場内クラスター 215例、累計死亡者80名となった。こうした中、徳島県は県内医療機関に新型コロナウイルス感染症対応病床として200床以上を確保するとともに、軽症・無症状者向け宿泊療養施設を500室確保するなど感染収束に向けた取り組みを進めている。

(古泉将利)

(福祉医療－20) 2025年の医療需要と必要病床数  
(徳島県全体)

| 医療機能  | 2025年の<br>必要病床数(A)<br>(床) | 2020年度<br>病床機能報告での<br>病床数(B) (床) | (B)-(A)<br>(床) |
|-------|---------------------------|----------------------------------|----------------|
| 高度急性期 | 718                       | 831                              | 113            |
| 急性期   | 2,393                     | 3,575                            | 1,182          |
| 回復期   | 3,003                     | 2,322                            | ▲ 681          |
| 慢性期   | 2,880                     | 4,287                            | 1,407          |
| 計     | 8,994                     | 11,015                           | 2,021          |

(二次医療圏別の内訳)

|        | 医療機能  | 2025年の<br>必要病床数(A)<br>(床) | 2020年度<br>病床機能報告での<br>病床数(B)(床) | (B)-(A)<br>(床) |
|--------|-------|---------------------------|---------------------------------|----------------|
| 東<br>部 | 高度急性期 | 492                       | 538                             | 46             |
|        | 急性期   | 1,605                     | 2,732                           | 1,127          |
|        | 回復期   | 2,080                     | 1,555                           | ▲ 525          |
|        | 慢性期   | 1,946                     | 3,270                           | 1,324          |
|        | 計     | 6,123                     | 8,095                           | 1,972          |
| 南<br>部 | 高度急性期 | 179                       | 283                             | 104            |
|        | 急性期   | 514                       | 499                             | ▲ 15           |
|        | 回復期   | 613                       | 544                             | ▲ 69           |
|        | 慢性期   | 557                       | 506                             | ▲ 51           |
|        | 計     | 1,863                     | 1,832                           | ▲ 31           |
| 西<br>部 | 高度急性期 | 47                        | 10                              | ▲ 37           |
|        | 急性期   | 274                       | 344                             | 70             |
|        | 回復期   | 310                       | 223                             | ▲ 87           |
|        | 慢性期   | 377                       | 511                             | 134            |
|        | 計     | 1,008                     | 1,088                           | 80             |

注：表中の(B)-(A)がプラスは「余剰」、マイナス(▲)は「不足」を表わしている。  
資料：徳島県「徳島県地域医療構想」、厚生労働省「2019年度病床機能報告」

(福祉医療-21) 医療に関する指標

病院数

(人口10万人あたり) (2020)

| 順位 | 県名  | 施設数  |
|----|-----|------|
| 1  | 高知  | 17.6 |
| 2  | 徳島  | 14.9 |
| 3  | 鹿児島 | 14.7 |
|    |     |      |
| 45 | 愛知  | 4.3  |
| 46 | 滋賀  | 4.0  |
| 47 | 神奈川 | 3.6  |
| 全国 |     | 6.5  |

資料：厚生労働省「医療施設調査」

一般診療所数

(人口10万人あたり) (2020)

| 順位 | 県名  | 施設数   |
|----|-----|-------|
| 1  | 和歌山 | 110.8 |
| 2  | 鳥根  | 105.0 |
| 3  | 長崎  | 102.7 |
|    |     |       |
| 5  | 徳島  | 98.4  |
|    |     |       |
| 45 | 沖縄  | 60.6  |
| 46 | 千葉  | 60.1  |
| 47 | 埼玉  | 59.7  |
| 全国 |     | 81.3  |

資料：厚生労働省「医療施設調査」

歯科診療所数

(人口10万人あたり) (2020)

| 順位 | 県名 | 施設数  |
|----|----|------|
| 1  | 東京 | 75.8 |
| 2  | 大阪 | 61.5 |
| 3  | 福岡 | 59.4 |
| 4  | 徳島 | 59.2 |
|    |    |      |
| 45 | 滋賀 | 39.5 |
| 46 | 福井 | 39.3 |
| 47 | 鳥根 | 38.3 |
| 全国 |    | 53.8 |

資料：厚生労働省「医療施設調査」

病院病床数(全病床)

(人口10万人あたり) (2020,床)

| 順位 | 県名  | 病床数     |
|----|-----|---------|
| 1  | 高知  | 2,328.8 |
| 2  | 鹿児島 | 2,025.1 |
| 3  | 長崎  | 1,962.6 |
| 4  | 徳島  | 1,902.7 |
|    |     |         |
| 45 | 愛知  | 881.5   |
| 46 | 埼玉  | 856.9   |
| 47 | 神奈川 | 800.8   |
| 全国 |     | 1,195.1 |

資料：厚生労働省「医療施設調査」

医師数(総数)

(人口10万人あたり) (2020,人)

| 順位 | 県名 | 人数    |
|----|----|-------|
| 1  | 徳島 | 356.7 |
| 2  | 京都 | 355.1 |
| 3  | 東京 | 342.2 |
|    |    |       |
| 45 | 千葉 | 213.2 |
| 46 | 茨城 | 203.6 |
| 47 | 埼玉 | 185.2 |
| 全国 |    | 269.2 |

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

医療施設従事医師数

(人口10万人あたり) (2020,人)

| 順位 | 県名 | 人数    |
|----|----|-------|
| 1  | 徳島 | 338.4 |
| 2  | 京都 | 332.6 |
| 3  | 高知 | 322.0 |
|    |    |       |
| 45 | 新潟 | 204.3 |
| 46 | 茨城 | 193.8 |
| 47 | 埼玉 | 177.8 |
| 全国 |    | 256.6 |

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

医療施設従事歯科医師数

(人口10万人あたり) (2020,人)

| 順位 | 県名 | 人数    |
|----|----|-------|
| 1  | 東京 | 118.4 |
| 2  | 徳島 | 112.6 |
| 3  | 福岡 | 104.1 |
|    |    |       |
| 45 | 滋賀 | 58.2  |
| 46 | 鳥根 | 58.1  |
| 47 | 青森 | 56.5  |
| 全国 |    | 82.5  |

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

薬局・医療施設従事薬剤師数

(人口10万人あたり) (2020,人)

| 順位 | 県名 | 人数    |
|----|----|-------|
| 1  | 徳島 | 238.6 |
| 2  | 東京 | 234.9 |
| 3  | 兵庫 | 233.9 |
|    |    |       |
| 45 | 青森 | 161.2 |
| 46 | 福井 | 157.0 |
| 47 | 沖縄 | 148.3 |
| 全国 |    | 198.6 |

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

医師常勤換算従事者数

(病院100床あたり) (2020,人)

| 順位 | 県名     | 人数   |
|----|--------|------|
| 1  | 東京     | 25.6 |
| 2  | 神奈川    | 22.3 |
| 3  | 長野     | 19.3 |
|    |        |      |
| 28 | 徳島・和歌山 | 14.5 |
|    |        |      |
| 45 | 熊本     | 11.3 |
| 46 | 宮崎     | 11.2 |
| 47 | 山口     | 10.4 |
| 全国 |        | 16.4 |

資料：厚生労働省「医療施設調査」

看護師・准看護師常勤換算従事者数

(病院100床あたり) (2020,人)

| 順位 | 県名  | 人数   |
|----|-----|------|
| 1  | 長野  | 70.4 |
| 2  | 鳥取  | 69.1 |
| 3  | 滋賀  | 68.1 |
|    |     |      |
| 44 | 徳島  | 55.6 |
| 45 | 鹿児島 | 55.5 |
| 46 | 茨城  | 55.2 |
| 47 | 福島  | 54.7 |
| 全国 |     | 61.9 |

資料：厚生労働省「医療施設調査」

病院の1日平均在院患者数

(人口10万人あたり) (2020,人)

| 順位 | 県名  | 総数      |
|----|-----|---------|
| 1  | 高知  | 1,928.3 |
| 2  | 鹿児島 | 1,637.4 |
| 3  | 長崎  | 1,560.2 |
|    |     |         |
| 5  | 徳島  | 1,518.1 |
|    |     |         |
| 45 | 東京  | 676.7   |
| 46 | 埼玉  | 669.2   |
| 47 | 神奈川 | 615.3   |
| 全国 |     | 923.8   |

資料：厚生労働省「医療施設調査」

病院の平均在院日数(全病床)

(2020,日)

| 順位 | 県名  | 総数   |
|----|-----|------|
| 1  | 高知  | 42.5 |
| 2  | 佐賀  | 41.3 |
| 3  | 鹿児島 | 40.0 |
|    |     |      |
| 6  | 徳島  | 37.1 |
|    |     |      |
| 44 | 愛知  | 23.7 |
| 45 | 神奈川 | 23.0 |
| 46 | 東京  | 22.9 |
| 全国 |     | 28.3 |

資料：厚生労働省「医療施設調査」

## 環境

### ■実効性を高め始めた地球温暖化対策

2021年10～11月に英国グラスゴーで開催された「COP26(第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議)」では、「『脱炭素』に向けたターゲットを明確にする」意味で、大きな転換点となる国際合意がなされた。具体的には、「産業革命前からの気温上昇幅を1.5度に抑制」「石炭火力発電の段階的削減」「化石燃料への非効率な補助金の段階的廃止」などである。

また、COP25(2019年12月)以降COP26に向けて「年限付きのカーボンニュートラル」を表明した大国が現れたことも、特筆すべきである(2050年までのカーボンニュートラル表明国：日本・米国・豪州・ブラジルなど、2060年まで：中国・ロシア・サウジアラビアなど、2070年まで：インド・タイなど)。

こうしたことを受け、ガソリン車廃止も視野に入れたEV(電気自動車)の市場化(大衆化)、再生可能エネルギーのさらなる導入、取引先へのクリーンエネルギー使用の条件化など、地球温暖化阻止に向けた動きが民間企業や家計も大きく巻き込んで加速し始めている。

### ■徳島県の環境分野全般におよぶ条例・計画

徳島県では、2019年度から23年度までの5年間で「第3次徳島県環境基本計画」に取り組んでいる。持続可能な開発目標(SDGs)の考え方を取り入れ、温室効果ガスの排出量と吸収量のバランスがとれ、豊かな県民生活および経済の持続的な成長を実現できる社会を目指して、「脱炭素社会を徳島から実現！」を基本コンセプトに掲げている。また、「気候変動に

(環境-1) 徳島県の取り組み(経緯)

|       |  |
|-------|--|
| 1997年 | 第3回締約国会議(COP3)京都議定書採択                                  |
| 1998年 | 地球温暖化対策推進法公布   |
| 1999年 | 徳島県環境基本条例制定  |
| 2000年 | 徳島県地球温暖化対策地域推進計画策定                                     |
| 2001年 | 徳島県地球環境保全行動計画(ローカルアジェンダ21)策定                           |
| 2004年 | 徳島県環境基本計画策定  |
|       | オンリーワン徳島行動計画において「環境首都とくしま」を基本目標の一つに掲げる<br>環境首都とくしま憲章策定 |
| 2005年 | とくしま地球環境ビジョン策定   |
| 2008年 | 徳島県地球温暖化対策推進条例制定                                       |
| 2011年 | 徳島県地球温暖化対策推進計画策定                                       |
| 2013年 | 第2次徳島県環境基本計画策定   |
| 2015年 | 徳島県地球温暖化対策推進計画「重点プログラム」の改定                             |
|       | 第21回締約国会議(COP21)パリ協定採択                                 |
| 2016年 | 徳島県地球温暖化対策推進計画「温室効果ガス新たな削減目標」の設定                       |
| 2017年 | 徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例施行                            |
| 2019年 | 第3次徳島県環境基本計画策定   |
| 2020年 | 徳島県気候変動対策推進計画(緩和編)                                     |
| 2021年 | 徳島県気候変動対策推進計画(適応編)                                     |

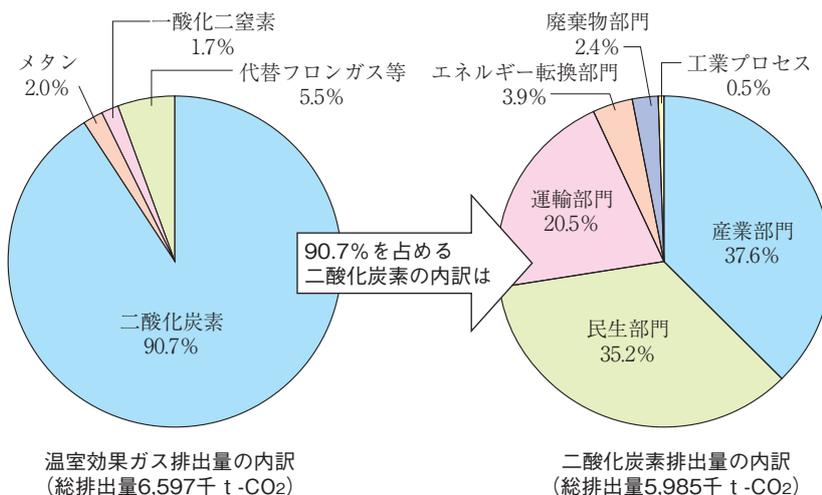
適応した持続可能な社会づくり」「環境に配慮したエシカルな暮らしづくり」「自然・水素エネルギーを活用した脱炭素型のまちづくり」「生物多様性が保全・継承されたふるさとづくり」を4つの重点戦略とするとともに、20の分野での主要取組が進められている(環境-1)。

## ■地球温暖化対策の状況

2019年度の県内における温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)は、前年度の7,615千tから6,597千tに減少した。四国電力が石炭火力発電の比率を引き下げ原子力発電へシフトしたこと、省エネに向けた行動が広がったことなどが要因である。排出量の90.7%を占める二酸化炭素を部門別にみると、産業部門が37.6%(前年度39.1%)、民生部門が35.2%(同37.0%)と高い比率を占めている(環境-2・3)。

徳島県では、パリ協定の採択・発効などを受け、脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策を行うため、「徳島県地球温暖化対策推進計画において温室効果ガスの新たな削減目標を追加」、「徳島県脱炭素社会実現に向けた気候変動対策推進条例を施行」などを2016年度に行った。20年3月には「徳島県気候変動対策推進計画(緩和編)」を策定し、温室効果ガス排出削減について、13年度対比で30年度は40%削減としていた目標を50%削減に引き上げた。なお、目指すべき長期目標として、50年度には温室効果ガス排出実施ゼロを掲げており、エネルギー使用量削減目標も20.1%削減から23.0%削減に上方修正している。また、21年3月には同計画の「適応編」を策定しており、「事前復興」「自然生態系」「水環境・水資源」「健康」「産業経済」「農林水産(食料)」の6つの分野を対象として、将来の気候変動によるリスクを低減させる取り組みが進められる。

(環境-2) 徳島県の温室効果ガスの排出状況(2019年度)

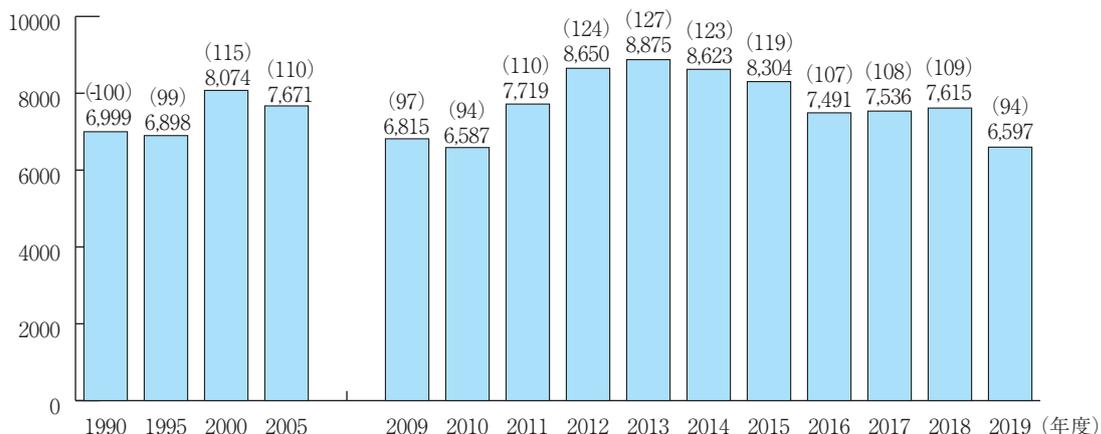


※ t-CO<sub>2</sub>とは温室効果ガスを二酸化炭素に換算した量です。  
 ※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

|           |                      |
|-----------|----------------------|
| エネルギー転換部門 | 電気事業とガス事業の自家消費       |
| 産業部門      | 製造業、農林水産業、鉱業、建設業     |
| 工業プロセス    | 生石灰製造工程等             |
| 運輸部門      | 自動車、鉄道、船舶、航空機        |
| 民生部門      | 家庭系(一般家庭)、業務系(オフィス等) |
| 廃棄物       | 廃棄物の焼却               |

出所：徳島県ホームページ

(環境－3) 温室効果ガス排出量の推移  
(千t-CO<sub>2</sub>)



注：( ) 内は、1990年を100としたときの指数

出所：徳島県ホームページ

## ■廃棄物の状況

廃棄物が引き起こす負の側面には、土壌・大気汚染や温室効果ガスによる地球温暖化、またこれらを抑制するために多額の費用を要することなどが挙げられる。この影響を軽減するために、リサイクルシステムが確立されてきた。もっとも、リサイクル自体が運搬や生産の過程で消費するエネルギーを増加させてしまうなど、逆に環境負荷を大きくする場合があることも指摘されている。廃棄物そのものを減少させることが、最も重要である。

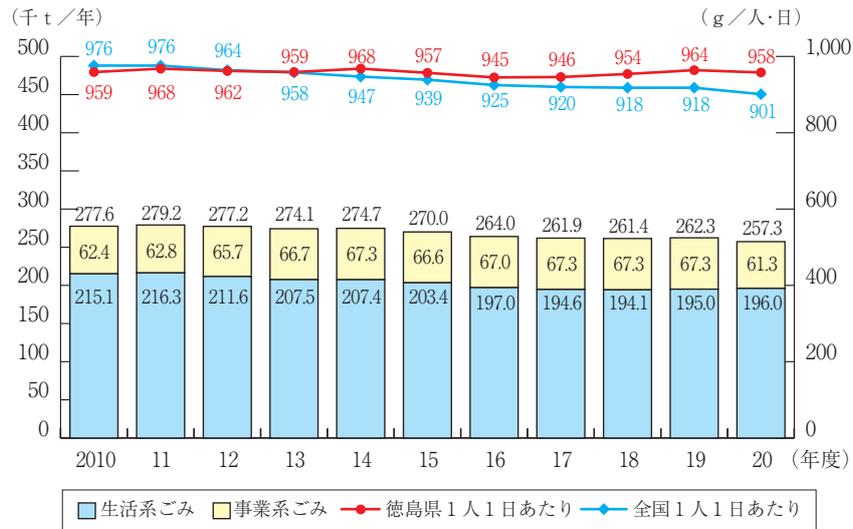
廃棄物は、「産業廃棄物(事業活動から生ずる廃棄物(廃棄物処理法で規定された20種類))」、「一般廃棄物(家庭ごみと上記産業廃棄物に該当しない事業系ごみ)」、「一般廃棄物(生活排水)」などに分かれる。徳島県では、「第五期徳島県廃棄物処理計画(計画期間：2021～25年度)」に基づき、循環型社会の構築を目指している。

### ①一般廃棄物

徳島県における2020年度のごみ総排出量は257.3千tで、前年度比△1.9%となり、2年ぶりに減少した。もっとも、20年度の目標値231千t(第四期徳島県廃棄物処理計画)には届いていない状況である(環境－4)。これを1人1日あたりの排出量で見た場合、20年度は958g/人・日で前年度と比べやや減少したが、全国平均の901g/人・日を上回っている。また、目標値は875g/人・日(同計画)であり、この達成のためにはかなり踏み込んだ施策が必要である(環境－4・5)。全国の市町村における2020年度の1人1日あたりごみ排出量の少なさのランキングをみると、神山町が368.9g/人・日で第3位となっている。

2020年度のリサイクル率は16.5%で前年度に比べやや上昇したが(環境－6)、20年度目標の28%(同計画)を大きく下回る状況に変わりはない。これについては、行政が把握できない民間回収業者やスーパーなどによる回収の増加も乖離している一因である。

(環境-4) ごみ総排出量の推移



注：ごみ総排出量 = 計画収集量 + 直接搬入量 + 集団回収量  
 生活系ごみ量 = 収集量(直営及び委託収集量) + 集団回収量 + 直接搬入量(生活系ごみ)  
 事業系ごみ量 = 許可業者収集量 + 直接搬入量(事業系ごみ)

出所：環境省ホームページ

(環境-5) 環境に関する指標

1人1日あたりのごみ総排出量 (2020年度g/人日)

リサイクル率 (2020年度%)

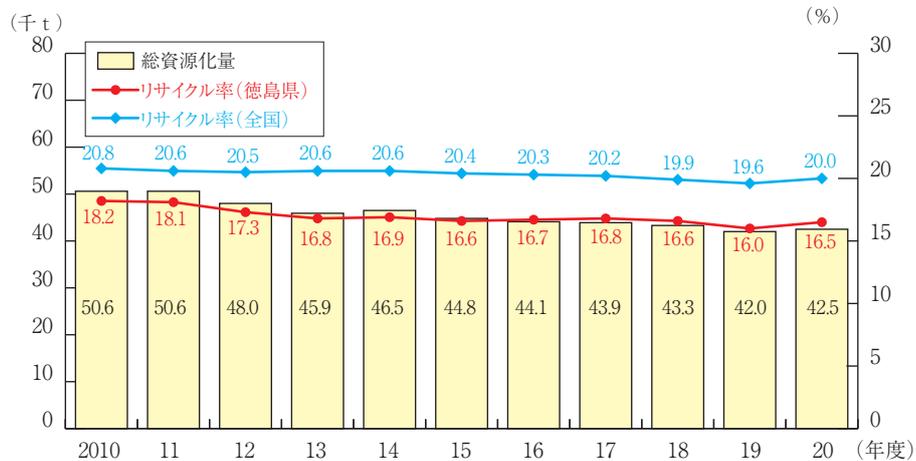
最終処分率

(最終処分量/(収集量+直接搬入量)) (2020年度,%)

| 順位 | 県名 | 排出量   | 順位 | 県名  | 率    | 順位 | 県名  | 率    |
|----|----|-------|----|-----|------|----|-----|------|
| 1  | 京都 | 785   | 1  | 山口  | 33.0 | 1  | 三重  | 3.2  |
| 2  | 長野 | 807   | 2  | 鳥取  | 28.6 | 2  | 埼玉  | 3.8  |
| 3  | 滋賀 | 822   | 3  | 神奈川 | 24.9 | 3  | 佐賀  | 4.1  |
| 33 | 徳島 | 958   | 30 | 徳島  | 16.5 | 35 | 徳島  | 11.6 |
| 45 | 新潟 | 1,016 | 45 | 山形  | 13.3 | 45 | 和歌山 | 13.7 |
| 46 | 福島 | 1,033 | 46 | 福島  | 13.2 | 46 | 京都  | 14.9 |
| 47 | 富山 | 1,039 | 47 | 和歌山 | 13.2 | 47 | 北海道 | 17.5 |
| -  | 全国 | 901   | -  | 全国  | 20.0 | -  | 全国  | 9.1  |

資料：環境省ホームページ

(環境-6) 総資源化量とリサイクル率の推移



注：総資源化量 = [直接資源化量 + 中間処理後の再生利用量 + 集団回収量]  
 リサイクル率(%) = [総資源化量] ÷ [ごみの総処理量 + 集団回収量] × 100

資料：環境省ホームページ

上勝町では、「ごみを『13種類45分別』にして持ち込み」にするなど、海外からも注目される取り組みを進めてきた。その結果、2020年度のリサイクル率は81.0%となっており、全国の市町村の中で第2位を誇っている。03年の「ゼロ・ウェイスト宣言」に引き続き、20年12月には「次期宣言」を行っており、あらためて焼却・埋め立て処分をなくすことを目指している。

## ②産業廃棄物

2018年度における徳島県の産業廃棄物の排出量は約284万tであり、13年度とほぼ横ばいであった。産業廃棄物の処理処分状況をみると、排出量の45.5%が減量化され、再生利用量は同52.4%、最終処分量は同2.1%となっており、資源化量(再生利用量+有価物量)は発生量(排出量+有価物量)の55.6%を占めている。

(環境-7) 市町村別汚水処理人口普及状況(令和2年度末)

| 市町村名     | 住民基本<br>台帳人口<br>(人) | 汚水処理施設      |            | 下水道         |            | 農業集落排水等     |            | 合併処理浄化槽      |            | コミュニティプラント  |            |
|----------|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|--------------|------------|-------------|------------|
|          |                     | 処理人口<br>(人) | 普及率<br>(%) | 処理人口<br>(人) | 普及率<br>(%) | 整備人口<br>(人) | 整備率<br>(%) | 設置済人口<br>(人) | 普及率<br>(%) | 処理人口<br>(人) | 普及率<br>(%) |
| 1 徳島市    | 251,403             | 206,194     | 82.0       | 77,138      | 30.7       |             |            | 129,056      | 51.3       |             |            |
| 2 鳴門市    | 55,801              | 27,157      | 48.7       | 6,055       | 10.9       |             |            | 20,726       | 37.1       | 376         | 0.7        |
| 3 小松島市   | 36,670              | 14,205      | 38.7       |             |            |             |            | 14,205       | 38.7       |             |            |
| 4 阿南市    | 71,336              | 32,314      | 45.3       | 2,462       | 3.5        | 2,763       | 3.9        | 22,151       | 31.1       | 4,938       | 6.9        |
| 5 吉野川市   | 39,912              | 29,163      | 73.1       | 20,508      | 51.4       | 2,165       | 5.4        | 6,490        | 16.3       |             |            |
| 6 阿波市    | 36,412              | 21,462      | 58.9       |             |            | 2,208       | 6.1        | 19,254       | 52.9       |             |            |
| 7 美馬市    | 28,155              | 14,810      | 52.6       | 2,612       | 9.3        | 2,421       | 8.6        | 9,777        | 34.7       |             |            |
| 8 三好市    | 24,544              | 14,666      | 59.8       |             |            | 487         | 2.0        | 14,179       | 57.8       |             |            |
| 9 勝浦町    | 5,035               | 2,855       | 56.7       |             |            | 615         | 12.2       | 2,193        | 43.6       | 47          | 0.9        |
| 10 上勝町   | 1,486               | 665         | 44.8       |             |            |             |            | 665          | 44.8       |             |            |
| 11 佐那河内村 | 2,273               | 2,083       | 91.6       |             |            | 1,783       | 78.4       | 300          | 13.2       |             |            |
| 12 石井町   | 25,506              | 15,169      | 59.5       | 495         | 1.9        |             |            | 14,674       | 57.5       |             |            |
| 13 神山町   | 5,097               | 2,359       | 46.3       |             |            |             |            | 2,359        | 46.3       |             |            |
| 14 那賀町   | 7,809               | 5,510       | 70.6       |             |            | 2,883       | 36.9       | 2,627        | 33.6       |             |            |
| 15 牟岐町   | 3,900               | 2,393       | 61.4       |             |            |             |            | 2,393        | 61.4       |             |            |
| 16 美波町   | 6,370               | 2,810       | 44.1       | 949         | 14.9       | 218         | 3.4        | 1,643        | 25.8       |             |            |
| 17 海陽町   | 8,912               | 5,787       | 64.9       | 2,779       | 31.2       | 888         | 10.0       | 2,120        | 23.8       |             |            |
| 18 松茂町   | 14,859              | 11,706      | 78.8       | 4,800       | 32.3       | 1,624       | 10.9       | 4,504        | 30.3       | 778         | 5.2        |
| 19 北島町   | 23,252              | 13,692      | 58.9       | 3,923       | 16.9       |             |            | 8,426        | 36.2       | 1,343       | 5.8        |
| 20 藍住町   | 35,512              | 22,214      | 62.6       | 4,150       | 11.7       |             |            | 18,064       | 50.9       |             |            |
| 21 板野町   | 13,312              | 7,913       | 59.4       | 4,961       | 37.3       |             |            | 2,952        | 22.2       |             |            |
| 22 上板町   | 11,725              | 7,121       | 60.7       |             | 0.0        | 1,057       | 9.0        | 6,064        | 51.7       |             |            |
| 23 つるぎ町  | 8,346               | 4,293       | 51.4       | 2,057       | 24.6       | 454         | 5.4        | 1,782        | 21.4       |             |            |
| 24 東みよし町 | 13,987              | 6,255       | 44.7       | 2,865       | 20.5       |             |            | 3,390        | 24.2       |             |            |
| 徳島県計     | 731,614             | 472,796     | 64.6       | 135,754     | 18.6       | 19,566      | 2.7        | 309,994      | 42.4       | 7,482       | 1.0        |

出所：徳島県ホームページ「徳島縣市町村別汚水処理普及状況(令和2年度末)」

### ③汚水処理

徳島県内の汚水処理人口普及状況を見ると、2020年度末での汚水処理施設の普及率は、全国の92.1%に対して、徳島は64.6%と大幅に下回っている。その中でも、下水道の普及率は、全国の80.1%に対して、徳島は18.6%と特に下回った状況にある(環境-7)。これまで効果的とされてきた公共下水道や農業集落排水など集合処理の整備を進めてきたが、自治体財政の悪化と人口減少が続く中、多額の建設費や維持費がかかるこれらの事業を今後も継続するのは困難として、合併処理浄化槽による個別処理の推進に切り替える動きが現れている。

#### ■徳島県が認定・承認した環境ビジネス企業

環境対策をビジネスチャンスととらえ技術開発に取り組む企業が増加する中、環境ビジネスは、大企業のみならず多くの中小企業も携わる一大産業にまで成長している。

徳島県内にも環境ビジネスに関連する企業は数多く存在するが、徳島県などが優良と認定している企業あるいは環境ビジネス計画を承認している企業として、以下の①～②などが挙げられる。

#### ①徳島県優良産業廃棄物処理業者(以下は第3区分(産業廃棄物の適正処理および環境問題などに特に積極的に取り組んでいる処理業者)を掲載)

(株)旭金属、旭鉦石(株)、アサヒブリテック(株)、(株)イージーエス、(株)三幸クリーンサービスセンター、四国合同通運(株)、東條商事(株)、(株)徳島機械センター、徳島リサイクル工業(株)、バンドウクリエート(株)、バンドウリメイク(株)、三木資源(株)

#### ②徳島県リサイクル認定制度による認定企業等

認定3Rモデル企業(複数の事業所で認定されている企業もある)

日清紡テキスタイル(株)、(有)ハイプラ、(株)日徳、サンスター(株)、日清紡ケミカル(株)、大塚食品(株)、(株)日誠産業、日清紡ホールディングス(株)、ダイオーペーパープロダクツ(株)、大塚テクノ(株)、四国化工機(株)、(有)リフレッシュ阿南、(株)カシハラ、(株)徳島機械センター、(株)大塚製薬工場、生活協同組合とくしま生協、(株)テンセイジャパン、(株)三幸クリーンサービスセンター、大塚製薬(株)、(株)旭金属、リコージャパン(株)、(有)徳雄産業

認定リサイクル製品製造企業・団体

四国電力(株)、テクノ・サクセス(株)、プラスワン、阿南光高校(新野キャンパス)、(株)那賀ウッド、バン(株)、オンダン農業協同組合、(株)ワイ・ビー・ケイ工業、中央広域環境施設組合、松浦開発興業(株)、(有)ハイプラ、(有)リフレッシュ阿南、ハイワ工業(株)、(株)オオタ、アースコンシャス(株)

## ■再生可能エネルギーの状況

再生可能エネルギー（太陽光・風力・バイオマス・水力など、以下「再エネ」という）については、地球温暖化対策の一環として2012年7月から再エネ発電に対し「固定価格買取制度（FIT）」が導入されている。本制度における最も大きな問題点は、太陽光発電への偏重が続いてきたことである。電力の買取単価を高く設定したこと、環境調査がほとんど不要などにより計画段階から営業運転開始まで短期間で済むことから、企業だけではなく自治体までも当該事業に参入した。そこで、太陽光発電の買取単価の引き下げることなどにより、それ以外への誘導を促してきた。

### <太陽光発電の買取価格の推移(事業用(出力10kW以上)・税抜)>

- 2012年度：40円/kWh→13年度：36円/kWh→14年度：32円/kWh
- 15年4～6月：29円/kWh→15年7月～16年3月：27円/kWh→16年度：24円/kWh
- 17年度：2,000kWh以上入札・2,000kWh未満21円/kWh
- 18年度：2,000kWh以上入札・2,000kWh未満18円/kWh
- 19年度：500kWh以上入札・500kW未満14円/kWh
- 20年度：250kWh以上入札・50kW以上250kW未満12円/kWh・50kW未満13円/kWh
- 21年度：250kWh以上入札・50kW以上250kW未満11円/kWh・50kW未満12円/kWh
- 22年度：250kWh以上入札・50kW以上250kW未満10円/kWh・50kW未満11円/kWh

この買取制度の原資は、電気料金に上乗せし電気を使用するすべての利用者に広く薄く負担してもらう「再エネ賦課金」である。2013年度は0.35円/kWhであったが、22年度は3.45円/kWhにまで上昇した(従量制で使用する場合の一般的な価格)。そこで、これまでの経験を踏まえ、20年6月に成立した「エネルギー供給強靱化法」では、市場価格に一定の補助額を上乗せする「FIP」制度の導入をはじめとして、再エネ導入拡大に必要な送電線増強の費用の一部を賦課金方式により全国で支える制度の導入、太陽光発電事業者に対する廃棄費用の外部積立の義務化などが定められている。

県内における太陽光発電の普及状況をみると(2021年12月時点・運転開始済み分)、事業用の10kW以上1,000kW未満の件数は10,244件で全国第25位、出力が525.3千kWで第21位となっている(環境-8-①・②)。1,000kW以上のメガソーラーについては、件数が89件で第31位、出力が153.2千kWで第40位であった(環境-8-③・④)。メガソーラーが低位なのは、山地が多く平野面積の比率が低いことが大きな要因と考えられる。

太陽光以外で目立った動きとしては、徳島市津田地区で容量7.48万kWの大型バイオマス発電所が建設中であり、2023年4月の運転開始を目指していることが挙げられる。大型風力発電については、上勝町・神山町・佐那河内村の境付近で3.45万kWの建設が進んでおり、

(環境－8) 固定価格買取制度下における再生可能エネルギーの運転開始状況

①運転開始済件数(太陽光)  
(10kW以上1,000kW未満)(2021年12月,件)      ②運転開始済出力(太陽光)  
(10kW以上1,000kW未満)(2021年12月,kW)      ③運転開始済件数(太陽光)  
(1,000kW以上)(2021年12月,件)      ④運転開始済出力(太陽光)  
(1,000kW以上)(2021年12月,kW)

| 順位 | 県名 | 件数      | 順位 | 県名 | 出力       | 順位 | 県名     | 件数    | 順位 | 県名  | 出力       |
|----|----|---------|----|----|----------|----|--------|-------|----|-----|----------|
| 1  | 愛知 | 43,836  | 1  | 茨城 | 1,885.8  | 1  | 茨城     | 646   | 1  | 茨城  | 1,684.9  |
| 2  | 茨城 | 35,569  | 2  | 千葉 | 1,403.4  | 2  | 千葉     | 478   | 2  | 福島  | 1,601.5  |
| 3  | 静岡 | 33,710  | 3  | 群馬 | 1,362.2  | 3  | 北海道    | 400   | 3  | 北海道 | 1,356.6  |
| 25 | 徳島 | 10,244  | 21 | 徳島 | 525.3    | 31 | 徳島     | 89    | 40 | 徳島  | 153.2    |
| 45 | 福井 | 2,262   | 45 | 福井 | 105.0    | 44 | 福井・神奈川 | 48    | 45 | 福井  | 75.8     |
| 46 | 山形 | 1,791   | 46 | 山形 | 81.9     | 46 | 沖縄     | 21    | 46 | 沖縄  | 50.6     |
| 47 | 秋田 | 1,251   | 47 | 秋田 | 72.1     | 47 | 東京     | 10    | 47 | 東京  | 15.8     |
| -  | 全国 | 663,789 | -  | 全国 | 27,051.0 | -  | 全国     | 8,177 | -  | 全国  | 24,000.7 |

⑤運転開始済件数(太陽光以外)  
(2021年12月,件)      ⑥運転開始済出力(太陽光以外)  
(2021年12月,kW)

| 順位 | 県名    | 件数    | 順位 | 県名  | 出力      |
|----|-------|-------|----|-----|---------|
| 1  | 北海道   | 669   | 1  | 秋田  | 644.0   |
| 2  | 青森    | 429   | 2  | 北海道 | 623.4   |
| 3  | 秋田    | 403   | 3  | 青森  | 460.6   |
| 43 | 徳島・滋賀 | 13    | 45 | 滋賀  | 10.9    |
| 45 | 京都・奈良 | 11    | 46 | 徳島  | 8.4     |
| 47 | 香川    | 6     | 47 | 香川  | 0.6     |
| -  | 全国    | 3,171 | -  | 全国  | 6,203.6 |

注：「バイオマス比率考慮あり」 出所：  
での出力を掲載 資源エネルギー庁ホームページ

22年の運転開始を予定している。その他では、「那賀町・勝浦町・上勝町(9.6万kW)」、「那賀町・海陽町・高知県馬路村(9.4万kW)」の2つの大型風力発電の計画がある。もっとも、これらについては、景観や希少動植物といった環境面や住民の暮らしなどへの影響に対する懸念が県や関係市町村の審査会や意見書等で言及されるなど、実現には不透明感が強い。

徳島県は、2012年度から「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」を進めてきた。19～22年度に進めている現在の計画では、50年度の温室効果ガスの排出ゼロ化のビジョンのもと(国の目標は80%削減)、30年度における自然エネルギーによる電力自給率50%の達成を目指し、「環境・ビジネス発展」、「地産地消推進」、「未来を守る強靱化」、「水素エネルギー社会実装」の4つの戦略プロジェクトが進められている。この計画のもと、たとえば小水力発電に関する導入可能性調査や施設整備に関する補助事業を公募するなど、具体的な導入に向けた動きがみられている。

(蔭西義輝)

## 統計から見た徳島県の自然・社会環境

| 総面積                        |     | 可住地面積割合         |    | 日照時間（年間）  |      | 年平均気温    |    |       |    |     |      |
|----------------------------|-----|-----------------|----|-----------|------|----------|----|-------|----|-----|------|
| (2020,100km <sup>2</sup> ) |     | [対総面積] (2020,%) |    | (2020,時間) |      | (2020,℃) |    |       |    |     |      |
| 1                          | 北海道 | 834.24          | 1  | 大阪        | 70.0 | 1        | 高知 | 2,310 | 1  | 沖縄  | 23.8 |
| 2                          | 岩手  | 152.75          | 2  | 埼玉        | 68.5 | 2        | 山梨 | 2,250 | 2  | 鹿児島 | 19.2 |
| 3                          | 福島  | 137.84          | 3  | 千葉        | 68.5 | 3        | 静岡 | 2,245 | 3  | 宮崎  | 18.3 |
| 36                         | 徳島  | 41.47           | 39 | 徳島        | 24.5 | 4        | 徳島 | 2,241 | 11 | 徳島  | 17.5 |
| 45                         | 東京  | 21.94           | 45 | 岐阜        | 20.8 | 45       | 岩手 | 1,564 | 45 | 青森  | 11.6 |
| 46                         | 大阪  | 19.05           | 46 | 島根        | 18.9 | 46       | 山形 | 1,547 | 46 | 岩手  | 11.4 |
| 47                         | 香川  | 18.77           | 47 | 高知        | 16.3 | 47       | 秋田 | 1,536 | 47 | 北海道 | 10.0 |
|                            | 全国  | 3,779.76        |    | 全国        | 33.0 |          | 全国 | -     |    | 全国  | -    |

(北方地域及び竹島を含む) (北方地域及び竹島を除く)

| 総人口       |     | 人口増減率    |    | 人口密度     |       | 合計特殊出生率  |     |         |    |     |      |
|-----------|-----|----------|----|----------|-------|----------|-----|---------|----|-----|------|
| (2019,万人) |     | (2019,%) |    | (2019,人) |       | (2019,-) |     |         |    |     |      |
| 1         | 東京  | 1,392    | 1  | 東京       | 0.72  | 1        | 東京  | 6,344.8 | 1  | 沖縄  | 1.82 |
| 2         | 神奈川 | 920      | 2  | 沖縄       | 0.35  | 2        | 大阪  | 4,623.4 | 2  | 宮崎  | 1.73 |
| 3         | 大阪  | 881      | 3  | 埼玉       | 0.27  | 3        | 神奈川 | 3,806.6 | 3  | 島根  | 1.68 |
| 44        | 徳島  | 73       | 42 | 徳島       | -1.09 | 35       | 徳島  | 175.6   | 21 | 徳島  | 1.46 |
| 45        | 高知  | 70       | 45 | 高知       | -1.13 | 45       | 秋田  | 83.0    | 45 | 北海道 | 1.24 |
| 46        | 島根  | 67       | 46 | 青森       | -1.35 | 46       | 岩手  | 80.3    | 46 | 宮城  | 1.23 |
| 47        | 鳥取  | 56       | 47 | 秋田       | -1.53 | 47       | 北海道 | 66.9    | 47 | 東京  | 1.15 |
|           | 全国  | 12,617   |    | 全国       | -0.22 |          | 全国  | 338.3   |    | 全国  | 1.36 |

(総面積1km<sup>2</sup>当たり)

| 生産年齢人口割合        |     | 老年人口割合          |    | 一般世帯数      |      | 共働き世帯割合           |     |       |    |     |       |
|-----------------|-----|-----------------|----|------------|------|-------------------|-----|-------|----|-----|-------|
| [15～64歳]        |     | [65歳以上]         |    | (2015,万世帯) |      | [対一般世帯数] (2015,%) |     |       |    |     |       |
| [対総人口] (2019,%) |     | [対総人口] (2019,%) |    |            |      |                   |     |       |    |     |       |
| 1               | 東京  | 65.8            | 1  | 秋田         | 37.2 | 1                 | 東京  | 669   | 1  | 福井  | 36.10 |
| 2               | 神奈川 | 62.7            | 2  | 高知         | 35.2 | 2                 | 神奈川 | 397   | 2  | 山形  | 35.77 |
| 3               | 愛知  | 61.8            | 3  | 島根・山口      | 34.3 | 3                 | 大阪  | 392   | 3  | 富山  | 34.39 |
| 37              | 徳島  | 55.2            | 5  | 徳島         | 33.6 | 43                | 徳島  | 30    | 26 | 徳島  | 26.64 |
| 45              | 高知  | 53.7            | 45 | 愛知         | 25.1 | 45                | 福井  | 28    | 45 | 北海道 | 21.14 |
| 46              | 島根  | 53.4            | 46 | 東京         | 23.1 | 46                | 島根  | 26    | 46 | 大阪  | 19.70 |
| 47              | 秋田  | 53.0            | 47 | 沖縄         | 22.2 | 47                | 鳥取  | 22    | 47 | 東京  | 17.76 |
|                 | 全国  | 59.5            |    | 全国         | 28.4 |                   | 全国  | 5,333 |    | 全国  | 24.53 |

| 就業者数     |     | 第1次産業就業者比率      |    | 第2次産業就業者比率      |      | 第3次産業就業者比率      |    |      |    |    |      |
|----------|-----|-----------------|----|-----------------|------|-----------------|----|------|----|----|------|
| (2015,人) |     | [対就業者] (2015,%) |    | [対就業者] (2015,%) |      | [対就業者] (2015,%) |    |      |    |    |      |
| 1        | 東京  | 5,858,959       | 1  | 青森              | 12.0 | 1               | 富山 | 33.1 | 1  | 沖縄 | 73.5 |
| 2        | 神奈川 | 4,121,817       | 2  | 高知              | 11.4 | 2               | 滋賀 | 32.6 | 2  | 千葉 | 72.3 |
| 3        | 大阪  | 3,777,655       | 3  | 宮崎              | 10.8 | 3               | 静岡 | 32.2 | 3  | 東京 | 72.1 |
|          |     |                 | 13 | 徳島              | 8.2  | 25              | 徳島 | 23.4 | 26 | 徳島 | 65.3 |
| 45       | 徳島  | 342,906         | 45 | 神奈川             | 0.8  | 45              | 高知 | 16.6 | 45 | 山形 | 60.2 |
| 46       | 高知  | 323,408         | 46 | 大阪              | 0.5  | 46              | 東京 | 15.3 | 46 | 長野 | 60.1 |
| 47       | 鳥取  | 280,925         | 47 | 東京              | 0.4  | 47              | 沖縄 | 13.8 | 47 | 栃木 | 60.1 |
|          | 全国  | 58,919,036      |    | 全国              | 3.8  |                 | 全国 | 23.6 |    | 全国 | 67.2 |

労働力人口比率 [男] 労働力人口比率 [女] 県内総生産額 1人当たり県民所得  
 (対15歳以上人口) (2015,%) (対15歳以上人口) (2015,%) (2017, 億円) (2017, 千円)

|    |    |      |    |    |      |    |    |           |    |    |       |
|----|----|------|----|----|------|----|----|-----------|----|----|-------|
| 1  | 長野 | 70.9 | 1  | 福井 | 53.0 | 1  | 東京 | 1,062,382 | 1  | 東京 | 5,427 |
| 2  | 静岡 | 70.9 | 2  | 長野 | 52.1 | 2  | 愛知 | 402,998   | 2  | 愛知 | 3,685 |
| 3  | 福井 | 70.2 | 3  | 石川 | 51.8 | 3  | 大阪 | 400,700   | 3  | 栃木 | 3,413 |
| 41 | 徳島 | 64.0 | 35 | 徳島 | 46.6 | 43 | 徳島 | 31,569    | 16 | 徳島 | 3,091 |
| 45 | 沖縄 | 61.6 | 45 | 東京 | 44.3 | 45 | 島根 | 24,729    | 45 | 宮崎 | 2,487 |
| 46 | 高知 | 61.1 | 46 | 大阪 | 43.7 | 46 | 高知 | 24,295    | 46 | 鳥取 | 2,485 |
| 47 | 東京 | 59.8 | 47 | 奈良 | 42.6 | 47 | 鳥取 | 18,967    | 47 | 沖縄 | 2,349 |
|    | 全国 | 65.8 |    | 全国 | 47.0 |    | 全国 | 5,615,234 |    | 全国 | 3,304 |

(県・市町村財政合計)

1人当たり歳出決算総額 地方債現在高 財政力指数 国内銀行預金残高  
 (2019, 千円) [県財政] (2019, 百万円) [県財政] (2019, -) (2019, 万円)

|    |     |         |    |     |            |    |     |       |    |     |         |
|----|-----|---------|----|-----|------------|----|-----|-------|----|-----|---------|
| 1  | 岩手  | 1,448.3 | 1  | 北海道 | 5,812,171  | 1  | 東京  | 1.177 | 1  | 東京  | 2,059.5 |
| 2  | 島根  | 1,368.0 | 2  | 大阪  | 5,219,171  | 2  | 愛知  | 0.920 | 2  | 大阪  | 781.3   |
| 3  | 高知  | 1,327.2 | 3  | 愛知  | 4,719,088  | 3  | 神奈川 | 0.896 | 3  | 徳島  | 644.8   |
| 7  | 徳島  | 1,166.1 | 43 | 徳島  | 820,437    | 43 | 徳島  | 0.327 |    |     |         |
| 45 | 千葉  | 644.6   | 45 | 佐賀  | 697,351    | 45 | 鳥取  | 0.282 | 45 | 北海道 | 322.0   |
| 46 | 神奈川 | 631.4   | 46 | 鳥取  | 630,003    | 46 | 高知  | 0.272 | 46 | 宮崎  | 314.6   |
| 47 | 埼玉  | 596.2   | 47 | 沖縄  | 603,698    | 47 | 島根  | 0.262 | 47 | 鹿児島 | 304.4   |
|    | 全国  | 873.4   |    | 全国  | 86,995,826 |    | 全国  | 0.522 |    | 全国  | 644.4   |

(人口1人当たり)

世帯主収入 実収入 平均消費性向 消費支出[二人以上の世帯]  
 [勤労者世帯] (2020, 千円) [勤労者世帯] (2020, 千円) [勤労者世帯] (2020,%) (2020, 千円)

|    |    |       |    |    |       |    |    |      |    |     |       |
|----|----|-------|----|----|-------|----|----|------|----|-----|-------|
| 1  | 東京 | 552.7 | 1  | 埼玉 | 750.3 | 1  | 宮城 | 70.2 | 1  | 埼玉  | 326.3 |
| 2  | 埼玉 | 551.6 | 2  | 東京 | 740.5 | 2  | 熊本 | 68.6 | 2  | 東京  | 325.0 |
| 3  | 千葉 | 507.4 | 3  | 岐阜 | 700.6 | 3  | 福岡 | 66.9 | 3  | 福岡  | 317.0 |
| 13 | 徳島 | 454.1 | 9  | 徳島 | 662.4 | 41 | 徳島 | 57.3 | 13 | 徳島  | 295.7 |
| 45 | 宮城 | 363.4 | 45 | 愛媛 | 507.4 | 45 | 福井 | 56.4 | 45 | 和歌山 | 245.5 |
| 46 | 青森 | 361.3 | 46 | 宮城 | 493.6 | 46 | 香川 | 55.3 | 46 | 愛媛  | 240.2 |
| 47 | 沖縄 | 286.3 | 47 | 沖縄 | 440.5 | 47 | 富山 | 54.9 | 47 | 沖縄  | 216.2 |
|    | 全国 | 431.9 |    | 全国 | 609.5 |    | 全国 | 61.3 |    | 全国  | 277.9 |

(1世帯当たり1か月間)

(1世帯当たり1か月間)

(1世帯当たり1か月間)

消費者物価指数対前年 消費者物価地域差指数 持ち家比率 住宅の敷地面積  
 変化率 [総合] (2020,%) [家賃を除く総合] (2020, -) (2018,%) (2018,m<sup>2</sup>)

|    |             |      |    |     |       |    |    |      |    |    |     |
|----|-------------|------|----|-----|-------|----|----|------|----|----|-----|
| 1  | 兵庫          | 0.7  | 1  | 東京  | 103.4 | 1  | 秋田 | 77.3 | 1  | 茨城 | 395 |
| 2  | 長崎          | 0.5  | 2  | 神奈川 | 102.7 | 2  | 富山 | 76.8 | 2  | 山形 | 368 |
| 3  | 宮城・大分       | 0.3  | 3  | 京都  | 101.4 | 3  | 山形 | 74.9 | 3  | 岩手 | 361 |
| 21 | 徳島          | -0.1 | 8  | 徳島  | 100.2 | 20 | 徳島 | 69.2 | 24 | 徳島 | 281 |
| 44 | 青森・島根<br>沖繩 | -0.6 | 45 | 鹿児島 | 97.7  | 45 | 福岡 | 52.8 | 45 | 京都 | 161 |
| 47 | 岐阜          | -0.8 | 46 | 群馬  | 97.3  | 46 | 東京 | 45.0 | 46 | 東京 | 139 |
|    | 全国          | 0.0  | 47 | 宮崎  | 96.9  | 47 | 沖縄 | 44.4 | 47 | 大阪 | 131 |
|    | 全国          | 0.0  |    | 全国  | 100.0 |    | 全国 | 61.2 |    | 全国 | 252 |

(持ち家の帰属家賃を含む)

(対居住世帯あり住宅数)

(1住宅当たり)

民営賃貸住宅の家賃 着工居住用建築物工事費予定額 標準価格対前年平均変動率 下水道普及率

|    |       | (2020, 円) |    |       | (2020, 千円) | [住宅地] |     | (2020, %) |    |       | (2018, %) |
|----|-------|-----------|----|-------|------------|-------|-----|-----------|----|-------|-----------|
| 1  | 東 京   | 8,793     | 1  | 東 京   | 264.3      | 1     | 沖 縄 | 4.0       | 1  | 東 京   | 99.9      |
| 2  | 神 奈 川 | 6,256     | 2  | 沖 縄   | 218.0      | 2     | 福 岡 | 0.8       | 2  | 神 奈 川 | 96.8      |
| 3  | 京 都   | 6,051     | 3  | 神 奈 川 | 211.0      | 3     | 東 京 | 0.2       | 3  | 大 阪   | 95.8      |
| 43 | 徳 島   | 3,482     | 42 | 徳 島   | 175.2      | 37    | 徳 島 | -1.4      |    |       |           |
| 45 | 大 分   | 3,408     | 45 | 富 山   | 172.9      | 45    | 福 井 | -1.7      | 45 | 高 知   | 40.4      |
| 46 | 福 井   | 3,334     | 46 | 佐 賀   | 171.0      | 46    | 秋 田 | -1.8      | 46 | 和 歌 山 | 27.8      |
| 47 | 青 森   | 3,140     | 47 | 宮 崎   | 169.6      | 47    | 岐 阜 | -2.0      | 47 | 徳 島   | 18.4      |
|    | 全 国   | -         |    | 全 国   | 202.6      |       | 全 国 | -0.7      |    | 全 国   | 79.2      |

(1 か月 3.3㎡当たり)

(床面積 1 ㎡当たり)

都市公園数

小売店数

大型小売店数

飲食店数

|    |       | (2019, 所) |    |       | (2016, 店) |    |     | (2016, 店) |    |     | (2016, 店) |
|----|-------|-----------|----|-------|-----------|----|-----|-----------|----|-----|-----------|
| 1  | 東 京   | 583.31    | 1  | 高 知   | 10.88     | 1  | 沖 縄 | 17.51     | 1  | 沖 縄 | 6.87      |
| 2  | 神 奈 川 | 518.61    | 2  | 島 根   | 10.69     | 2  | 京 都 | 16.31     | 2  | 高 知 | 6.13      |
| 3  | 大 阪   | 498.15    | 3  | 和 歌 山 | 10.55     | 3  | 大 阪 | 15.74     | 3  | 東 京 | 5.80      |
| 44 | 徳 島   | 26.13     | 10 | 徳 島   | 9.88      | 44 | 徳 島 | 10.27     | 17 | 徳 島 | 4.90      |
| 45 | 山 梨   | 21.79     | 45 | 埼 玉   | 5.77      | 45 | 山 形 | 9.43      | 45 | 滋 賀 | 3.37      |
| 46 | 佐 賀   | 19.47     | 46 | 千 葉   | 5.77      | 46 | 佐 賀 | 9.42      | 46 | 埼 玉 | 3.34      |
| 47 | 秋 田   | 18.44     | 47 | 神 奈 川 | 5.52      | 47 | 熊 本 | 8.79      | 47 | 奈 良 | 3.23      |
|    | 全 国   | 90.65     |    | 全 国   | 7.74      |    | 全 国 | 13.89     |    | 全 国 | 4.63      |

(可住地面積 100km<sup>2</sup>当たり)

(人口千人当たり)

(人口 10 万人当たり)

(人口千人当たり)

小学校数

中学校数

高等学校数

幼稚園数

|    |       | (2019, 校) |    |       | (2019, 校) |    |       | (2019, 校) |    |     | (2019, 園) |
|----|-------|-----------|----|-------|-----------|----|-------|-----------|----|-----|-----------|
| 1  | 高 知   | 677.0     | 1  | 高 知   | 671.6     | 1  | 島 根   | 229.5     | 1  | 徳 島 | 735.9     |
| 2  | 鹿 児 島 | 580.4     | 2  | 島 根   | 514.8     | 2  | 高 知   | 223.4     | 2  | 大 分 | 608.2     |
| 3  | 島 根   | 577.2     | 3  | 鹿 児 島 | 494.6     | 3  | 岩 手   | 212.3     | 3  | 福 島 | 586.0     |
| 4  | 徳 島   | 543.7     | 8  | 徳 島   | 451.0     | 14 | 徳 島   | 173.8     |    |     |           |
| 45 | 東 京   | 225.5     | 45 | 大 阪   | 217.1     | 45 | 愛 知   | 99.3      | 45 | 栃 木 | 180.7     |
| 46 | 埼 玉   | 219.9     | 46 | 愛 知   | 205.5     | 46 | 埼 玉   | 94.9      | 46 | 新 潟 | 167.7     |
| 47 | 神 奈 川 | 193.9     | 47 | 神 奈 川 | 196.9     | 47 | 神 奈 川 | 93.8      | 47 | 鳥 取 | 140.6     |
|    | 全 国   | 307.6     |    | 全 国   | 297.2     |    | 全 国   | 135.5     |    | 全 国 | 325.1     |

(6～11歳人口10万人当たり) (12～14歳人口10万人当たり) (15～17歳人口10万人当たり) (3～5歳人口10万人当たり)

小学校児童数

中学校生徒数

高等学校生徒数

幼稚園在園者数

|    |       | (2020 人) |    |       | (2020 人) |    |       | (2020 人) |    |     | (2020 人) |
|----|-------|----------|----|-------|----------|----|-------|----------|----|-----|----------|
| 1  | 埼 玉   | 17.61    | 1  | 東 京   | 15.42    | 1  | 東 京   | 15.91    | 1  | 愛 知 | 15.04    |
| 2  | 神 奈 川 | 17.44    | 2  | 神 奈 川 | 15.34    | 2  | 神 奈 川 | 15.41    | 2  | 千 葉 | 14.09    |
| 3  | 東 京   | 17.39    | 3  | 愛 知   | 15.06    | 3  | 愛 知   | 15.40    | 3  | 埼 玉 | 13.83    |
|    |       |          |    |       |          | 40 | 徳 島   | 11.06    | 33 | 徳 島 | 8.23     |
| 45 | 徳 島   | 11.36    | 45 | 徳 島   | 10.00    | 45 | 鹿 児 島 | 10.49    | 45 | 新 潟 | 6.52     |
| 46 | 高 知   | 10.75    | 46 | 島 根   | 9.21     | 46 | 島 根   | 10.18    | 46 | 秋 田 | 5.63     |
| 47 | 島 根   | 10.73    | 47 | 高 知   | 8.17     | 47 | 高 知   | 8.77     | 47 | 福 井 | 5.10     |
|    | 全 国   | 14.91    |    | 全 国   | 13.01    |    | 全 国   | 13.49    |    | 全 国 | 11.21    |

(小学校教員 1 人当たり)

(中学校教員 1 人当たり)

(高等学校教員 1 人当たり)

(幼稚園教員 1 人当たり)

各指標は総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」「社会生活統計指標」を参考にしている。

(元木恵子)